

2009年3月期 第2四半期決算 アナリスト説明会



2008年11月6日
ソフトバンク株式会社

目次

経理編

連結P/L分析	4
連結B/S分析	13
連結C/F分析	21

財務編

返済原資および手元流動性	28
負債削減	37
各種財務指標	45
金融環境悪化の影響について	51

事業編

ブロードバンド・インフラ事業	59
固定通信事業	63
移動体通信事業	67

経理編

ソフトバンク株式会社
経理部長 兼 内部統制室長

君和田 和子

連結P/L增減分析

連結B/S增減分析

連結C/F增減分析

連結範囲および持分法適用の範囲

<P/L-1>

		社数	主な会社名
連結子会社数		106	ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ヤフー、ソフトバンク・テクノロジー、アイティメディアなど
	新たに連結子会社となった会社数	7	ソフトバンクテレコムパートナーズ（※1）、アリババなど
	連結の範囲から除外された会社数	10	ブロードメディアなど
非連結子会社数 (=①+②)		73	重要性の低い小規模な会社
持分法適用非連結子会社数 ①		4	
	新たに持分法適用となった会社数	1	
持分法適用関連会社数		73	ガンホー・オンライン・エンターテイメント、マイスペース、Alibaba Group Holding Limitedなど
	新たに持分法適用となった会社数	12	ブロードメディアなど
	持分法適用から除外された会社数	3	
持分法非適用非連結子会社数 ②		69	重要性の低い小規模な会社
持分法非適用関連会社数		20	重要性の低い小規模な会社

	連結子会社数	持分法適用会社数	主なグループ会社	主な事業内容
移動体通信事業	6	2	ソフトバンクモバイル（SBM）	携帯電話サービスの提供、携帯電話端末の販売など
ブロードバンド・インフラ事業	4	3	ソフトバンクBB（SBB）	ADSL、光ファイバーによる高速インターネット接続サービス提供など
固定通信事業	4	-	ソフトバンクテレコム（SBTM）	固定通信サービス、データセンターサービスの提供など
インターネット・カルチャー事業	15	19	ヤフー	インターネット上の広告事業など
イーコマース事業	7	4	ソフトバンクBB、ベクター、カービュー	PC向けソフトウェア、PCや周辺機器等のハードウェアの流通、電子商取引など
その他の事業	70	49	ソフトバンク・テクノロジー、アイティメディア	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業など
合計	106	77		

※1：2008年7月1日に日本テレコムインボイスから商号を変更

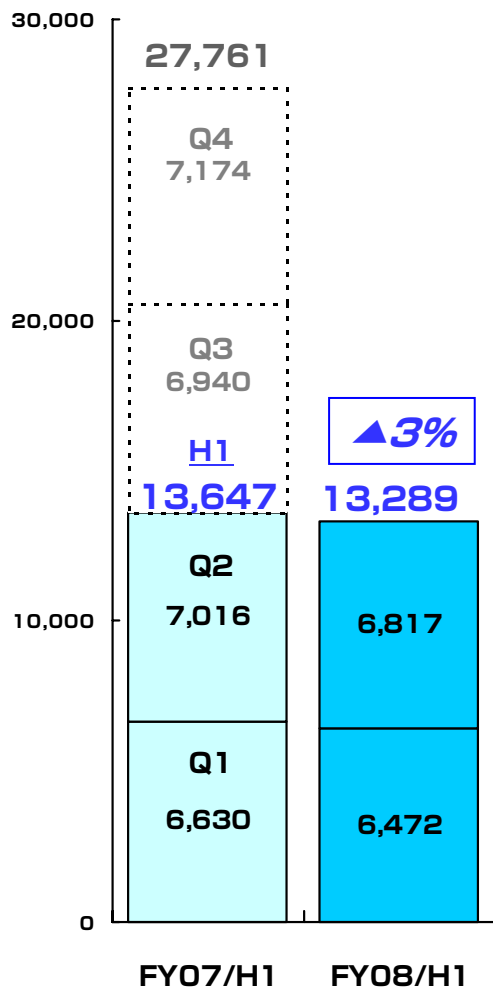
※2：SBB、SBTM、ヤフーは複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、SBBはブロードバンド・インフラ事業、SBTMは固定通信事業、ヤフーはインターネット・カルチャー事業の連結子会社にそれぞれ含めています。

連結P/L総括

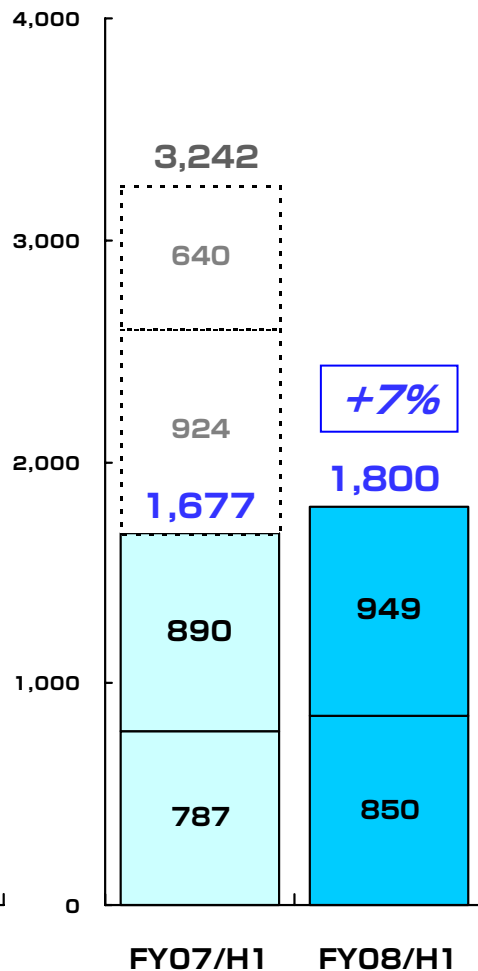
<P/L-2>

<億円>

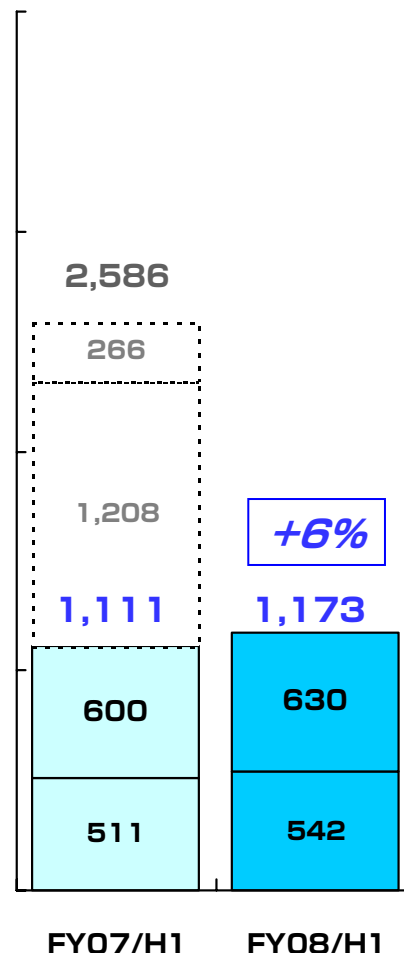
売上高



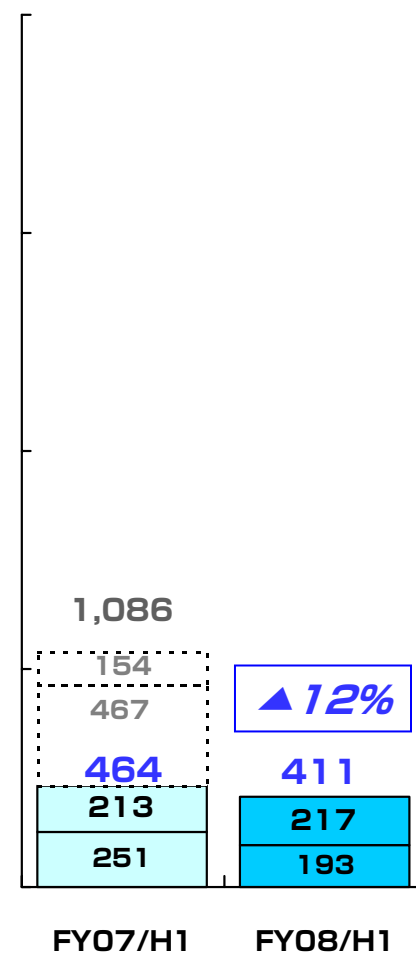
営業利益



経常利益

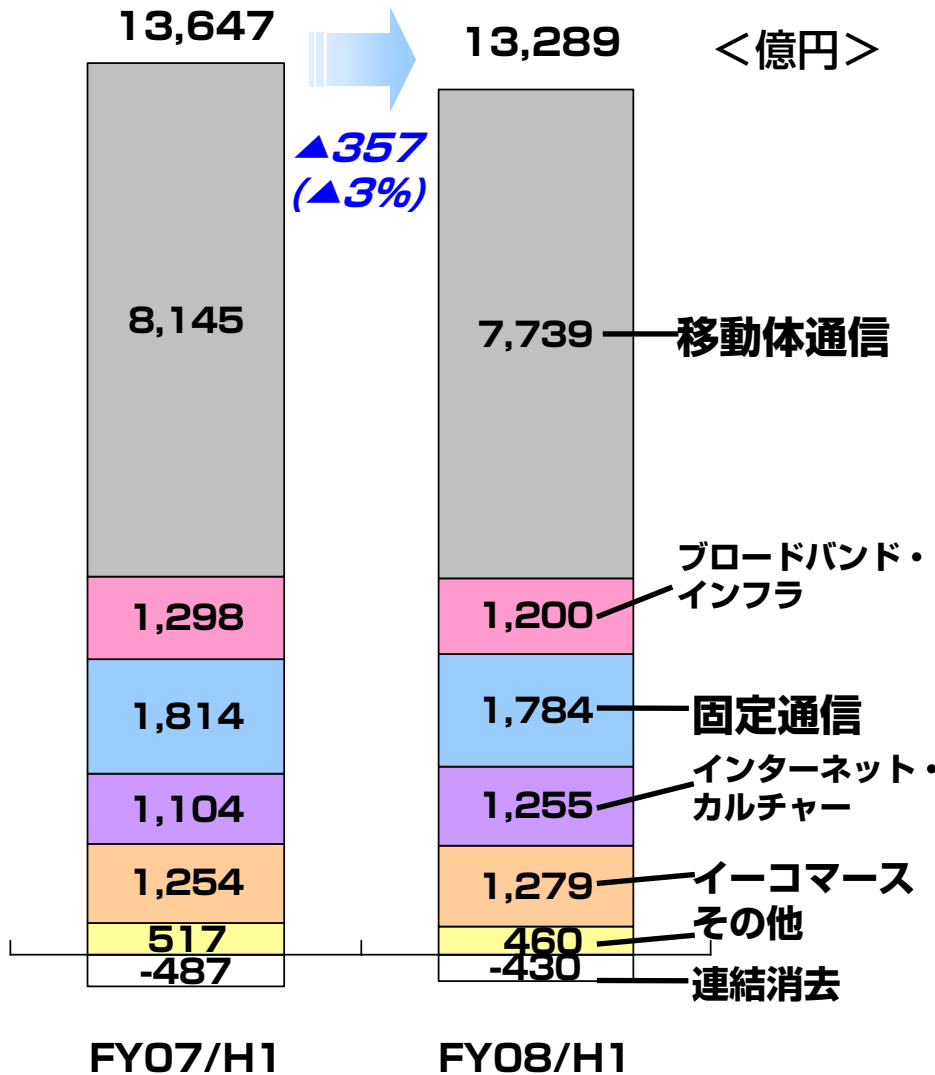


当期純利益



連結売上高

<P/L-3>



移動体通信事業 ▲405億

- ・電通事業売上の増加 +12億
- ・契約者数の増加 +131億
- ・ARPUの低下 ▲138億
- ・その他 +20億
- ・附帯事業売上（携帯電話端末売上等）の減少 ▲368億

ブロードバンド・インフラ事業 ▲97億

- ・ADSL 課金件数の減少 ▲69億
- ・ADSL ARPUの低下 ▲7億
- ・ODNの減少 ▲18億

固定通信事業 ▲30億

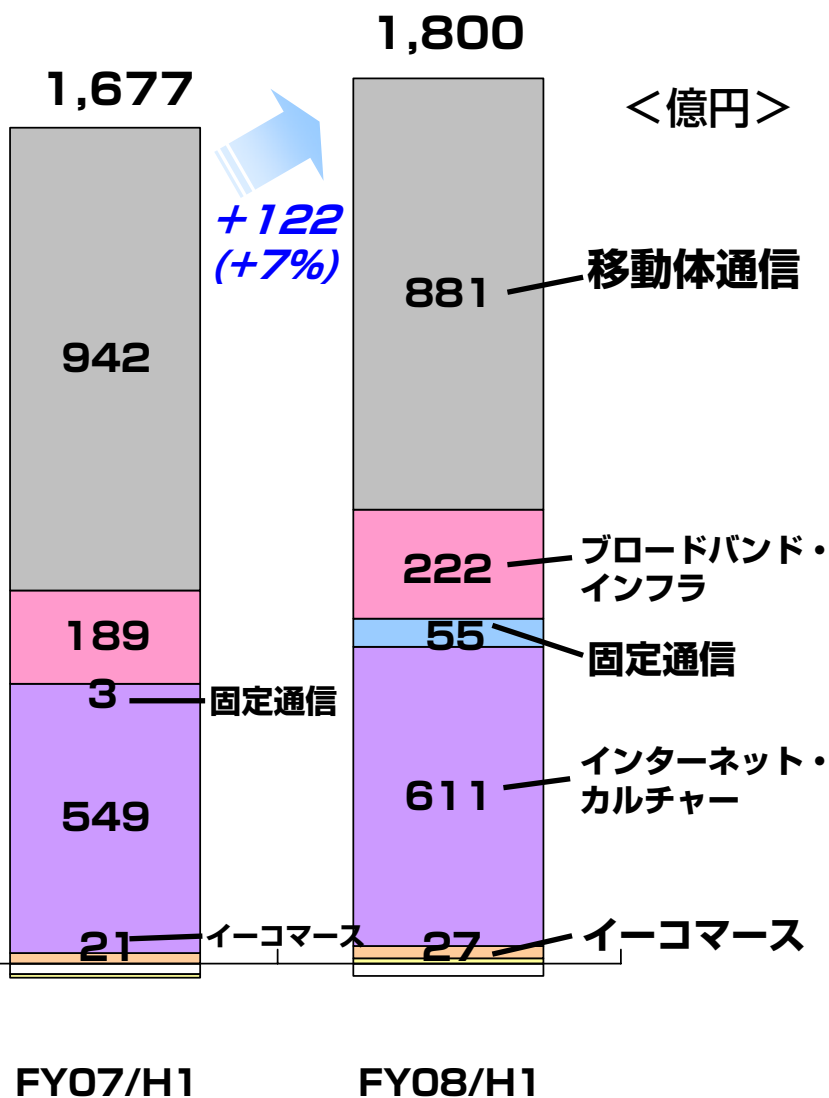
- ・おとくラインの増加 +67億
- ・法人データ増加 +23億
- ・マイラインの減少 ▲66億
- ・国際電話の減少 ▲46億

インターネット・カルチャー事業 +151億

- ・広告事業の増加（グロス表示ベース）+265億
- ・売上高の一部をグロス表示からネット表示に変更したことによる影響額 ▲142億円

連結営業利益

<P/L-4>



移動体通信事業 ▲60億

- ・売上高の減少 ▲405億
- ・端末出荷台数減少などによる売上原価の減少 +205億
- ・販売管理費の減少
 - 販売促進費の減少 +160億
 - 販売手数料・代理店手数料の減少 +131億
- 貸倒引当金繰入 ▲83億

ブロードバンド・インフラ事業 +32億

- ・売上高の減少 ▲97億
- ・通信サービス回線、減価償却費などの売上原価の減少+62億
- ・販売管理費の減少
 - 販売手数料の減少 +30億
 - 販売促進費の減少 +13億

固定通信事業 +52億

- ・売上高の減少 ▲30億
- ・アクセスチャージなど通信設備使用料の減少+78億
- ・販売手数料の減少 +28億

インターネット・カルチャー事業 +62億

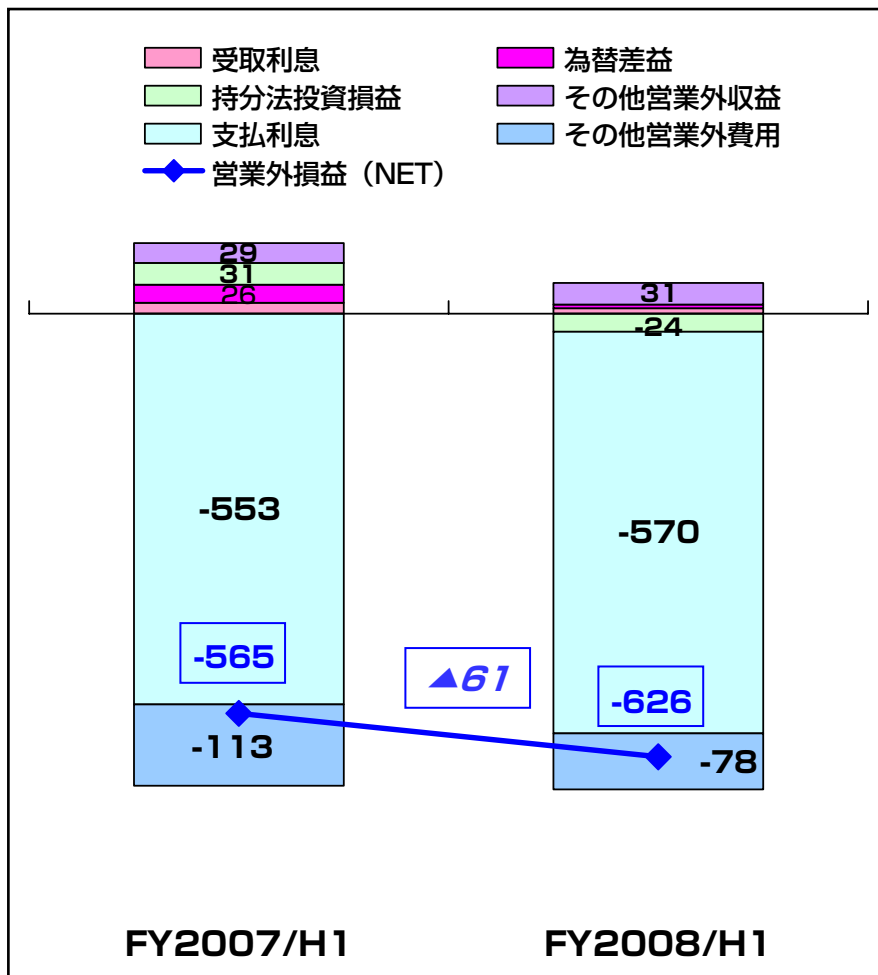
- ・売上高の増加 +151億
- ・オーバーチュア前年度Q2新規連結に伴う原価の増加 ▲88億
- ・人件費の増加 ▲27億

営業外損益と経常利益

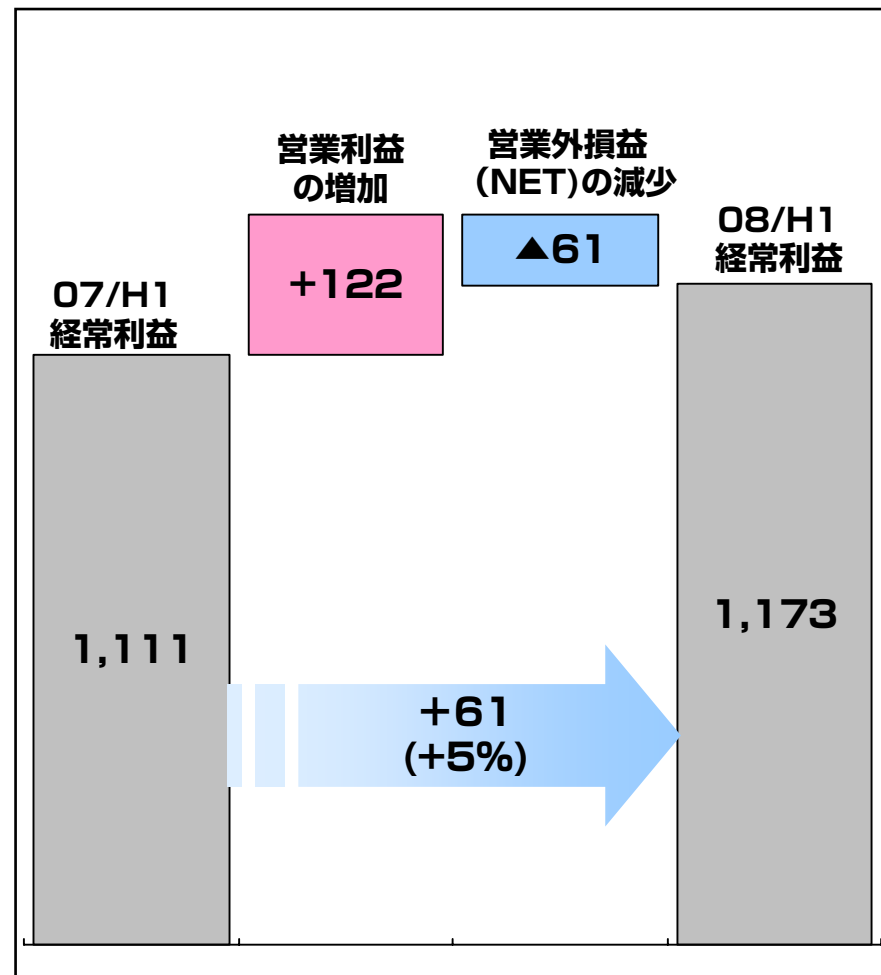
<P/L-5>

<億円>

営業外損益



経常利益



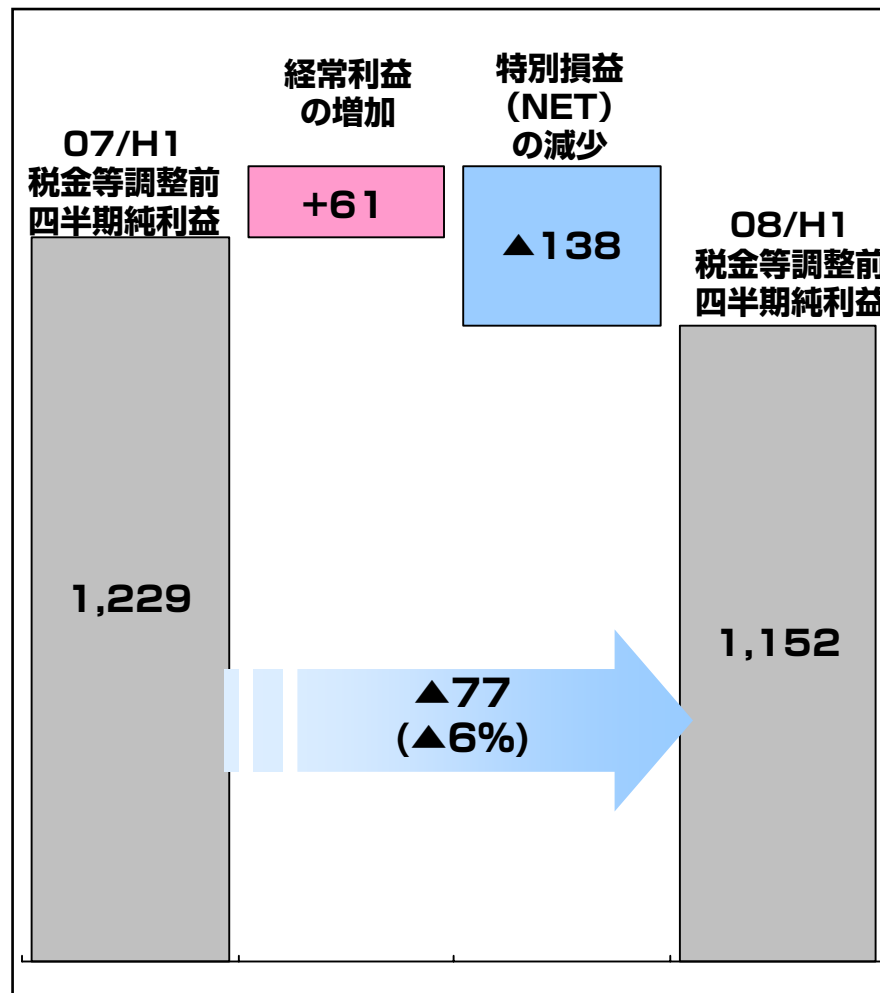
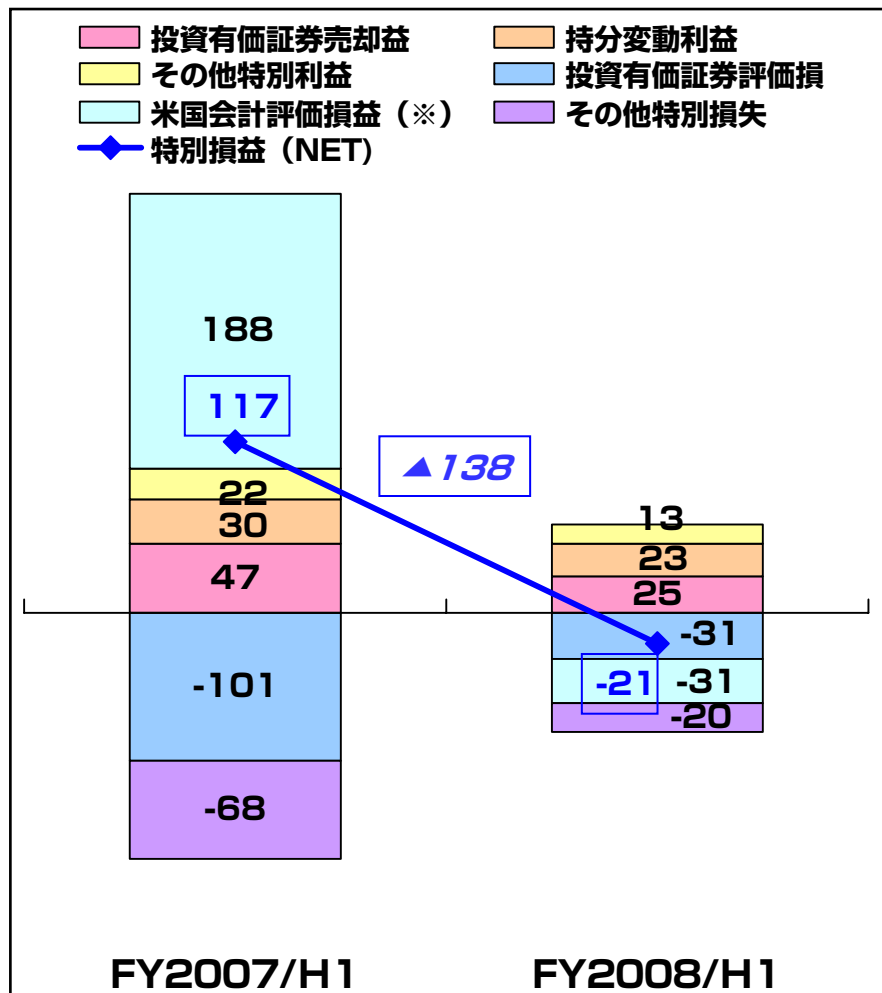
特別損益と税金等調整前四半期純利益

<P/L-6>

<億円>

特別損益

税金等調整前四半期純利益

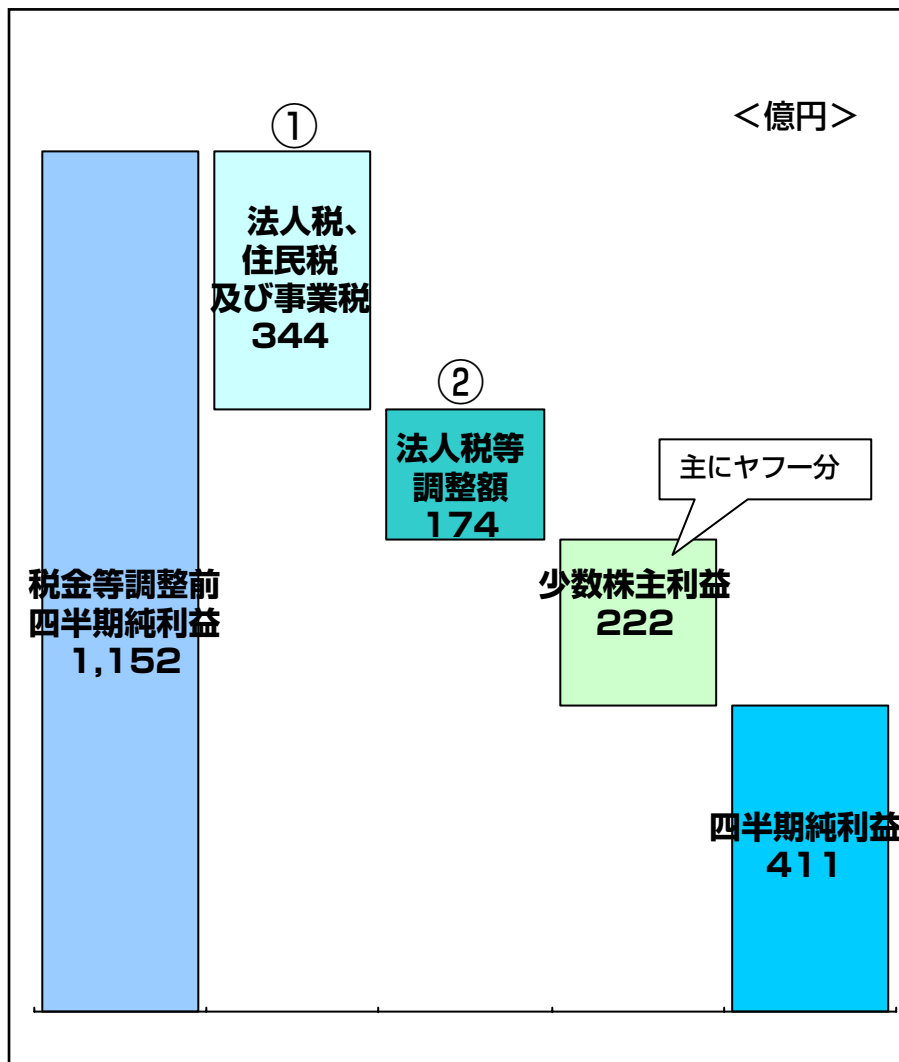


(※) 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益を純額で表示

税金・その他調整額の内訳、税率差異

<P/L-7>

税金、その他調整額の内訳



主な税金費用等の内訳

<億円>

①	・ヤフー	257	344
	・BBM連結納税グループ	119	
②	・BBM 繰越欠損金等利用	163	174
	・SBM 減価償却等調整額	65	
	・SBM 一時差異計上	▲41	
	・SBB 繰延税金資産計上	▲26	
税金費用合計(①+②)			518

主な税率差異の要因

<億円>

	%	金額
税金等調整前四半期純利益		1,152
法定実効税率	40.7%	468
(主な税率差異要因)		
のれん償却 (主にSBM)	+10.6%	123
評価性引当額の減少 (主にSBB)	▲5.6%	▲64
その他	▲0.7%	▲9
法人税等の負担率	45.0%	518

繰越欠損金 (2008年9月末)

<P/L-8>

<億円>

	残高 (課税所得ベース)	残高 (税金ベース)	評価性引当額	繰延税金資産 BS計上額
全社合計	4,065	1,648	1,301	347

会社名	残高 (課税所得ベース)	有効期限
BBモバイル	680	2009年3月～2015年3月
ソフトバンクテレコム	871	2013年3月～2015年3月
ソフトバンクIDC	653	2009年3月～2013年3月
ソフトバンクBB	498	2012年3月～2013年3月
その他	1,360	2009年3月～2015年3月
全社合計	4,065	

連結P/L增減分析

連結B/S增減分析

連結C/F增減分析

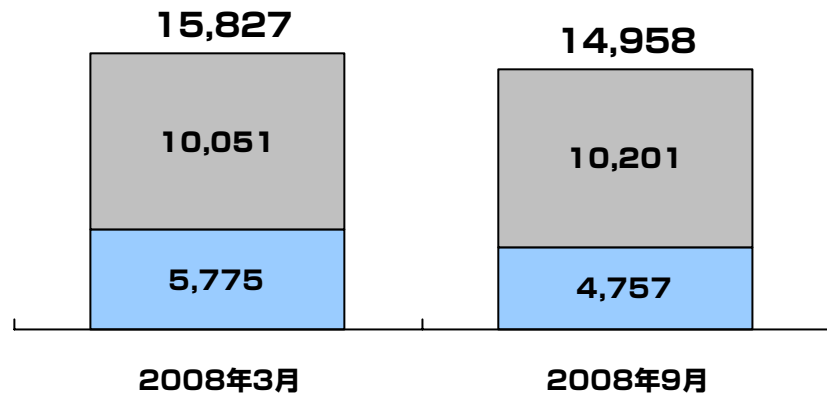
連結B/S 総括

<B/S-1>

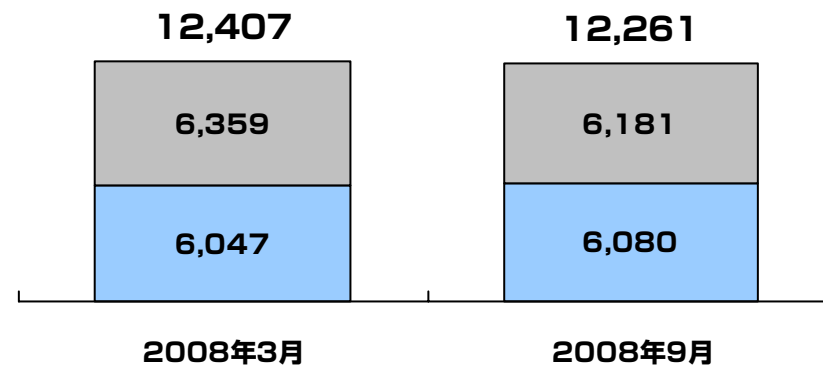
SBM SBM以外

<億円>

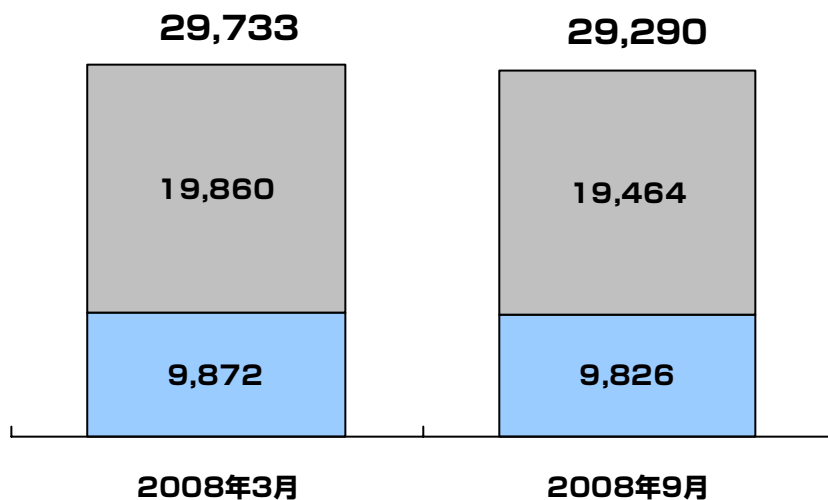
流動資産



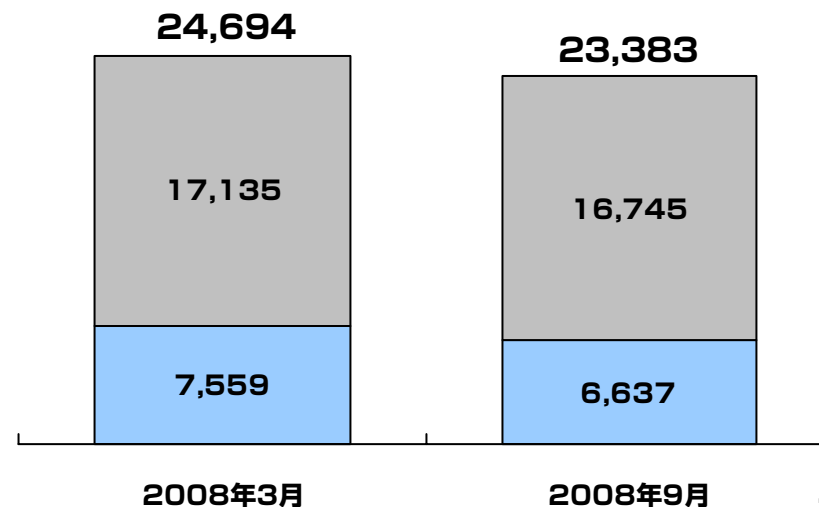
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 流動資産

<B/S-2>

<億円>

資産	2008年3月末	2008年9月末	増減	摘要
流動資産	15,827	14,958	-868	
SBM	10,051	10,201	149	
その他	5,775	4,757	-1,018	
現金及び預金	4,911	4,189	-721	
SBM	2,369	2,275	-94	営業活動による増加(+1,152) 割賦債権流動化(調達+1,026、返済▲907) 新規取得設備のリース化による調達(入金+551、返済▲362) 固定資産取得による支出(▲1,133) SBM借入返済(▲372)
その他	2,541	1,914	-627	SB単体:08/3末(578)→08/9末(356) 内訳/借入金(+359)、 第20回社債償還(▲125)、第21回社債償還(▲200) OPI等株式取得(▲129)、配当支払(▲26) ヤフー:08/3末(972)→08/9末(562) 内訳/営業活動による増加(+342)※法人税等(281)支払後 自己株式購入(▲519)、借入金返済(▲100)、配当支払(▲62)
受取手形及び売掛金	8,877	8,955	78	
SBM	6,830	7,183	353	携帯電話端末の割賦売掛金 08/3末(4,795)→08/9末(5,255)
その他	2,046	1,772	-274	SBB :08/3末(891)→08/9末(771) SBTM :08/3末(668)→08/9末(470)
商品	581	571	-9	
SBM	462	449	-13	携帯電話端末など
その他	118	122	4	
繰延税金資産	1,058	918	-139	
SBM	521	513	-7	
その他	537	405	-132	
その他	398	322	-76	
SBM	-132	-220	-87	未収入金 08/3末(241)→08/9末(312) 貸倒引当金 08/3末(▲601)→08/9末(▲809)
その他	531	542	11	

連結B/S (2) 有形固定資産

<B/S-3>

<億円>

資産	2008年3月末	2008年9月末	増減	摘要
固定資産	29,733	29,290	-442	
SBM	19,860	19,464	-395	
その他	9,872	9,826	-46	
有形固定資産	10,292	10,084	-208	
SBM	6,929	6,839	-90	
その他	3,362	3,244	-117	
建物及び構築物	757	729	-28	
SBM	315	304	-10	ネットワークセンターなど
その他	442	425	-17	SBTM : 08/3末 (289) →08/9末 (272)
通信機械設備	7,440	7,376	-63	
SBM	5,914	5,904	-10	
その他	1,525	1,471	-53	SBTM : 08/3末 (1,049) →08/9末 (1,026) SBB : 08/3末 (445) →08/9末 (416)
通信線路設備	860	828	-31	
SBM	93	92	-1	
その他	766	736	-29	SBTM : 08/3末 (766) →08/9末 (736)
土地	234	225	-8	
SBM	107	107	0	
その他	126	117	-9	SBTM : 08/3末 (71) →08/9末 (62) 、SBIDC (50)
建設仮勘定	455	388	-67	
SBM	210	142	-68	
その他	244	245	0	
その他	543	534	-8	
SBM	286	286	0	
その他	256	247	-8	

連結B/S (3) 無形固定資産

<B/S-4>

<億円>

資産	2008年3月末	2008年9月末	増減	摘要
無形固定資産	12,383	12,487	104	
SBM	11,196	10,919	-276	
その他	1,186	1,568	381	
のれん	9,744	9,889	145	
SBM	9,299	9,042	-257	償却による減少
その他	444	847	402	ソフトバンクテレコムパートナーズ (+234)、ヤフー (+193)
ソフトウェア	2,241	2,223	-18	
SBM	1,826	1,834	8	
その他	415	388	-27	
その他	396	374	-22	
SBM	70	42	-28	
その他	326	332	6	
投資その他の資産	7,057	6,718	-338	
SBM	1,734	1,706	-28	
その他	5,323	5,012	-310	
投資有価証券	4,649	4,014	-635	
SBM	31	22	-9	
その他	4,618	3,991	-626	Yahoo! Inc.株価下落など
繰延税金資産	1,268	1,260	-8	
SBM	1,198	1,183	-14	
その他	70	76	6	
その他	1,138	1,444	305	
SBM	503	499	-4	
その他	634	944	309	SBH:デリバティブ資産 (+284)
繰延資産	28	20	-7	
SBM	-	-	-	
その他	28	20	-7	

当期 ヤフーの自己株式取得による計上
金額：196億円 償却期間：20年

08年4月 子会社化による計上
金額：246億円 償却期間：10年

連結B/S (4) 流動負債

<B/S-5>

<億円>

負債	2008年3月末	2008年9月末	増減	摘要
流動負債	12,407	12,261	-145	
SBM	6,359	6,181	-178	
その他	6,047	6,080	33	
支払手形及び買掛金	1,872	1,517	-355	
SBM	1,133	969	-164	携帯電話端末仕入債務の支払いなど
その他	738	548	-190	SBB : 08/3末 (452) →08/9末 (338) SBTM : 08/3末 (85) →08/9末 (39)
短期借入金	4,485	5,405	920	
SBM	1,659	1,915	255	割賦債権流動化スキーム一年内借入金 (+255)
その他	2,825	3,490	664	SB単体 : 08/3末 (2,180) →08/9末 (2,810) SBTM : 08/3末 (320) →08/9末 (400) ヤフー : 08/3末 (200) →08/9末 (200)
コマーシャルペーパー	-	20	20	
SBM	-	-	-	
その他	-	20	20	SB単体 (+20)
一年内償還予定の社債	525	200	-325	
SBM	-	-	-	
その他	525	200	-325	SB単体 : 償還 (第20回SB社債▲125、第21回SB社債▲200)
未払金及び未払費用	3,644	2,999	-645	
SBM	2,623	2,152	-470	主に設備、経費の未払など
その他	1,021	846	-174	SBB : 08/3末 (307) →08/9末 (179) SBTM : 08/3末 (374) →08/9末 (369)
一年内支払予定リース債務	697	825	128	
SBM	697	824	126	長期からの振り替え(+489)リース料支払い(▲363)
その他	0	1	1	
その他	1,180	1,292	111	
SBM	245	319	74	
その他	935	973	37	

新リース会計基準の処理。2008年4月1日より前の取引については引き続き賃貸借処理で注記対応

連結B/S (5) 固定負債

<B/S-6>

<億円>

負債	2008年3月末	2008年9月末	増減	摘要
固定負債	24,694	23,383	-1311	
SBM	17,135	16,745	-389	
その他	7,559	6,637	-921	
社債	4,452	4,423	-28	
SBM	-	-	-	
その他	4,452	4,423	-28	SB単体:買入償還 (▲28)
長期借入金	15,866	14,900	-966	
SBM	14,142	13,632	-509	SBM借入 08/3末 (12,764) →08/9末 (12,392) ポータフォン劣後ローン 08/3末 (845) →08/9末 (845) 割賦債権流動化による借入 08/3末 (531) →08/9末 (394)
その他	1,724	1,267	-457	SB単体: 08/3末 (200) →08/9末 (0) ヤフー: 08/3末 (300) →08/9末 (200)
繰延税金負債	419	395	-23	
SBM	-	-	-	
その他	419	395	-23	
ポイント引当金	438	395	-42	
SBM	438	395	-42	顧客のポイントサービス利用に対する引当
その他	-	-	-	
リース債務	2,414	2,544	129	
SBM	2,414	2,536	122	新規調達 (+611)、一年内へ振替え (▲489)
その他	0	7	7	
その他	1,103	723	-379	
SBM	140	179	39	
その他	963	543	-419	SBH: デリバティブ負債 (▲205) SBB: 長期前受収益 (主にモデムレンタル事業証券化の前受ロイヤリティなどの残高) 08/3末 (159) →08/9末 (88)

リース取引についてはP18を参照

連結B/S (6) 純資産

<B/S-7>

<億円>

純資産	2008年3月末	2008年9月末	増減	摘要
純資産の部	8,487	8,624	137	
株主資本	3,072	3,459	387	
資本金	1,874	1,875	1	
新株式申込証拠金	-	2	2	
資本剰余金	2,117	2,118	1	
利益剰余金	-917	-534	382	四半期純利益(411)、配当支払(▲27)
自己株式	-2	-2	0	
評価・換算差額等	765	681	-83	その他有価証券評価差額金(▲326)、繰延ヘッジ損益(+281) 為替換算調整勘定(▲39)
新株予約権	1	2	0	
少数株主持分	4,648	4,481	-167	BBM 08/9末(3,000) ※Vodafone International Holdings B.V.に対する優先株 ヤフー 08/3末(1,491)→08/9末(1,305) ※ヤフーの自己株式取得に伴う減少

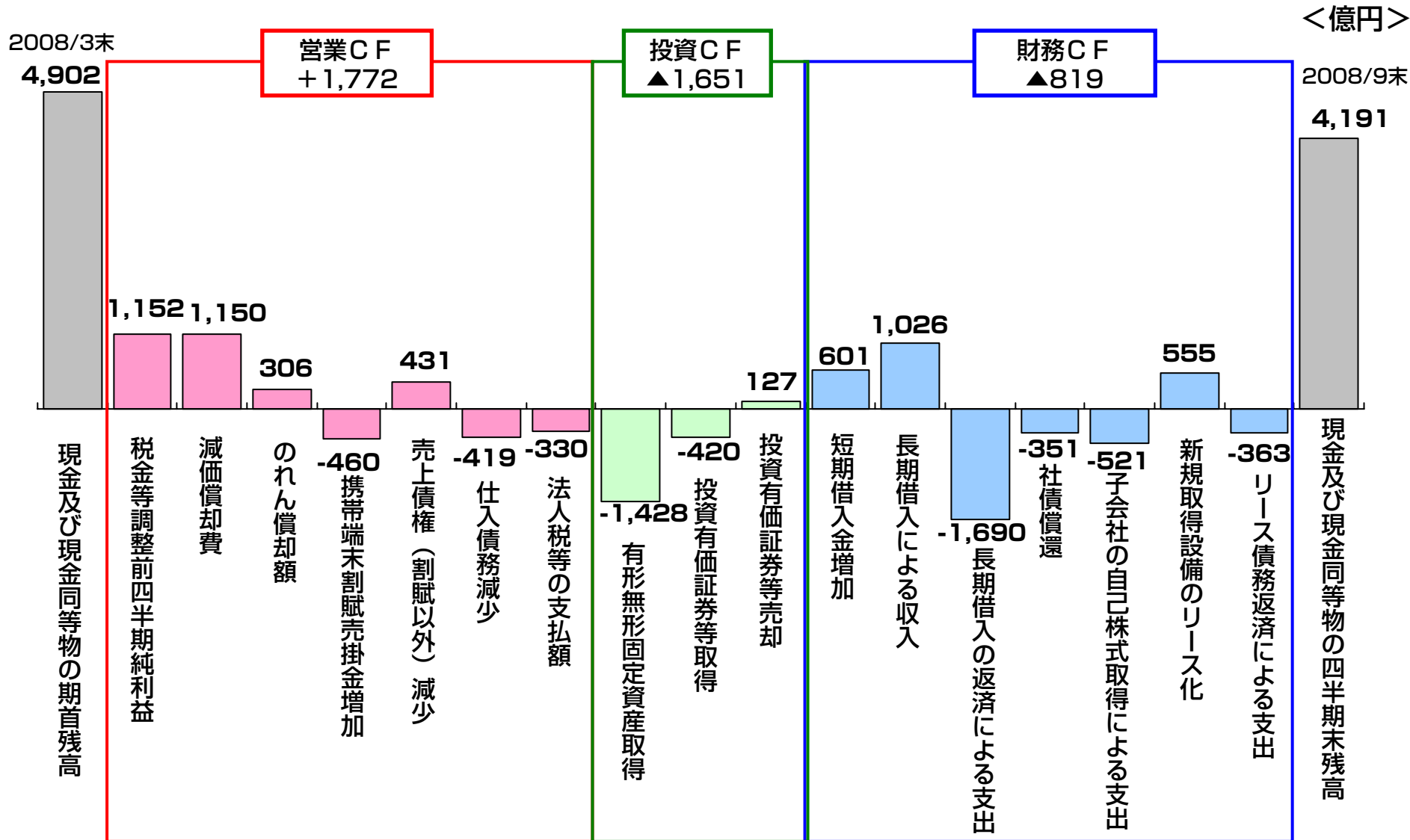
連結P/L增減分析

連結B/S增減分析

連結C/F增減分析

連結キャッシュ・フロー 主な内訳

<C/F-1>

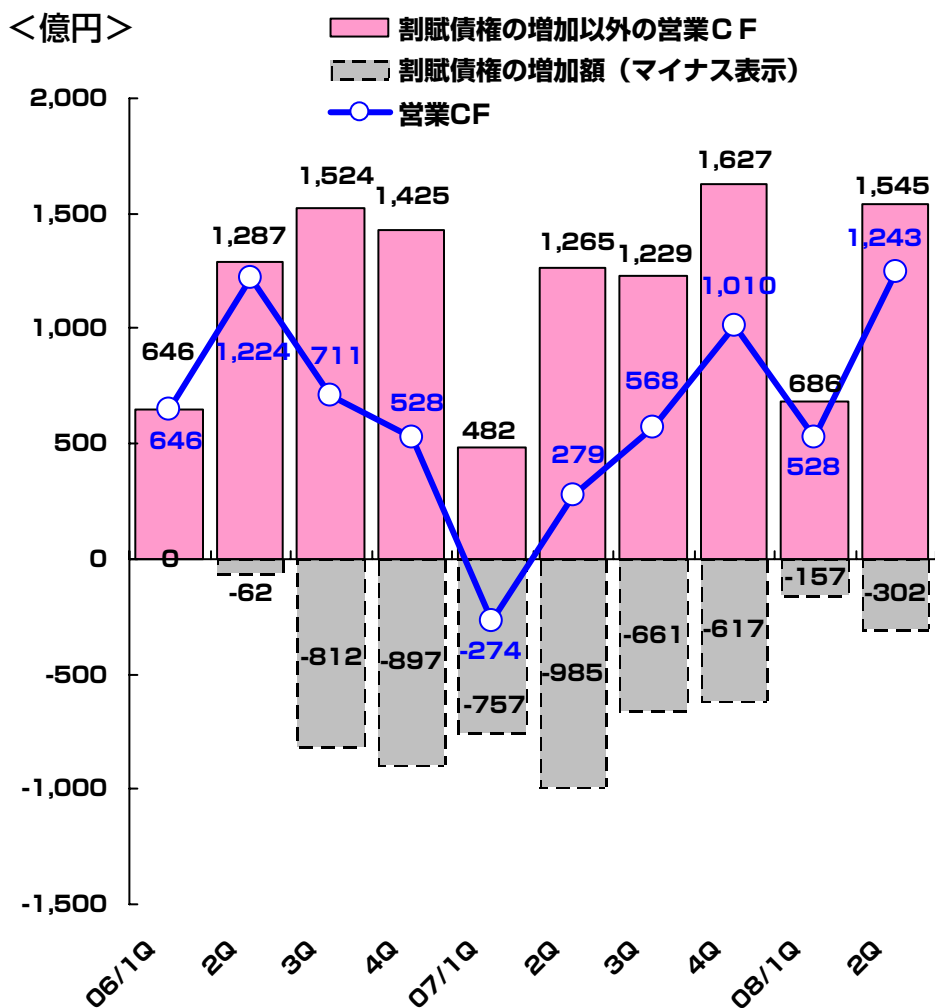


※連結キャッシュ・フロー計算書に記載している項目のうち、金額の大きいものを記載しています。

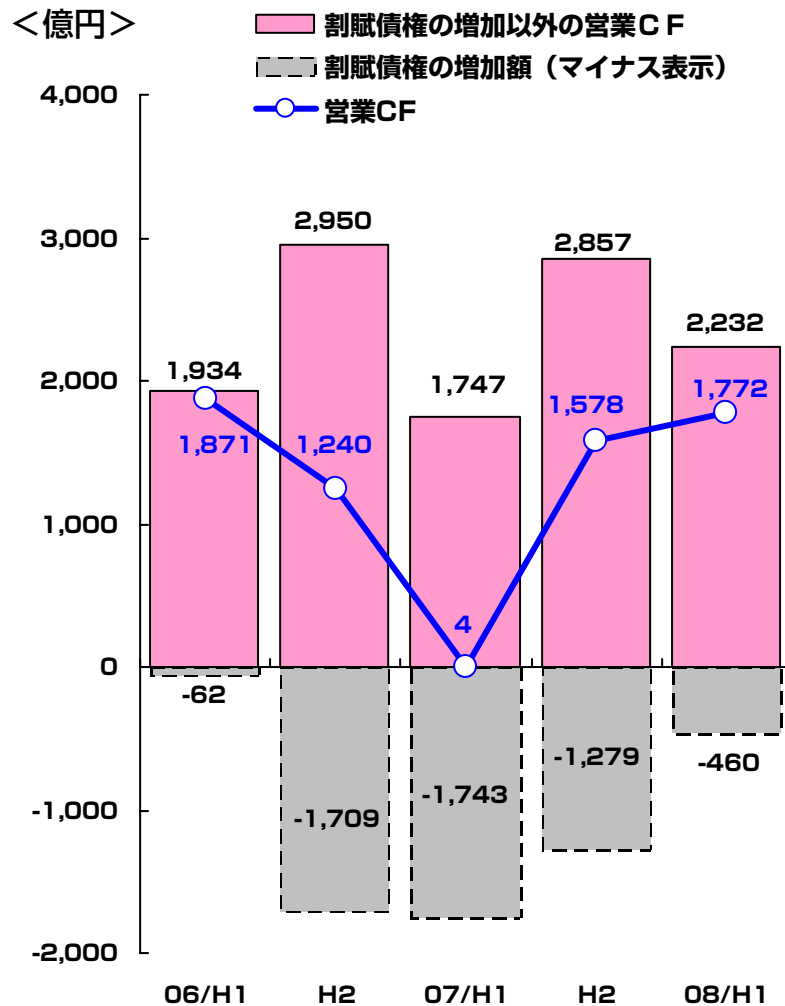
営業キャッシュ・フロー

<C/F-2>

営業キャッシュ・フロー：四半期推移



営業キャッシュ・フロー：半期推移





財務編

ソフトバンク株式会社
財務部長 兼 関連事業室長

後藤 芳光

今年度の財務戦略

適正レバレッジ追求のステージへ

- ◆事業毎のFCF最大化および有利子負債の削減
- ◆各種負債系財務指標および自己資本比率の着実な改善
- ◆上記テーマの遂行の結果としての格付向上

マーケット環境変化に対する機動的対応

- ◆市場毎の財務リスク極小化
- ◆多様な調達手法の確保と環境に応じた最適選択
- ◆目的別及び事業主体別の調達コストの適正化

事業拡大スピードをカバーできるトップレベルのIR

- ◆四半期毎に国内、海外におけるIRミーティングを積極継続
- ◆すべての投資家層へのアプローチ
- ◆デット、エクィティ両方のマーケットの要請に徹底対応

当第2四半期における主な財務活動

年月	内容	金額
2008年4月	Oak Pacific Interactiveへの投資	102億円
	ソフトバンクテレコムパートナーズ ^(※) への投資	255億円
2008年6月	第20回無担保普通社債償還	125億円
	割賦債権流動化（第5回）	453億円
2008年9月	第21回無担保普通社債償還	200億円
	コミットメントライン更改	2,010億円
	割賦債権流動化（第6回）	572億円

(※) 2008年7月1日に日本テレコムインボイスから商号を変更

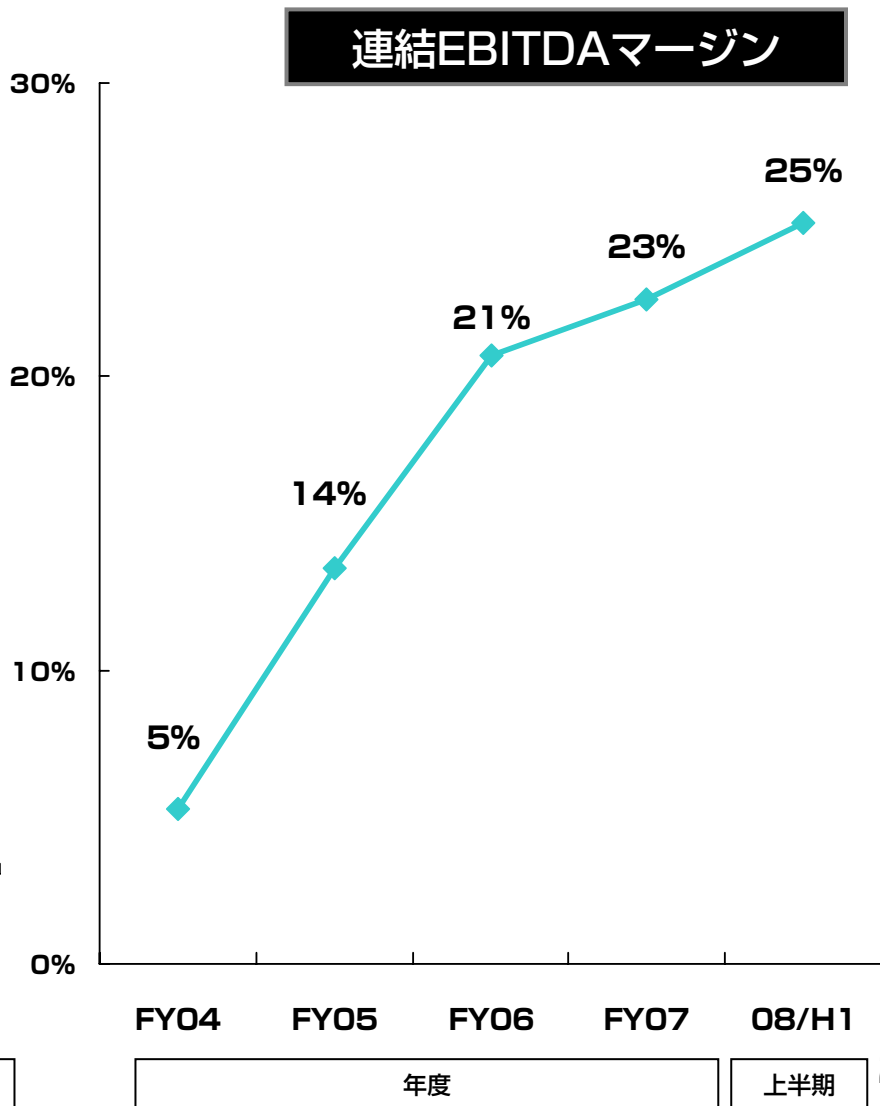
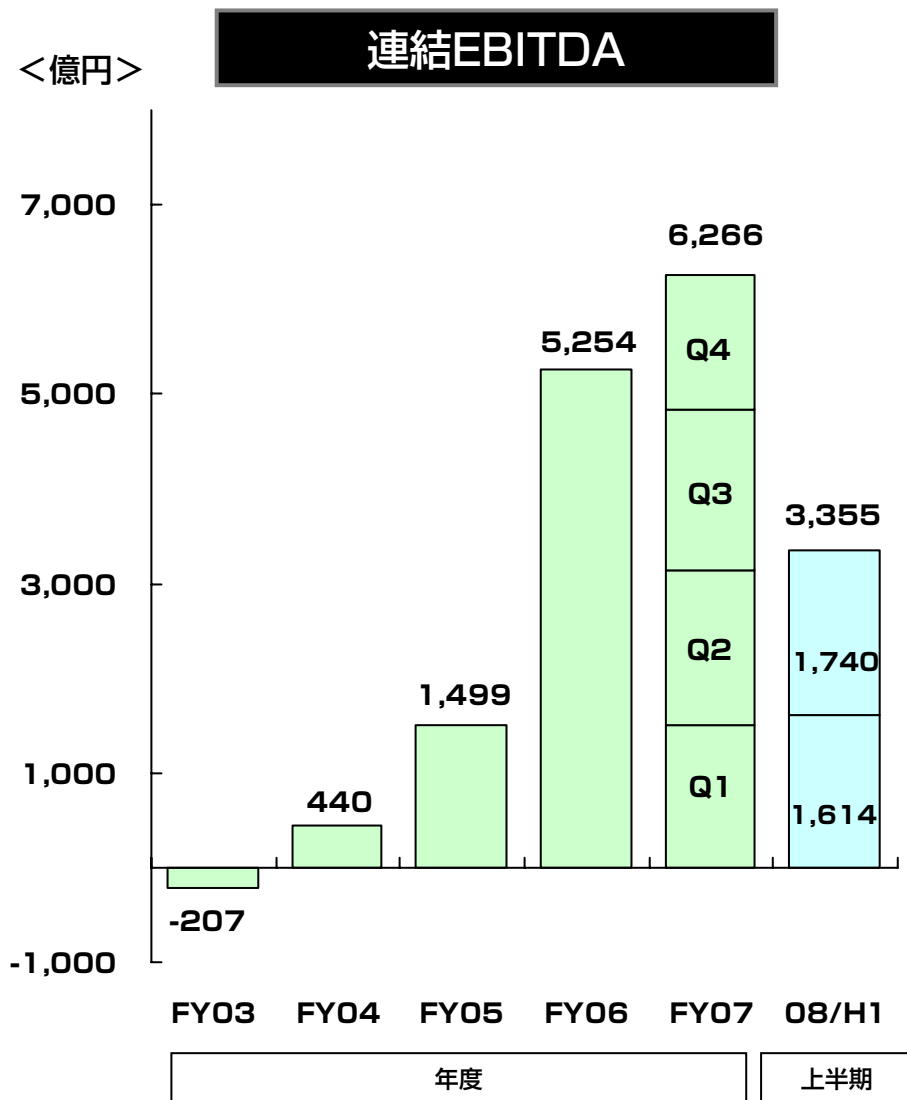
返済原資および手元流動性

負債削減

各種財務指標

連結EBITDA・EBITDAマージン

■事業からのキャッシュ・フローは着実に増加中

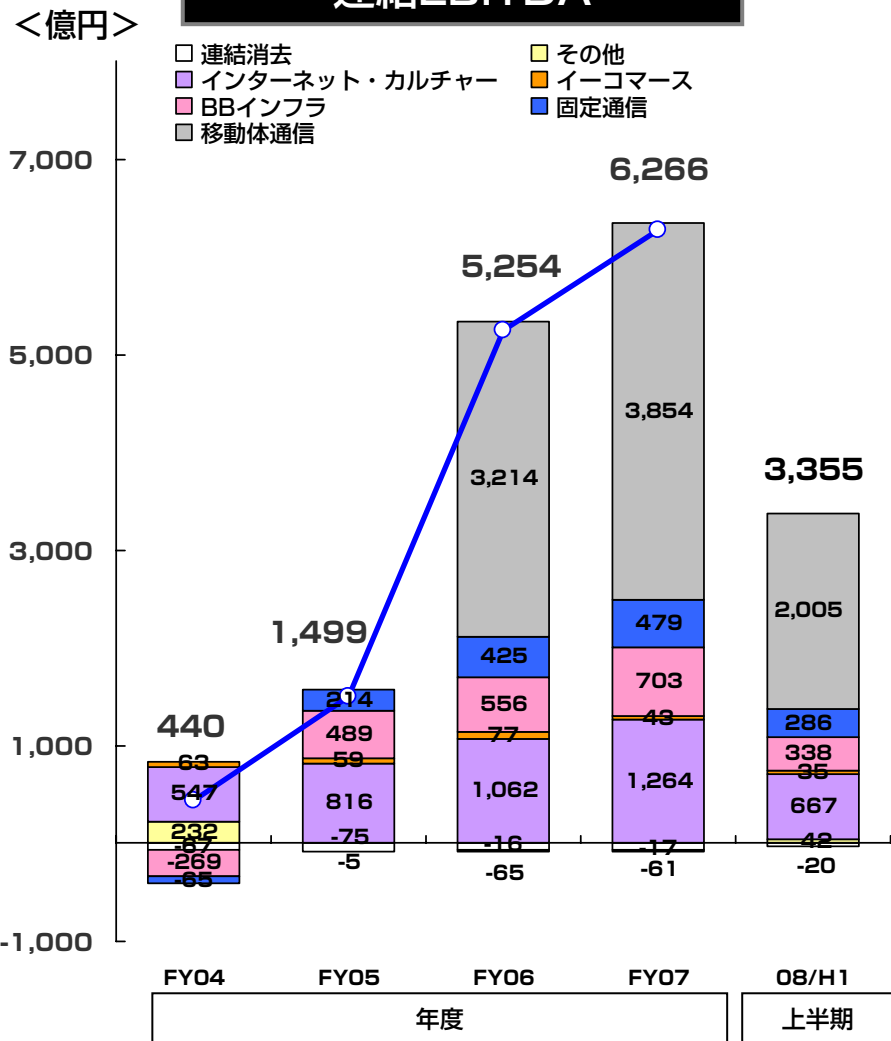


EBITDA・EBITDAマージン（セグメント別）

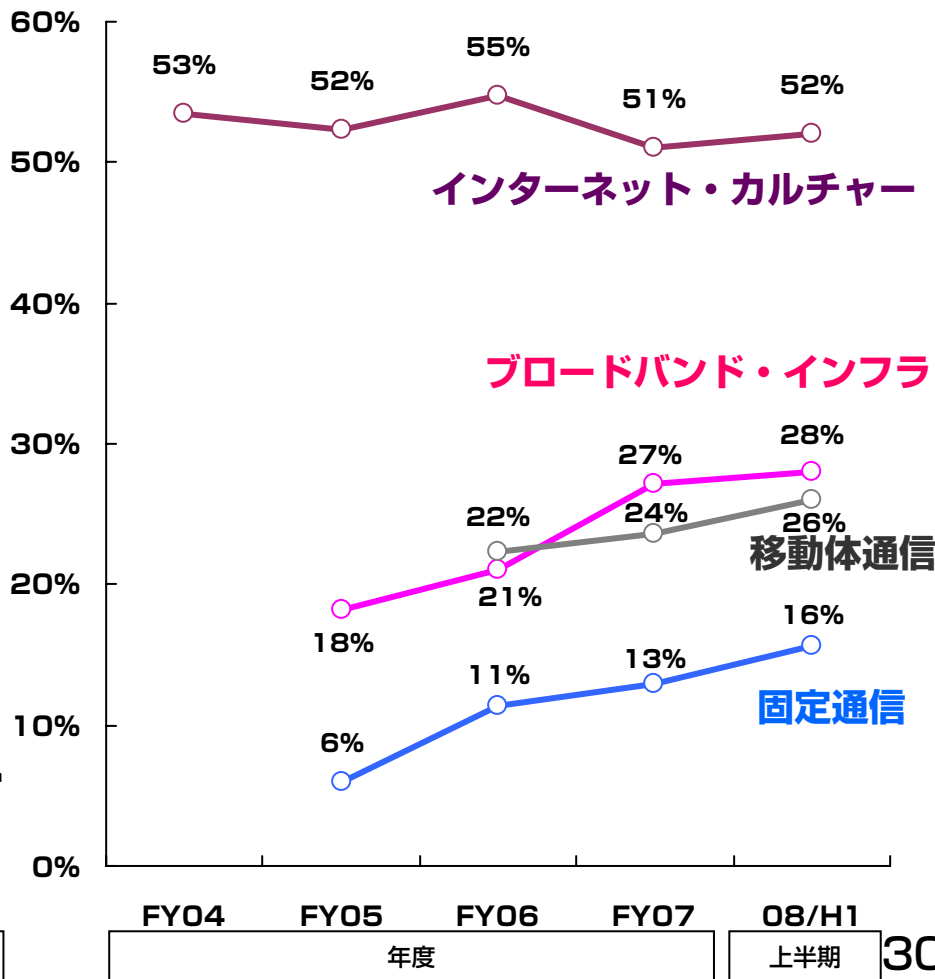
■各セグメントともにEBITDAは着実に成長

連結EBITDA

- 連結消去
- インターネット・カルチャー
- BBインフラ
- 移動体通信
- その他
- イーコマース
- 固定通信

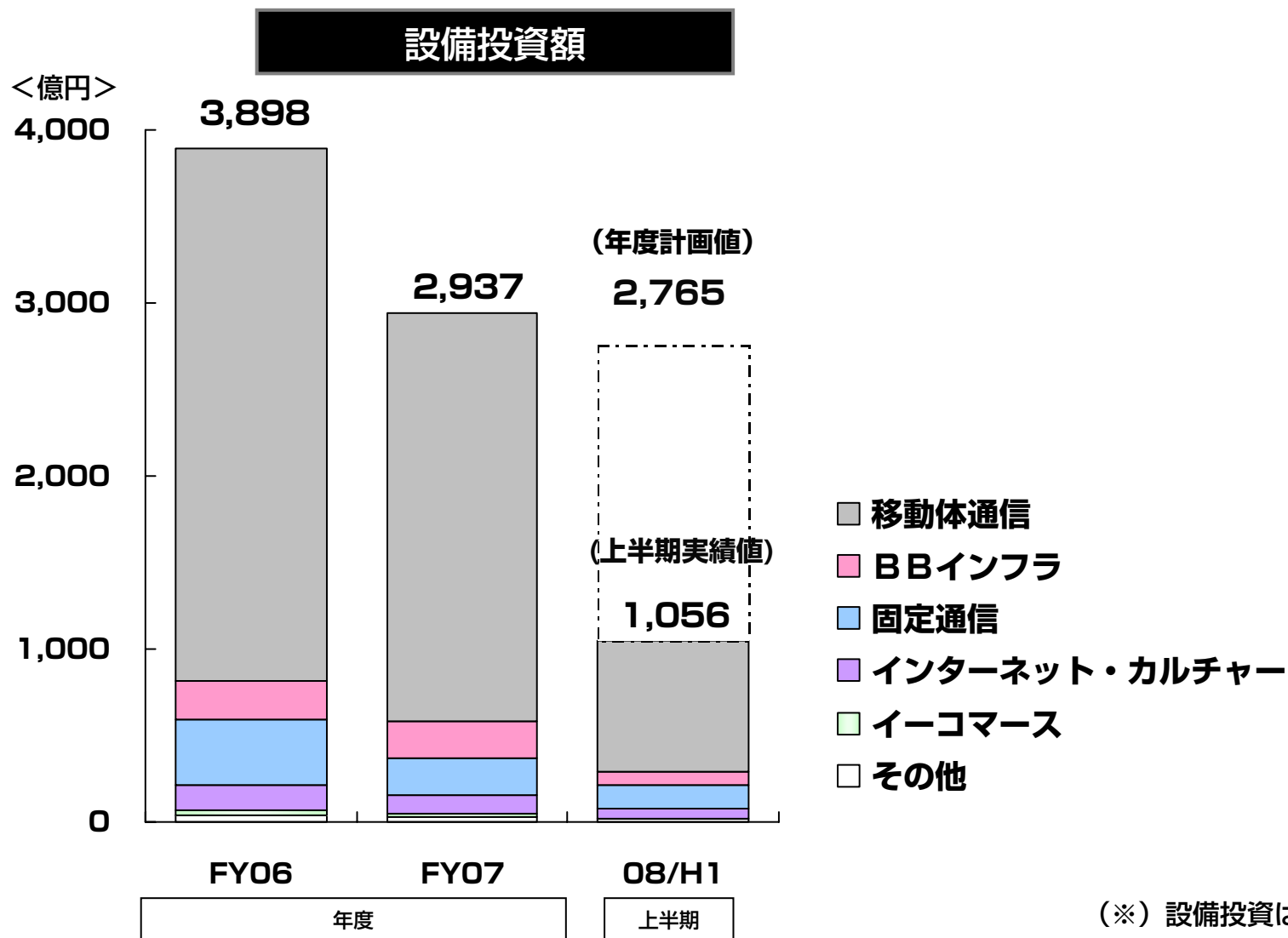


EBITDAマージン



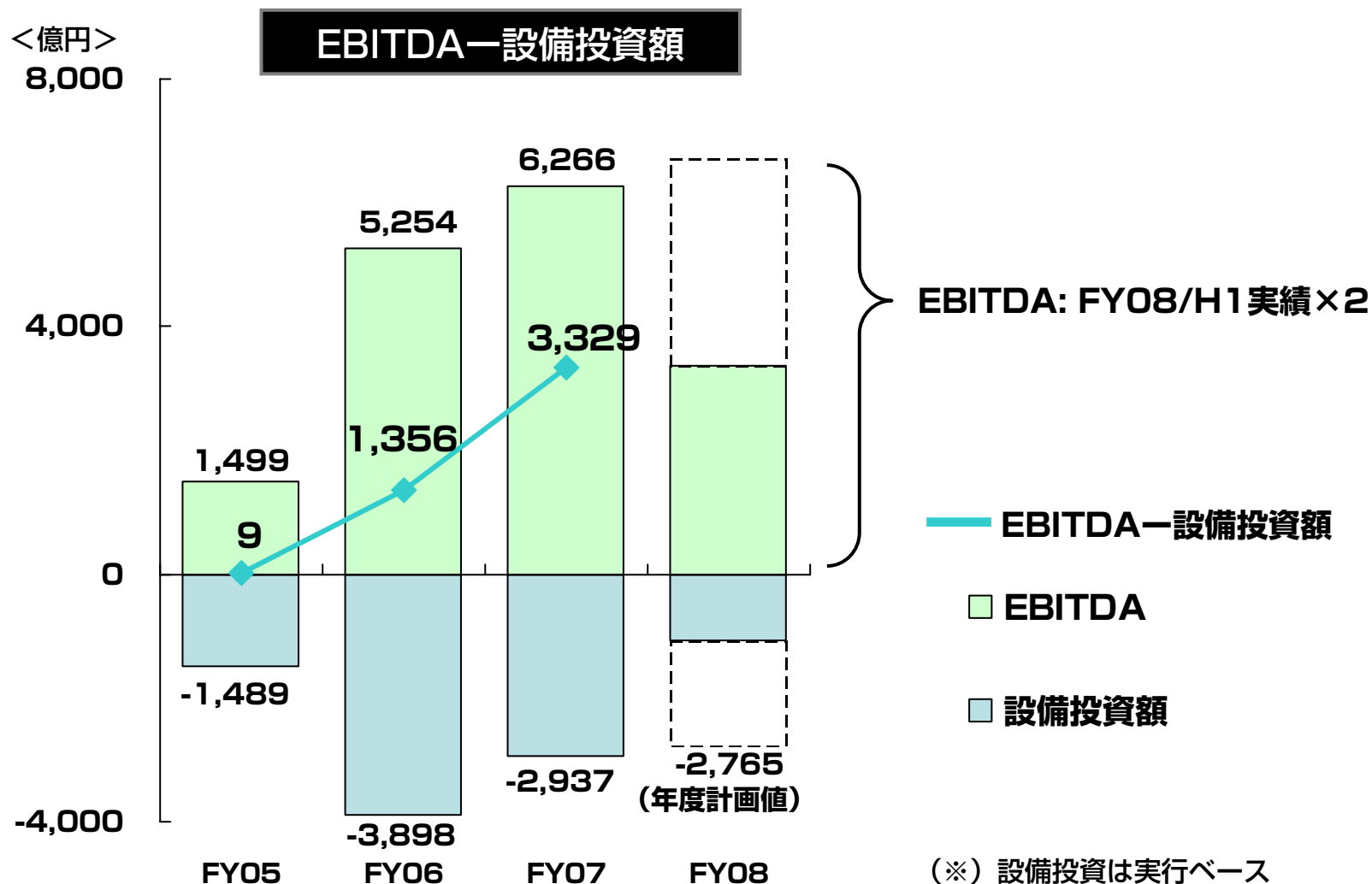
設備投資額（実績と計画）

■ 移動体の3G基地局、BB、固定への設備投資が一巡



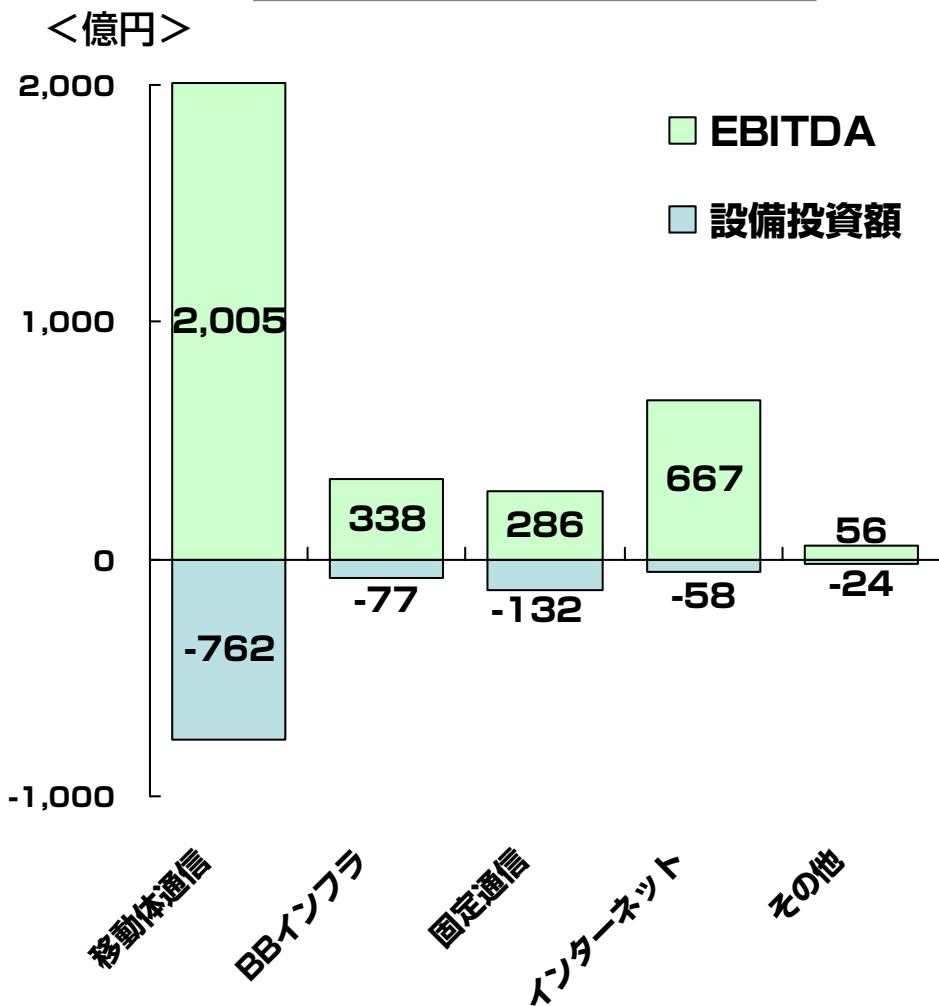
EBITDA－設備投資額

■EBITDAの拡大と設備投資の一巡により着実に増加

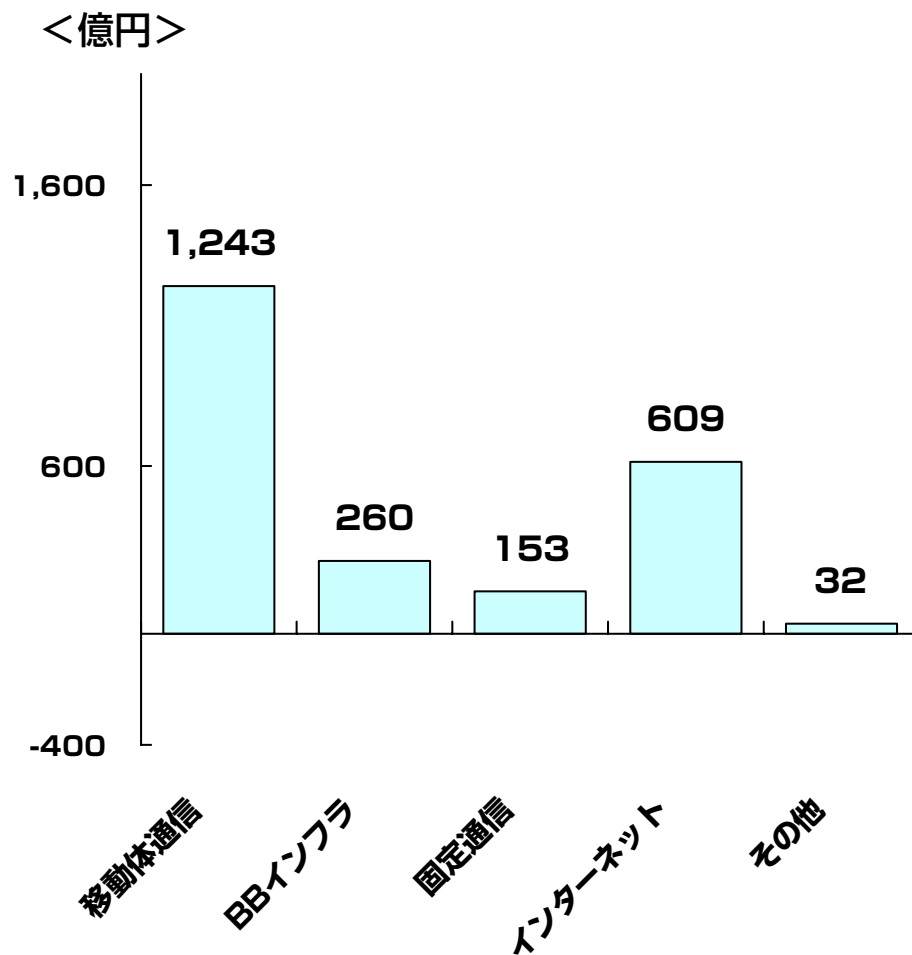


EBITDA－設備投資額（セグメント別）

EBITDA と 設備投資額
(FY08/上半期実績)



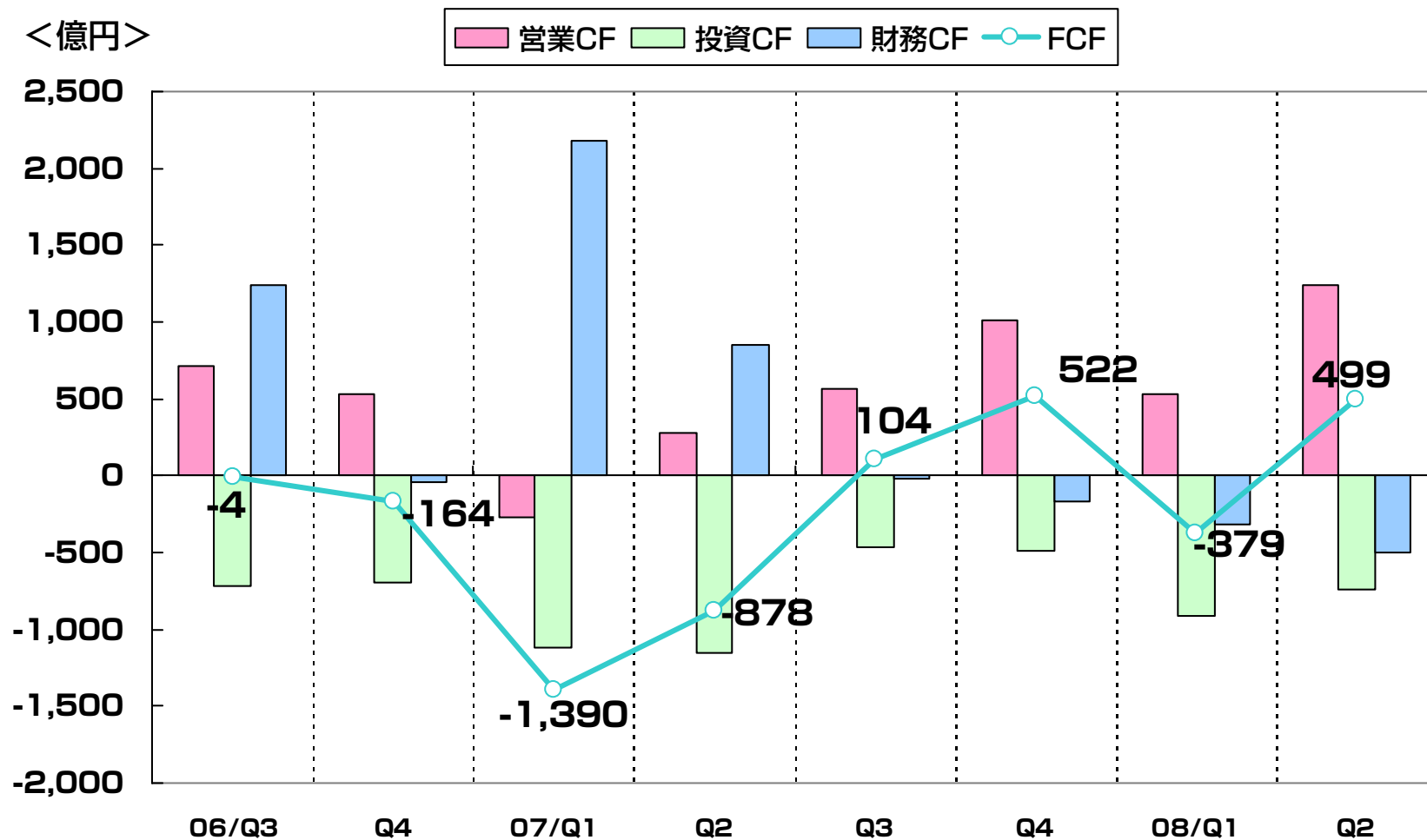
EBITDA－設備投資額
(FY08/上半期実績)



(※) 設備投資は実行ベース

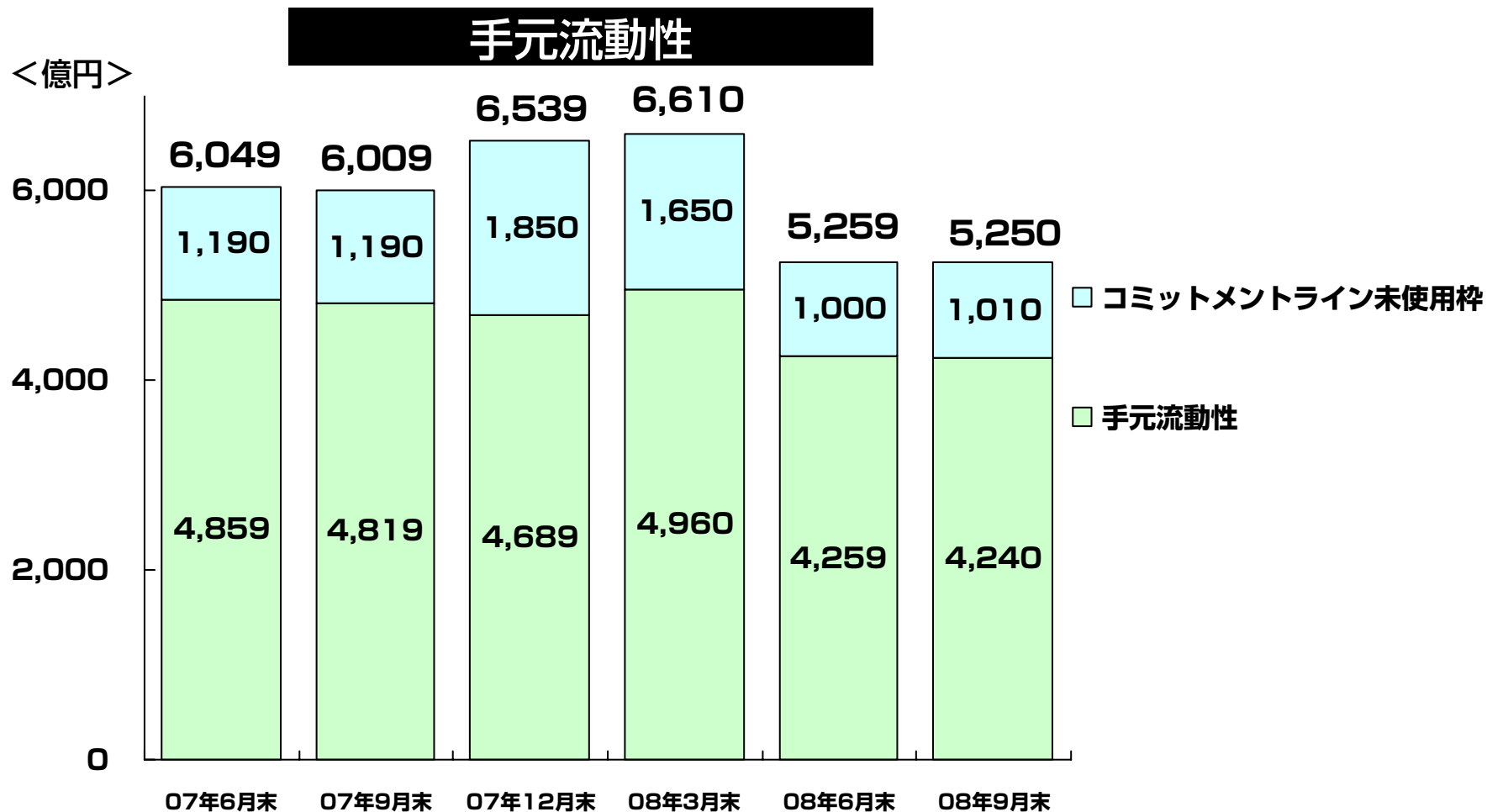
キャッシュ・フロー推移

連結CF: 四半期推移



定義：FCF = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

手元流動性



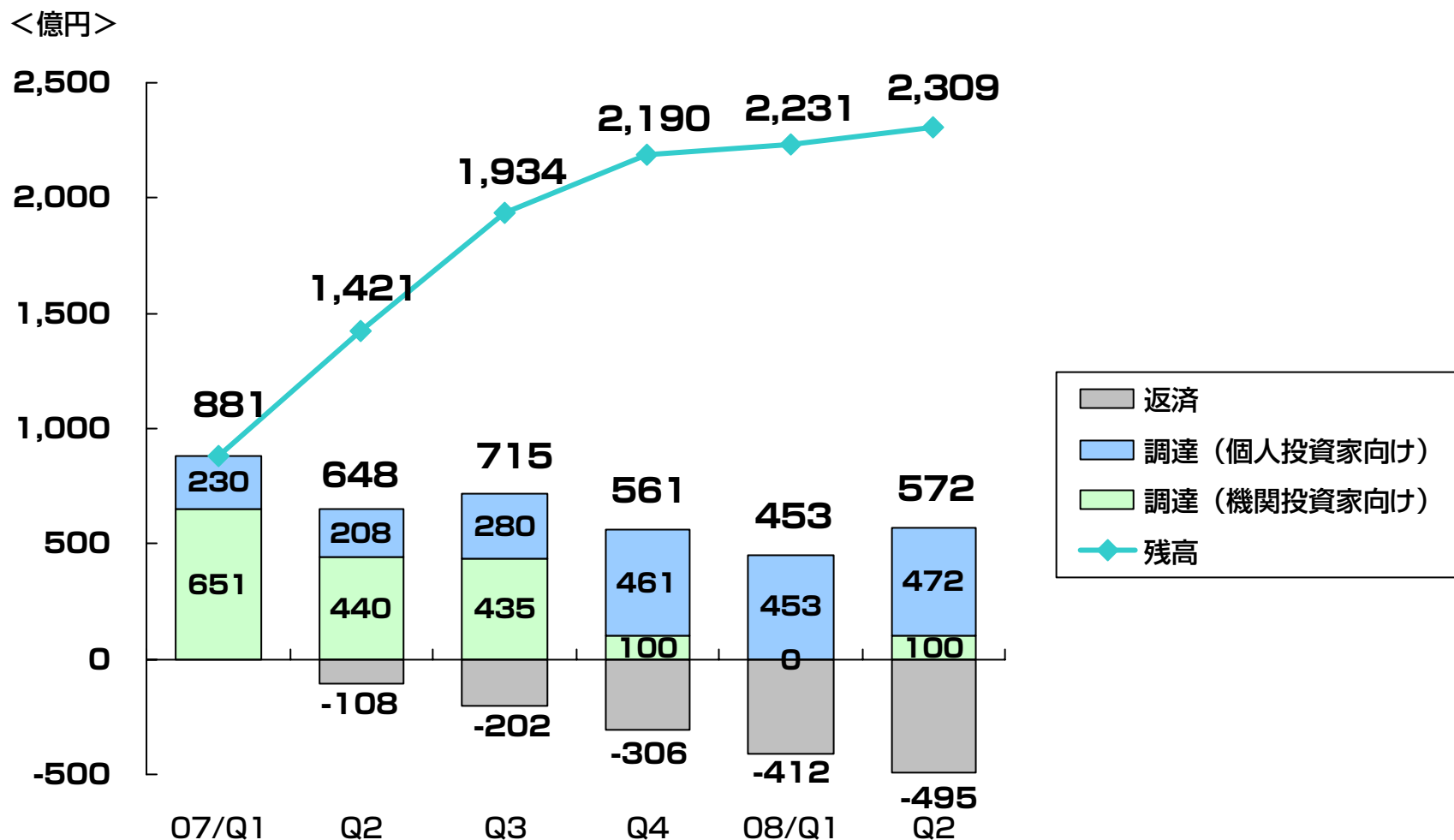
定義：手元流動性＝現預金及び流動性有価証券

コミットメントライン未使用枠＝コミットメントライン枠総額－コミットメントライン借入額

割賦債権流動化

■ 割賦債権流動化による調達は今後も継続

割賦債権流動化推移



返済原資および手元流動性

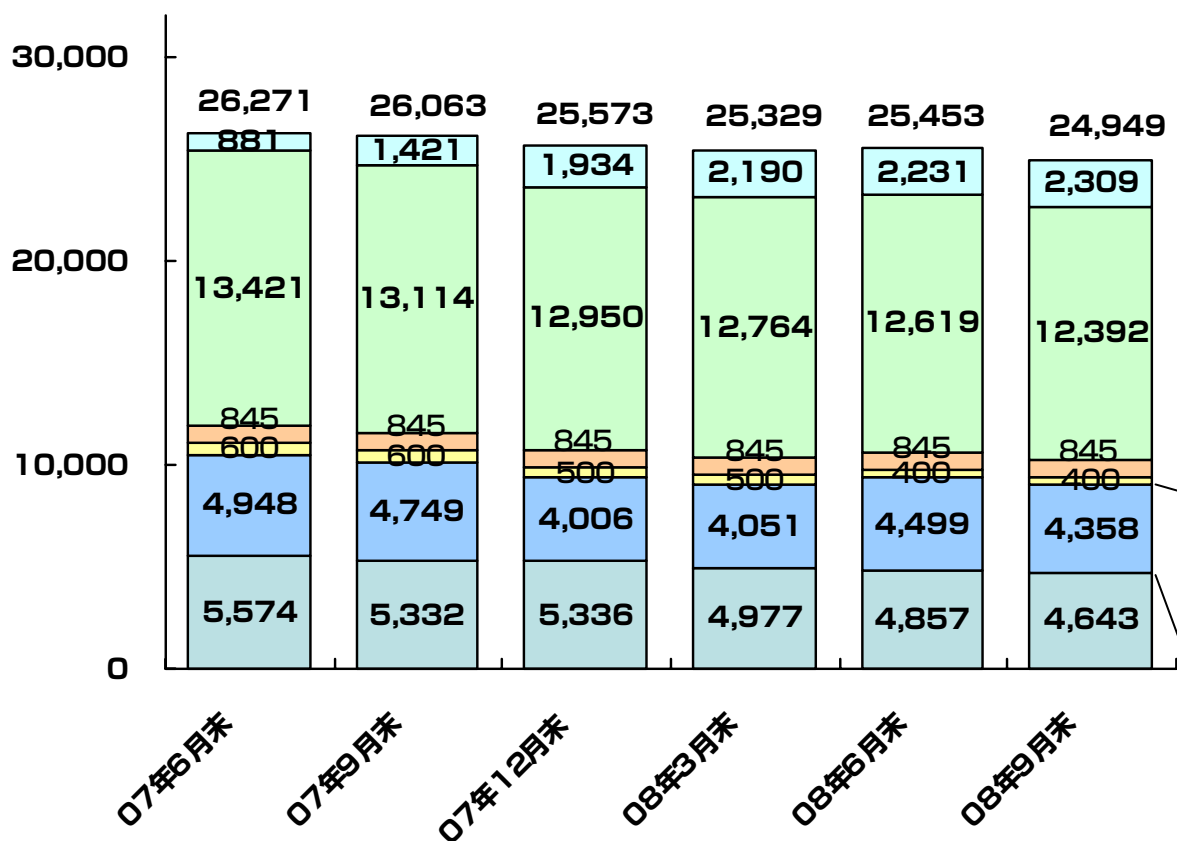
負債削減

各種財務指標

有利子負債（調達手段別）

有利子負債

<億円>



- 割賦債権流動化債務
- SBM借入
- ボーダフォン劣後ローン
- ヤフーによる銀行借入
- その他金融機関借入等
- 社債及びCP

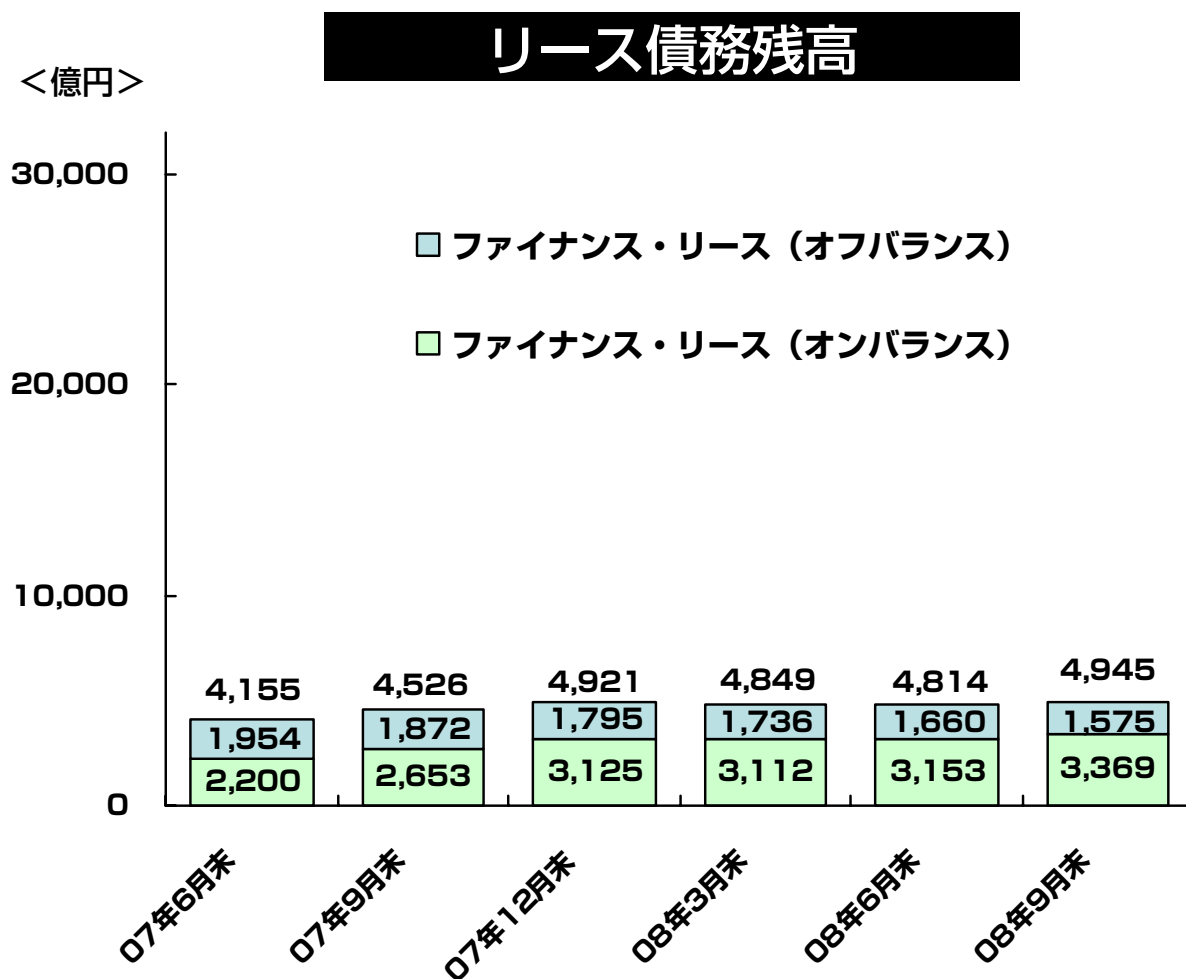
その他金融機関借入等内訳 <億円>

ソフトバンクコミットメントライン	1,000
ソフトバンクその他銀行借入	510
ソフトバンク（旧預り担保金）	1,300
ソフトバンクテレコムシグナメントローン	400
主要な海外子会社金融機関借入	1,088
その他	60
合計	4,358

(※)07年12月末以前の有利子負債の額は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正しております。

(※)有利子負債にはリース債務は含んでおりません。リース債務は39ページをご参照ください。

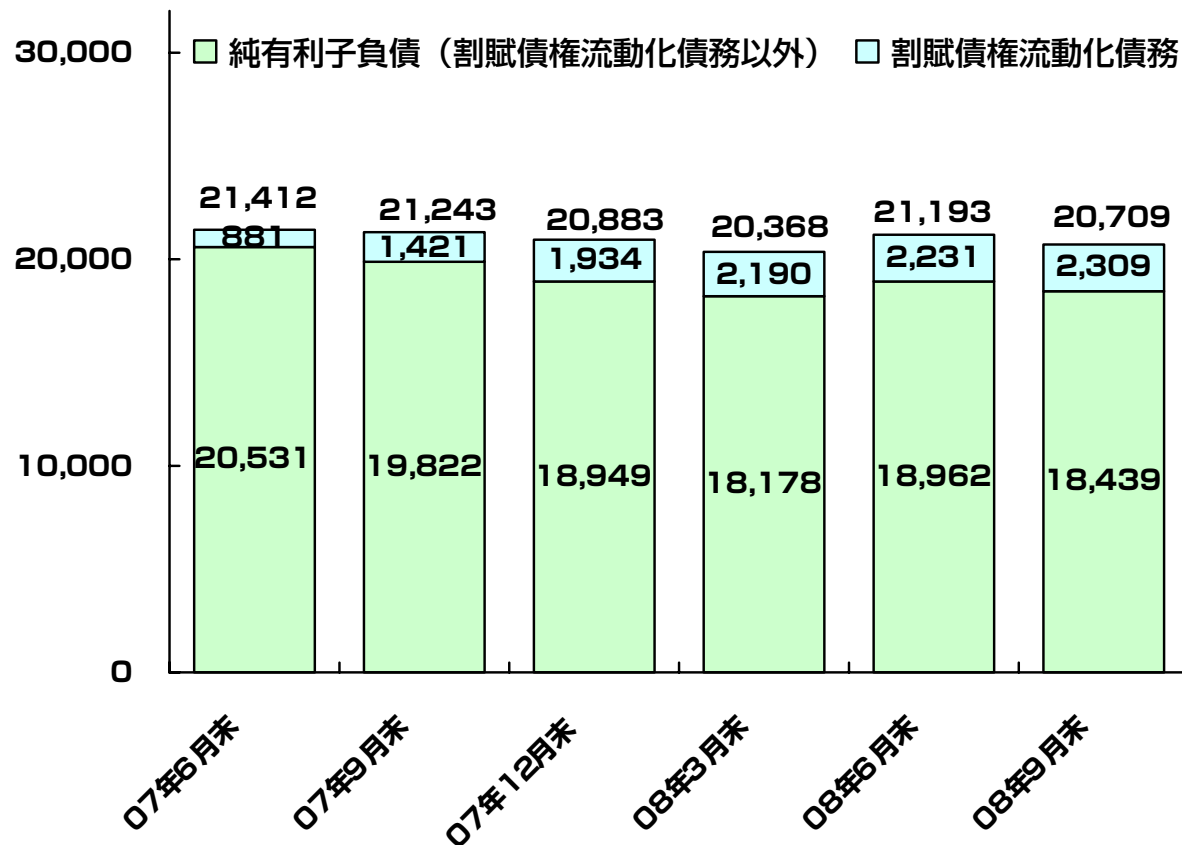
リース債務残高



純有利子負債残高

純有利子負債

<億円>

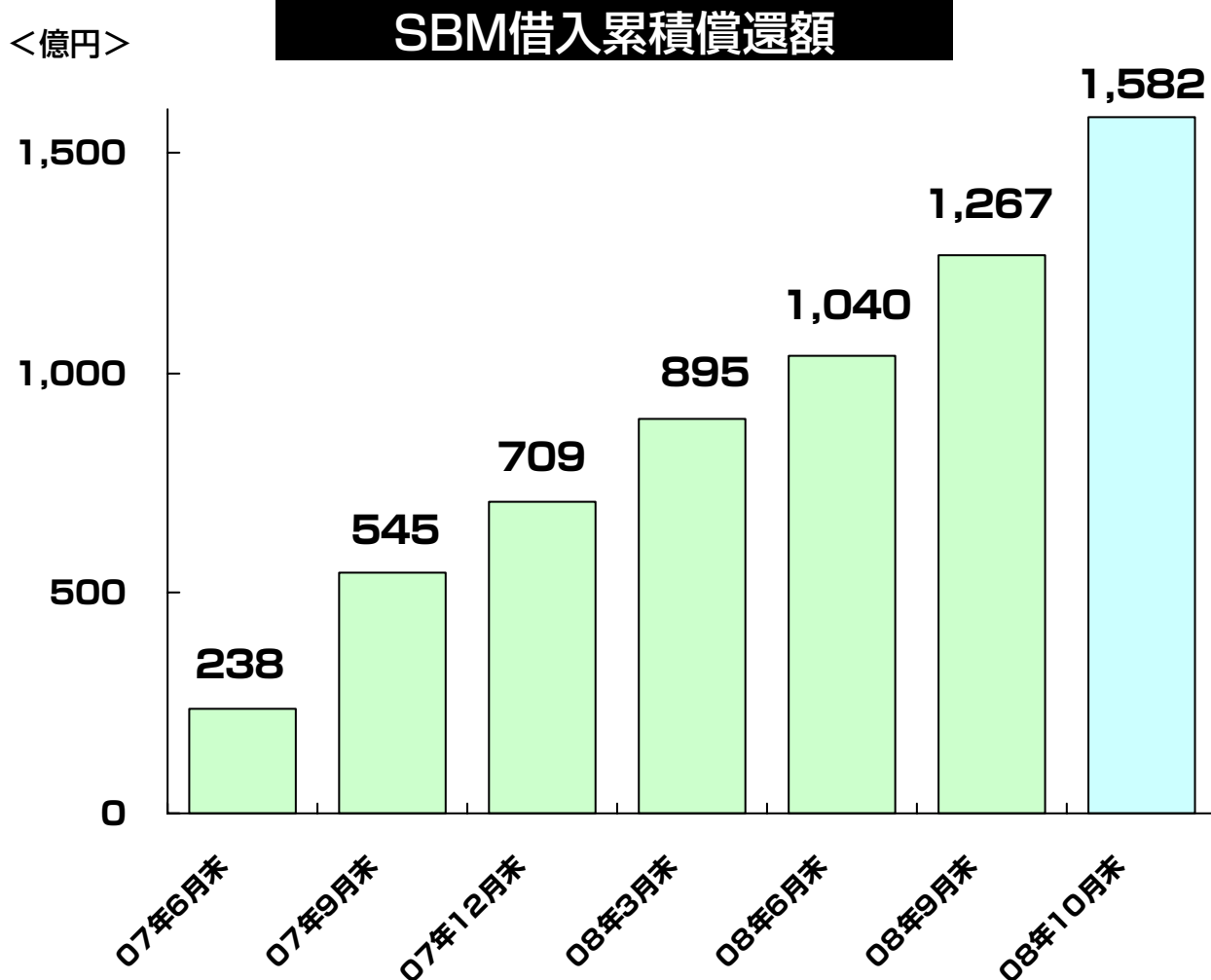


定義：純有利子負債＝有利子負債－手元流動性

(※)07年12月末以前の有利子負債・純有利子負債の額は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正しております。

負債削減 SBM借入

■計画を上回るペースで返済中



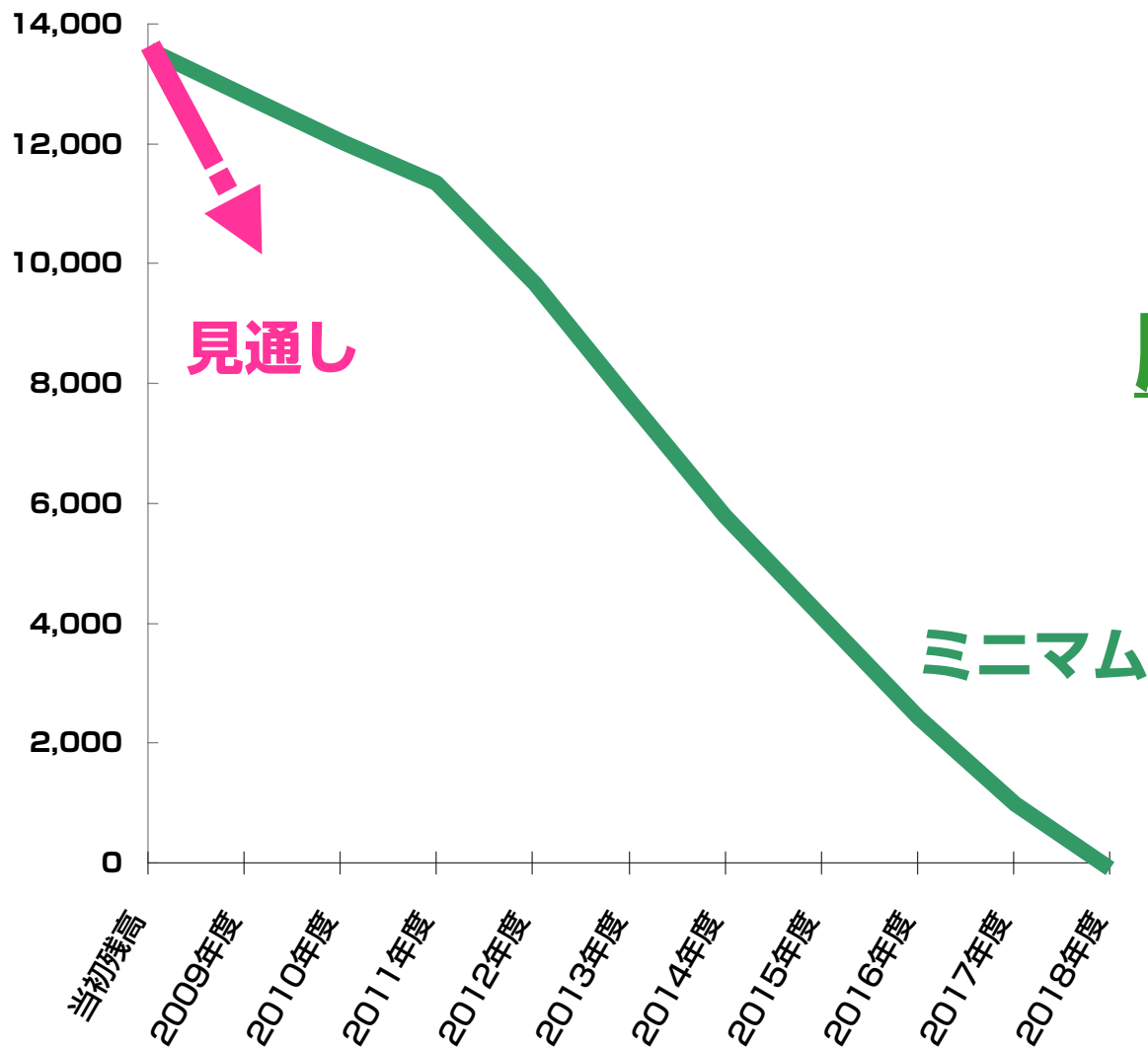
移動体通信事業
レバレッジレシオ(※)
3.9倍
(FY08/H1)

※レバレッジレシオ
=有利子負債÷EBITDA (年換算)

負債削減 携帯事業買収に伴う借入残高推移

■計画を上回るペースで返済中

<億円>

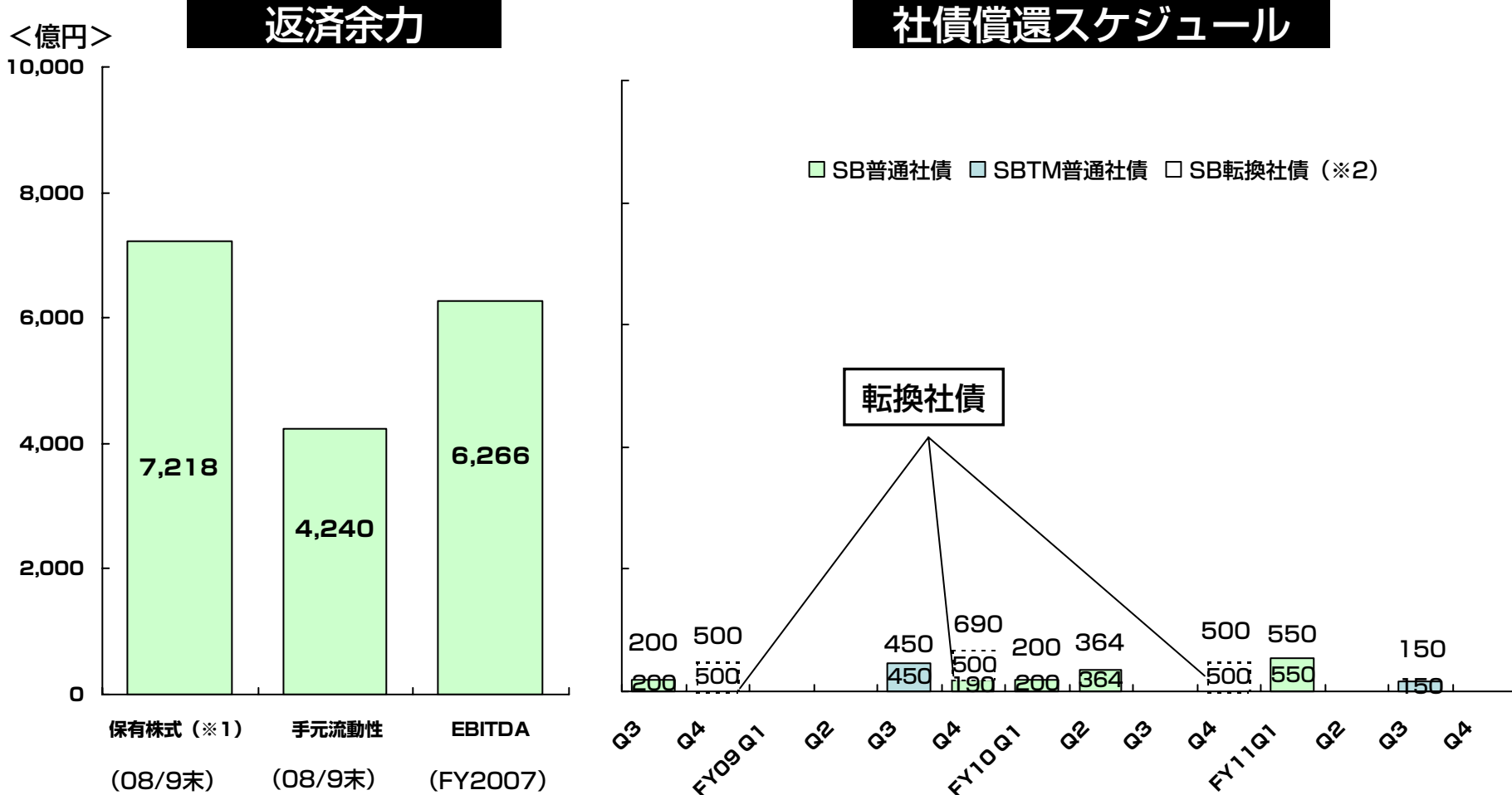


順調に返済進捗

- ※ 借入当初：2006年11月
- ※ SBMが借入主体のWBS残高

負債削減 社債償還スケジュール

■社債償還スケジュールに対して十分な返済余力を保有



※1 ソフトバンクグループの国内外持株会社が直接保有する投資有価証券の時価総額（上場・公開企業のみ）、担保提供分等除く。

※2 2013年満期転換社債、2014年満期転換社債、2015年満期転換社債につきましては、本社債の保持人の請求により、それぞれ2007年、2008年、2009年以降繰上償還の可能性があります。また一定の条件を満たした場合、それぞれ2007年3月末、2008年3月末、2009年3月末以降、当社の請求による繰上償還の可能性があります。上表では債券保有者によるプットオプションが行使された場合を想定しております。

負債削減 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率 (%、年)	担保	08年3月末	08年6月末	08年9月末	対前期末比
ソフトバンク	第19回無担保普通社債	2005年1月31日	2010年1月29日	1.97	なし	19,000	19,000	19,000	-
	第20回無担保普通社債 (第1回福岡ソフトバンクホークス社債)	2005年6月9日	2008年6月9日	1.41	なし	12,500	-	-	-
	第21回無担保普通社債	2005年9月14日	2008年9月12日	1.17	なし	20,000	20,000	-	-20,000
	第22回無担保普通社債	2005年9月14日	2010年9月14日	1.98	なし	36,400	36,400	36,400	-
	第23回無担保普通社債 (第2回福岡ソフトバンクホークス社債)	2005年11月29日	2008年11月28日	1.36	なし	20,000	20,000	20,000	-
	第24回無担保普通社債 (第3回福岡ソフトバンクホークス社債)	2007年4月26日	2010年4月26日	2.72	なし	20,000	20,000	20,000	-
	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	2011年6月17日	3.39	なし	55,000	55,000	55,000	-
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	15,000	15,000	15,000	-
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 ^(※1)	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	50,000	50,000	50,000	-
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 ^(※1)	2003年12月30日	2014年3月31日	1.75	なし	50,000	50,000	50,000	-
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 ^(※1)	2003年12月30日	2015年3月31日	2.00	なし	50,000	50,000	50,000	-
	2013年満期ユーロ円建普通社債 ^(※2)	2006年10月12日	2013年10月15日	7.75	なし	57,311 (4.25億ユーロ)	55,799 (4.15億ユーロ)	54,457 (4.08億ユーロ)	-1,342
	ソフトバンクテレコム	第1回無担保普通社債	2004年12月7日	2009年12月7日	2.00	なし	45,000	45,000	45,000
第2回無担保普通社債		2004年12月7日	2011年12月7日	2.88	なし	15,000	15,000	15,000	-
Phoenix JT	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	2016年12月15日	5.95	なし	32,400	32,400	32,400	-
その他の社債	-	-	-	-	-	140	140	100	-40
合計	-	-	-	-	-	497,751	483,739	462,357	-35,394

(※1)2013年満期転換社債、2014年満期転換社債、2015年満期転換社債については、本社債の所持人の請求により、それぞれ2007年、2008年、2009年以降、繰上償還の可能性があります。また、一定の条件を満たした場合、それぞれ2007年、2008年、2009年以降、当社の請求による繰上償還の可能性があります。

(※2) 2013年満期ユーロ円建普通社債については、2008年9月30日現在までに元本92百万ユーロについて買入消却を実施しております。

(※3) 上表には信託型デットアサンプションを実施したソフトバンクモバイルの普通社債は含んでおりません。

返済原資および手元流動性

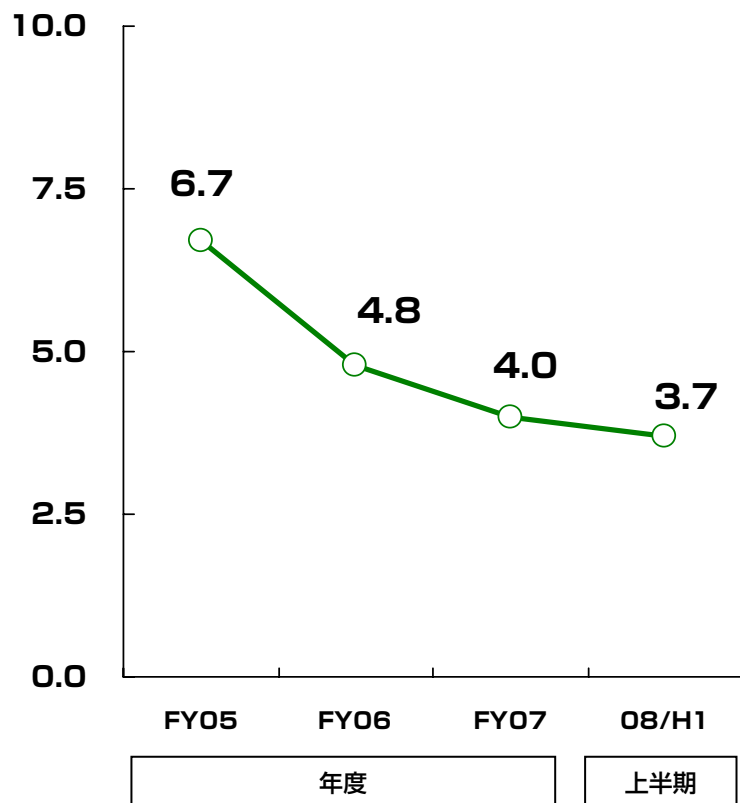
負債削減

各種財務指標

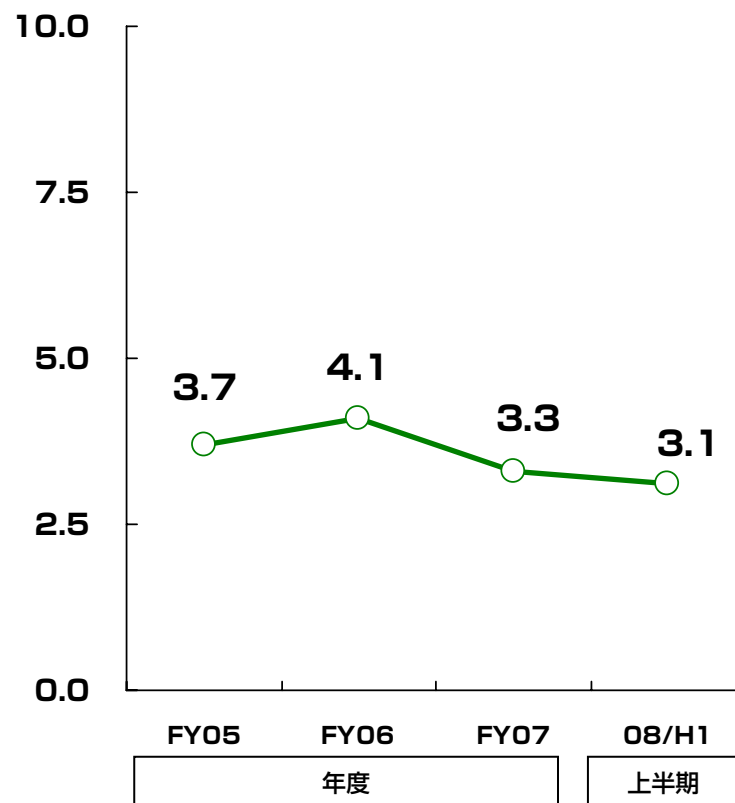
指標改善① 有利子負債／EBITDA倍率

有利子負債の削減とEBITDAの拡大を両立へ

<倍> **有利子負債／EBITDA倍率**



<倍> **(参考) 純有利子負債／EBITDA倍率**



(※1) FY06以前の有利子負債・純有利子負債の額は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正しております

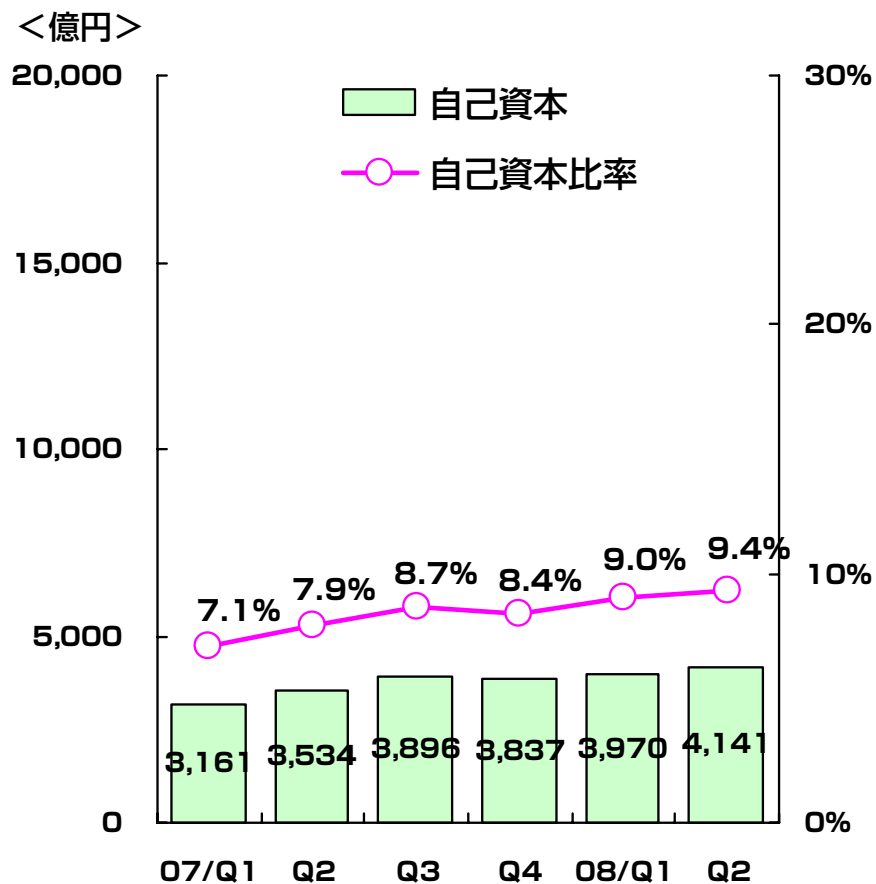
(※2) 有利子負債にはリース債務を含んでおりません。

(※3) 08/H1は08/H1のEBITDAを2倍して年換算

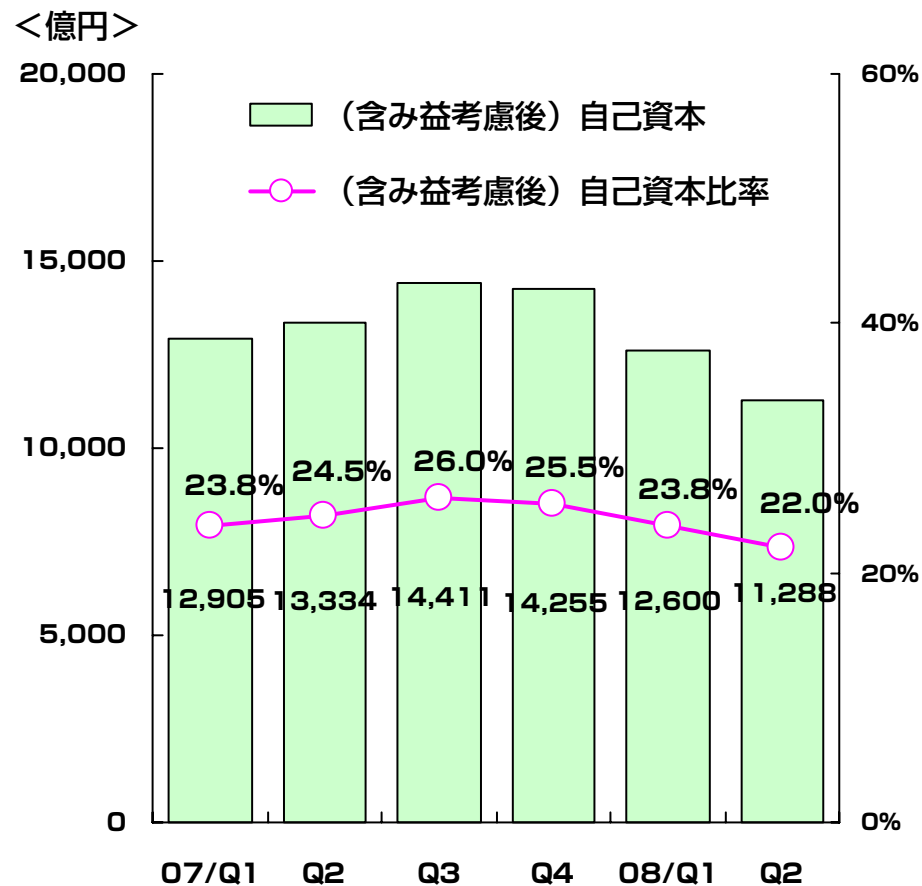
指標改善② 自己資本比率

■着実な利益の積み上げで自己資本比率を改善へ

自己資本比率



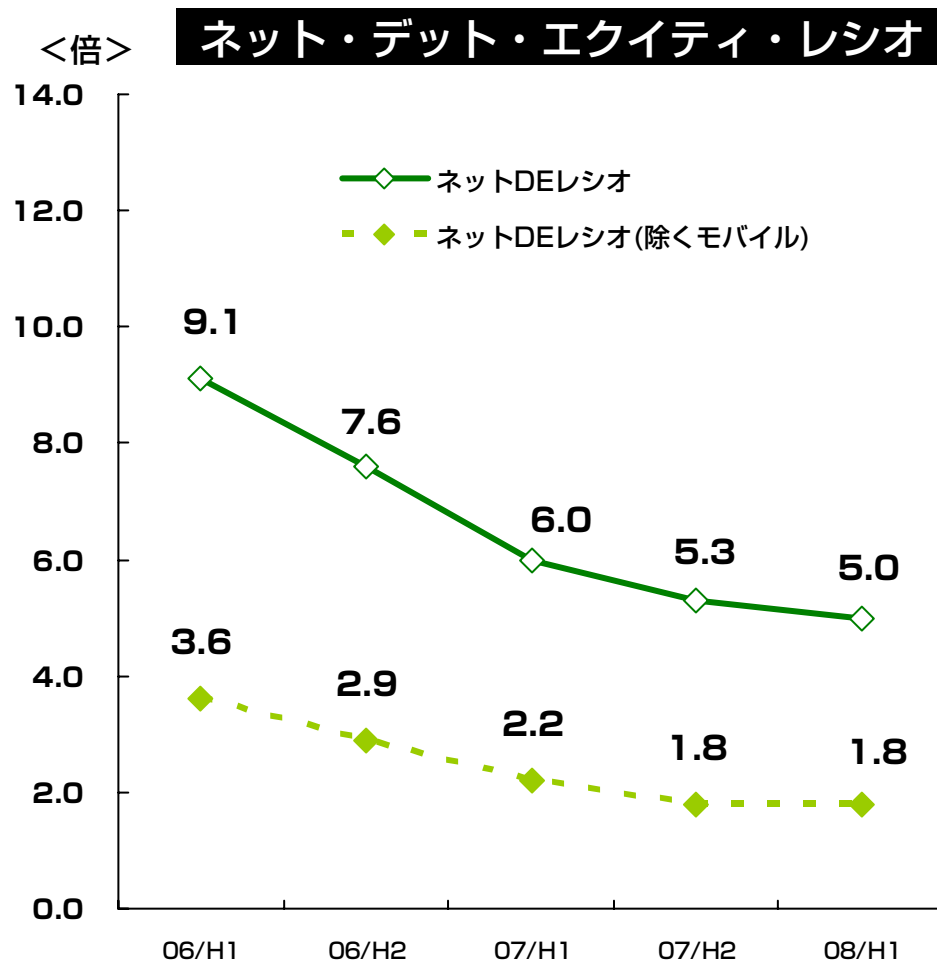
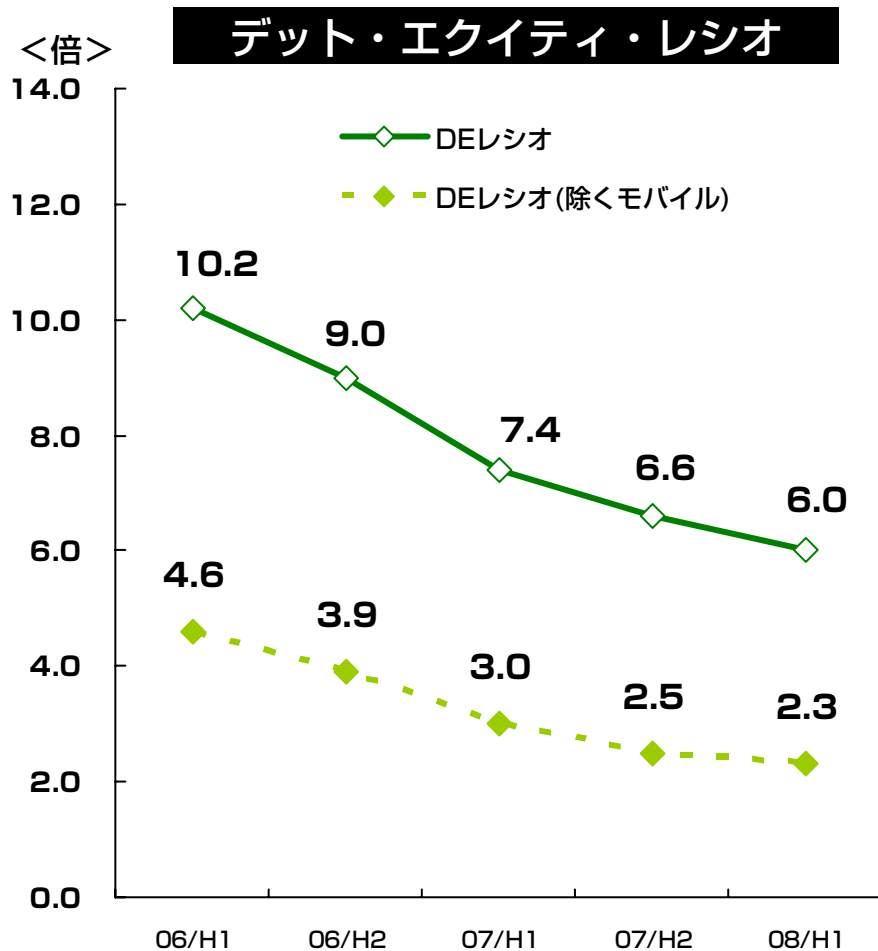
(ご参考) 自己資本比率
 <株式含み益考慮後>



(※)計算根拠については補足資料の8ページをご参照下さい。

指標改善③ デット・エクイティ・レシオ

■着実に改善



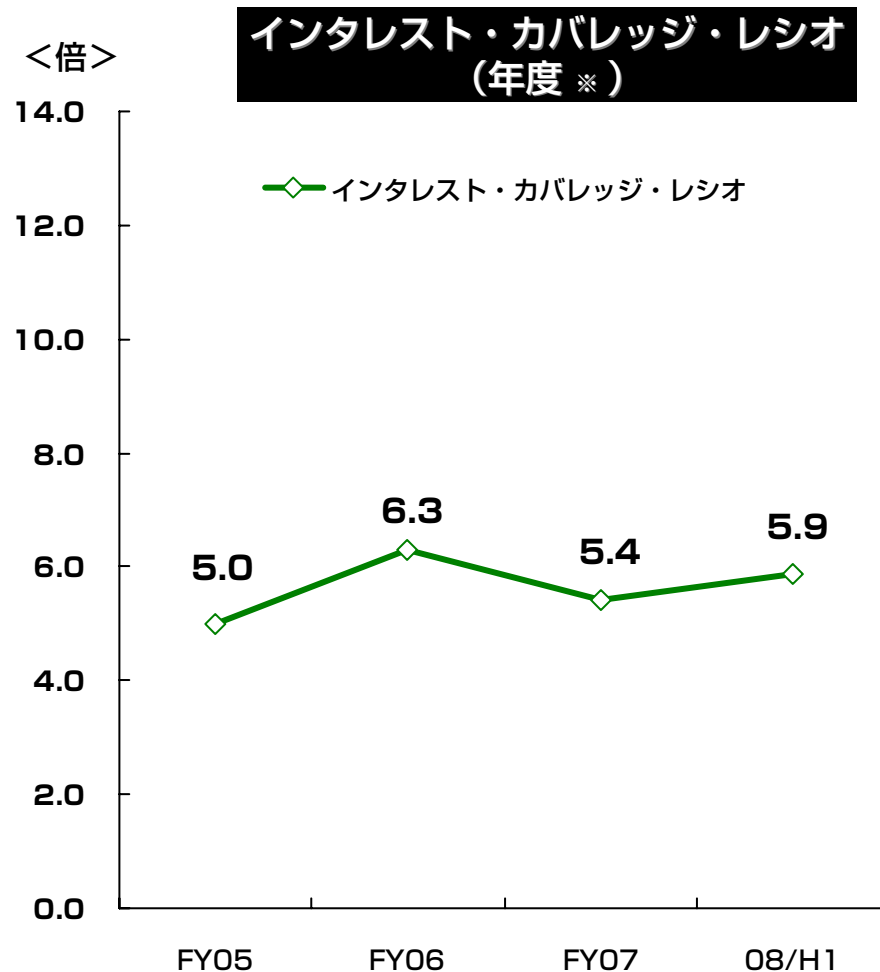
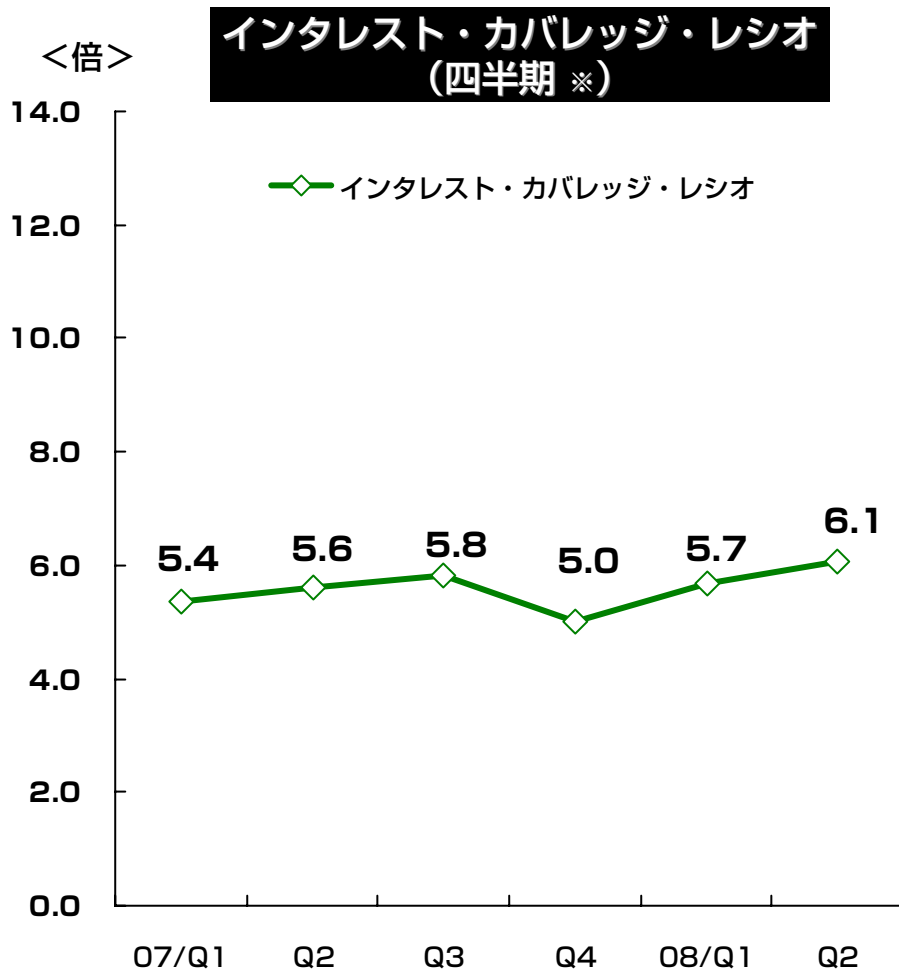
(※1)07年12月末以前の有利子負債・純有利子負債の額は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正しております。

(※2)有利子負債にはリース債務を含んでおりません。

(※3)除くモバイル：連結有利子負債および純有利子負債残高からソフトバンクモバイルおよびBBモバイルの残高をそれぞれ控除

指標改善④ インタレスト・カバレッジ・レシオ

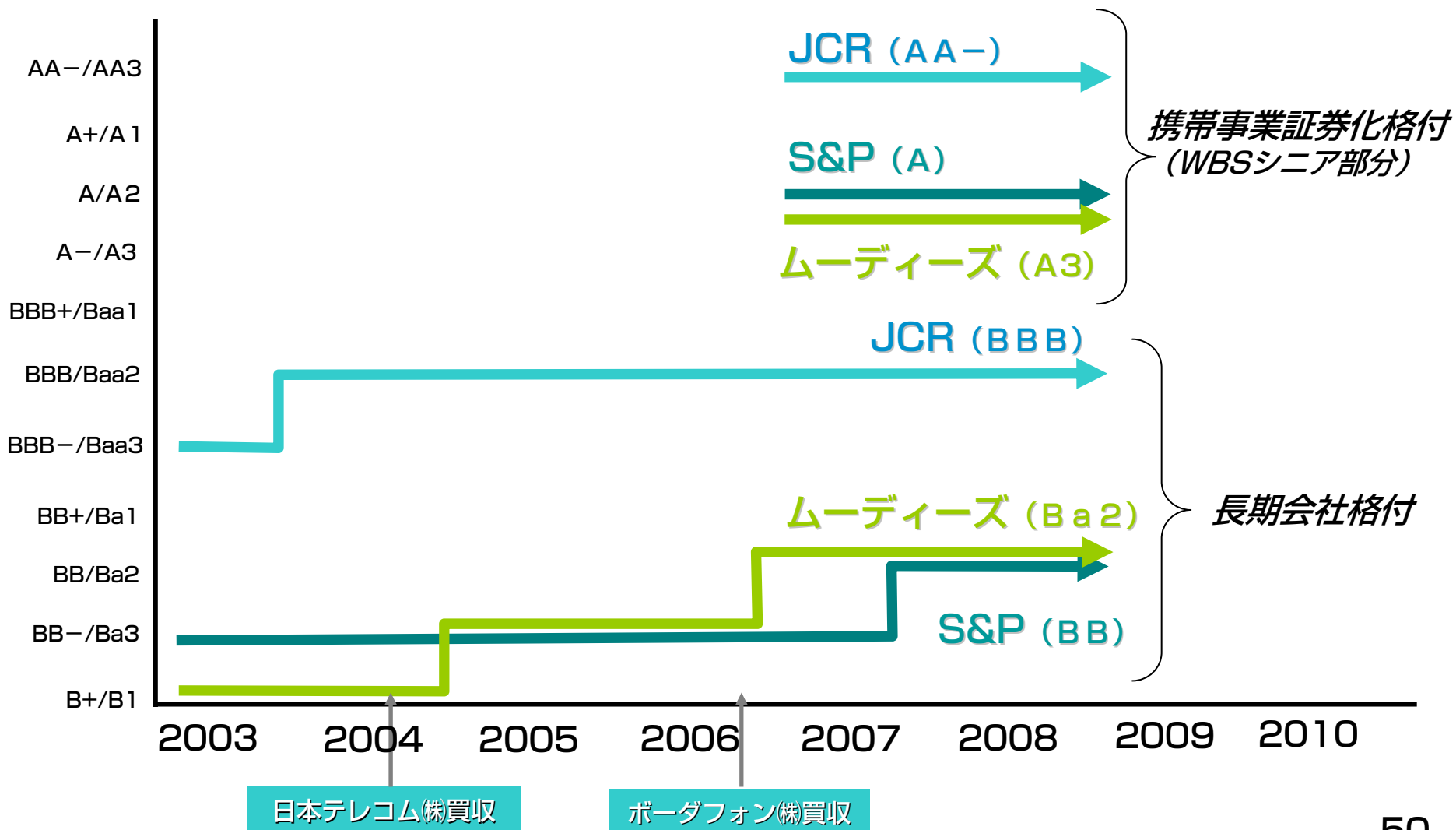
■安定的な水準を維持



※インタレスト・カバレッジ・レシオ=EBITDA/支払利息

※1 FY2007/Q4以前の支払利息には株券等寄託取引手数料を遡及修正しております

格付け推移



金融環境悪化の影響について

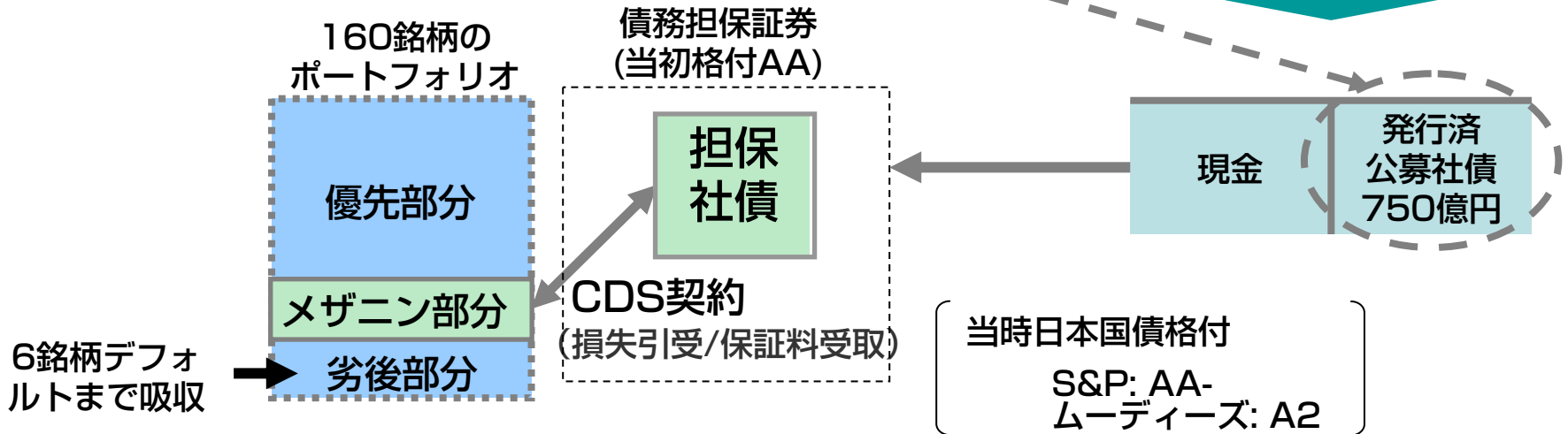
旧ボードフォンジャパン公募社債の実質的期限前償還 (実質的ディフィーザンス)の経緯と損失発生の可能性

旧ボードフォン
バランスシート

	発行済 公募社債 750億円 (現在残高)
--	--------------------------------

携帯事業買収ファイ
ナンスの仕組み上、
期限前償還必須

- × 全額買入消却
：公募債/残高多く、極めて困難
- 実質的ディフィーザンスに
よる実質的期限前償還



金融危機により、金融機関銘柄が相次ぎデフォルト(10月29日現在、6銘柄)

損失発生の場合の連結業績への影響

<現在6銘柄デフォルト>

損失の発生なし

<7銘柄デフォルトの場合>

特別損失	約456億円
(税効果考慮後当期純利益への影響)	(約271億円)

<8銘柄以上デフォルトの場合>

特別損失	約750億円
(税効果考慮後当期純利益への影響)	(約444億円)

<旧ボードフォンジャパン公募社債への影響>

旧ボードフォンジャパン公募社債の償還は2年後（2010年8月/9月）
その償還資金はみずほコーポレート銀行により信用補完されている。

旧ボードフォンジャパン公募社債の償還について

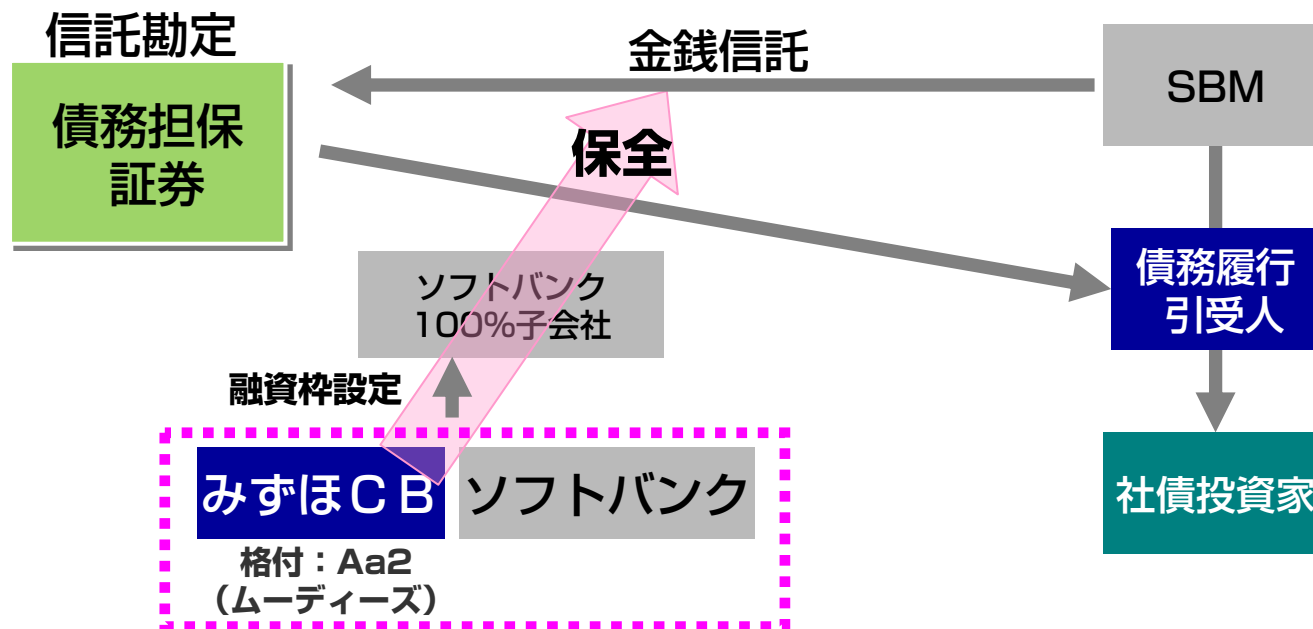
対象社債（元本750億円）は、期日どおり約2年後に償還予定。
償還資金はみずほコーポレート銀行および当社が設定した融資枠により保全。

<効果>

みずほCBの信用力による信用補完

実質的ディファイアンスの維持

（WBSの仕組み、及びSBM社債格付の維持）



旧ボーダフォンジャパン公募社債の 実質的期限前償還 (実質的ディフィーゼンス)

- 1. デフォルトが6銘柄の場合は特別損失なし**
- 2. 当該取引以外に類似取引なし**
- 3. 本件による損失は仮に発生した場合でも一過性**



SoftBank

事業編

ソフトバンクモバイル株式会社 取締役 常務執行役員 兼 CFO
ソフトバンクBB株式会社 取締役 常務執行役員 兼 CFO
ソフトバンクテレコム株式会社 取締役

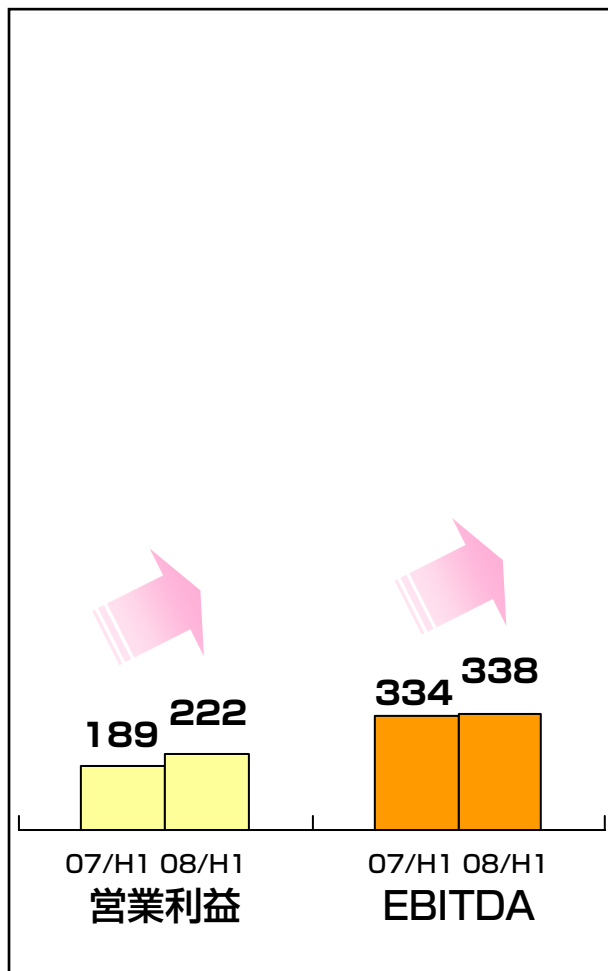
ふじはら
藤原 和彦

通信3事業の業績概要

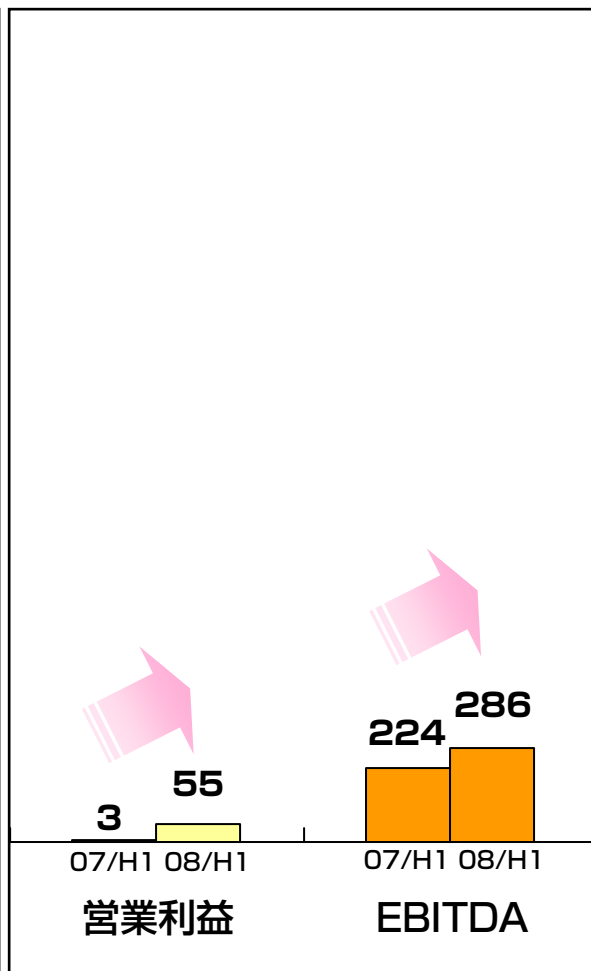
■通信3事業は着実に利益を計上

<億円>

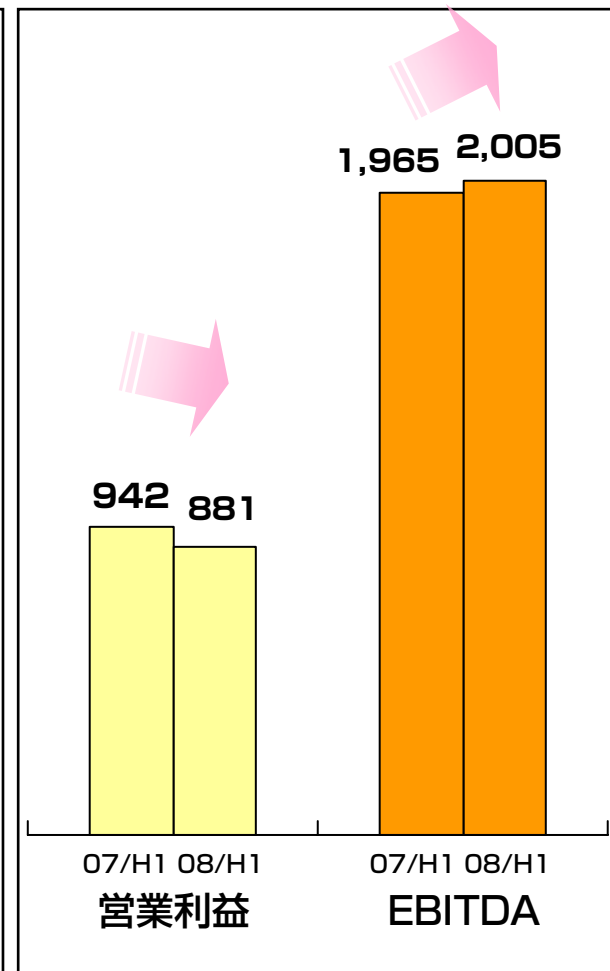
BBインフラ事業



固定通信事業



移動体通信事業



ブロードバンド・インフラ事業

固定通信事業

移動体通信事業

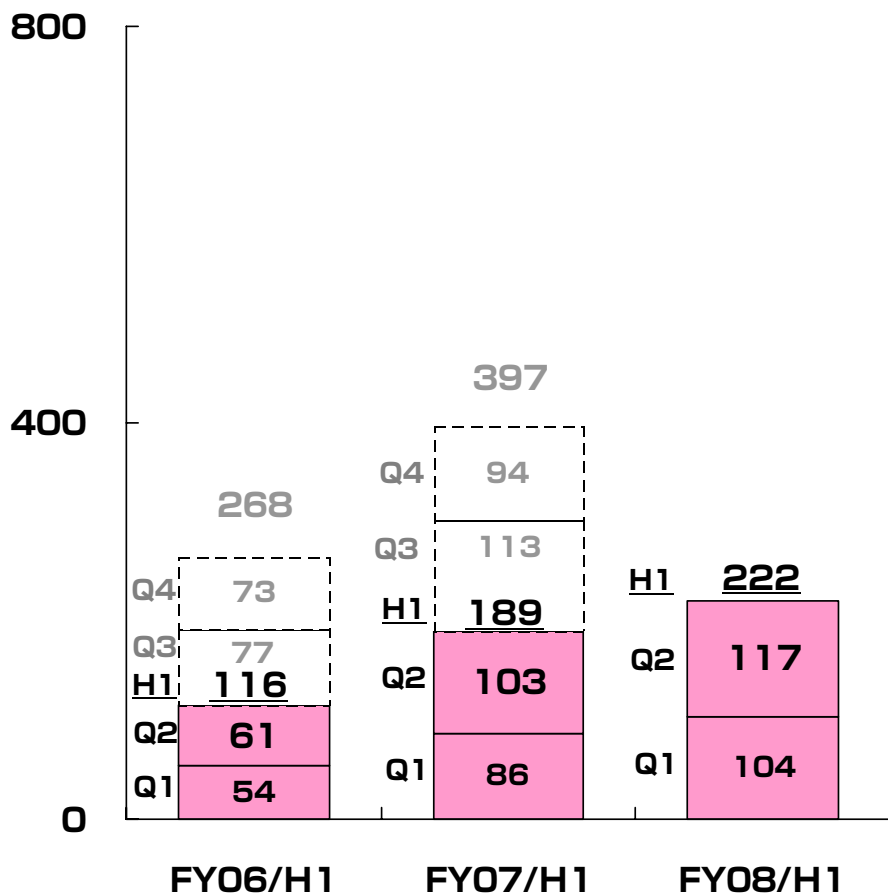
営業利益・EBITDA (BB事業)

<BB-1>

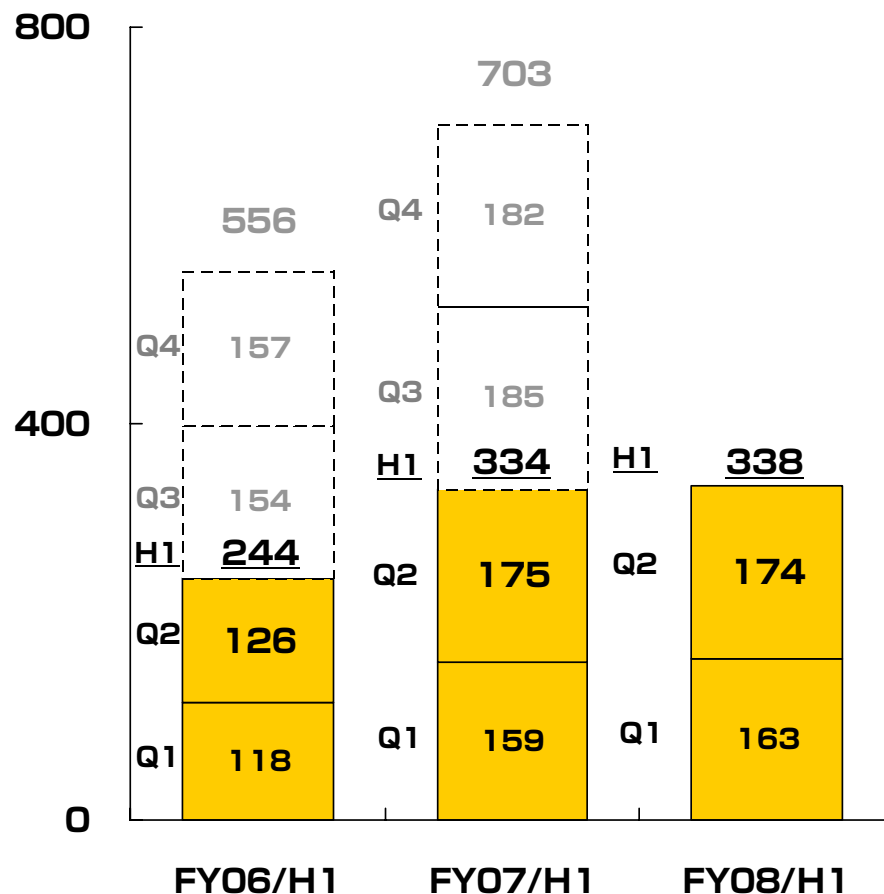
■コスト削減に取り組み増益トレンドを維持

<億円>

営業利益



EBITDA

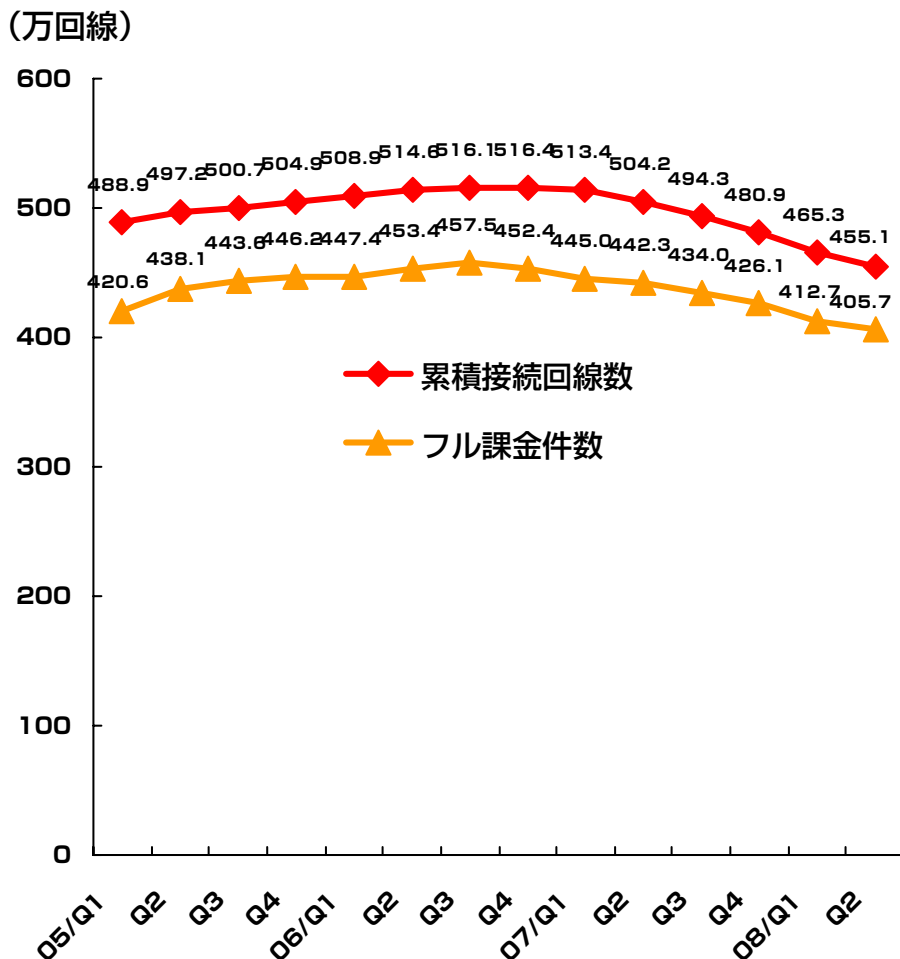


Yahoo! BB ADSL 回線数とARPU

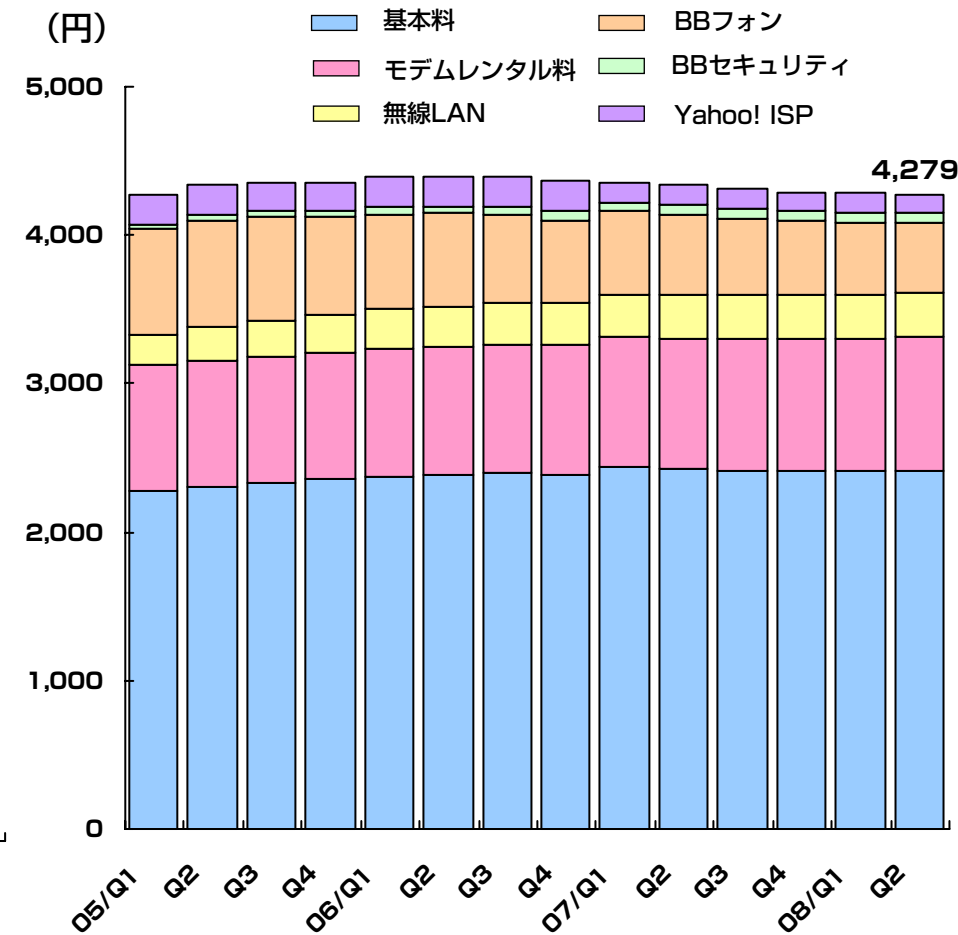
<BB-2>

■ADSL回線数は減少傾向。ARPUは微減。

回線数と課金件数



ARPU



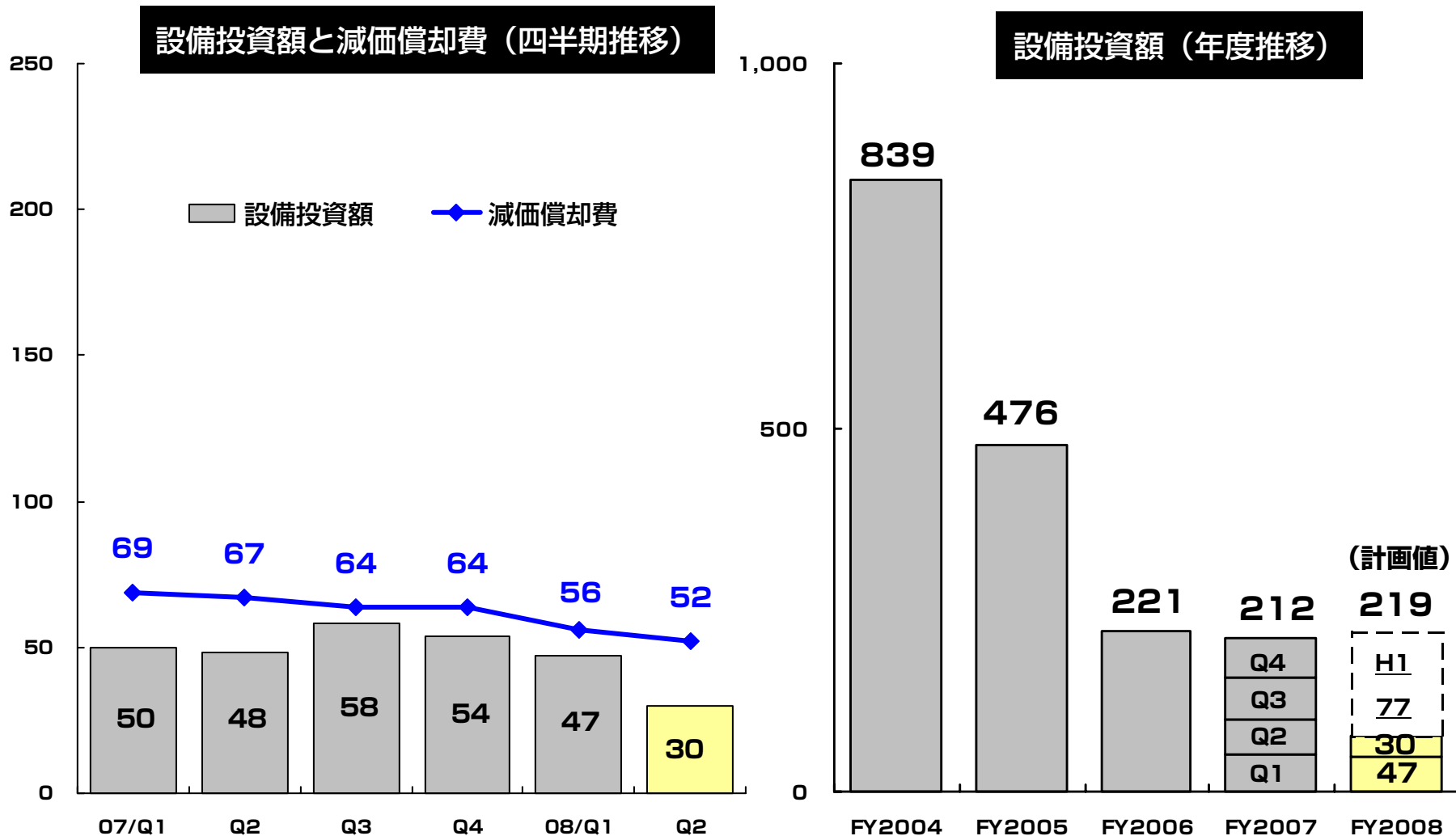
*ARPU: フル課金ユーザーの支払いベース。モデムレンタル事業売却に伴う影響を含まず
FY07/Q1よりヤフーとの契約変更によりYahoo! ISP収入の一部を基本料部分に計上(ユーザー負担に変更なし)

設備投資 (BB事業)

<BB-3>

■設備投資額は減価償却費の範囲内で安定推移

<億円>



ブロードバンド・インフラ事業

固定通信事業

移動体通信事業

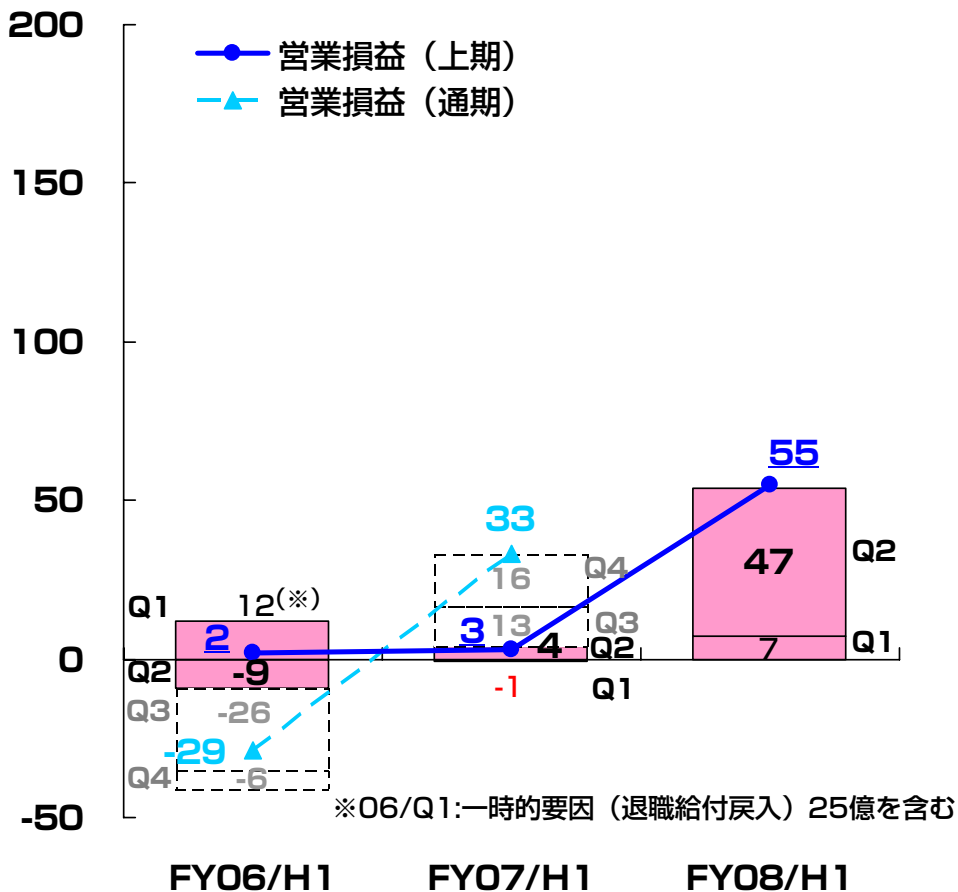
営業損益・EBITDA（固定通信事業）

<固定-1>

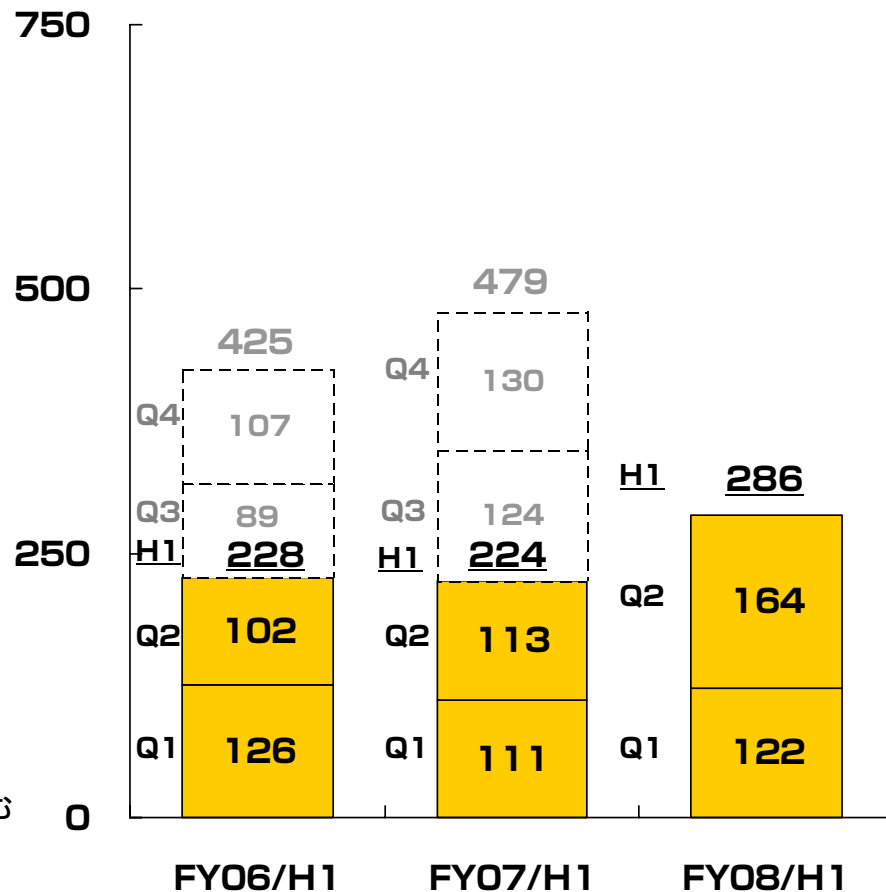
■法人強化と経営スリム化で増益のトレンド

<億円>

営業損益



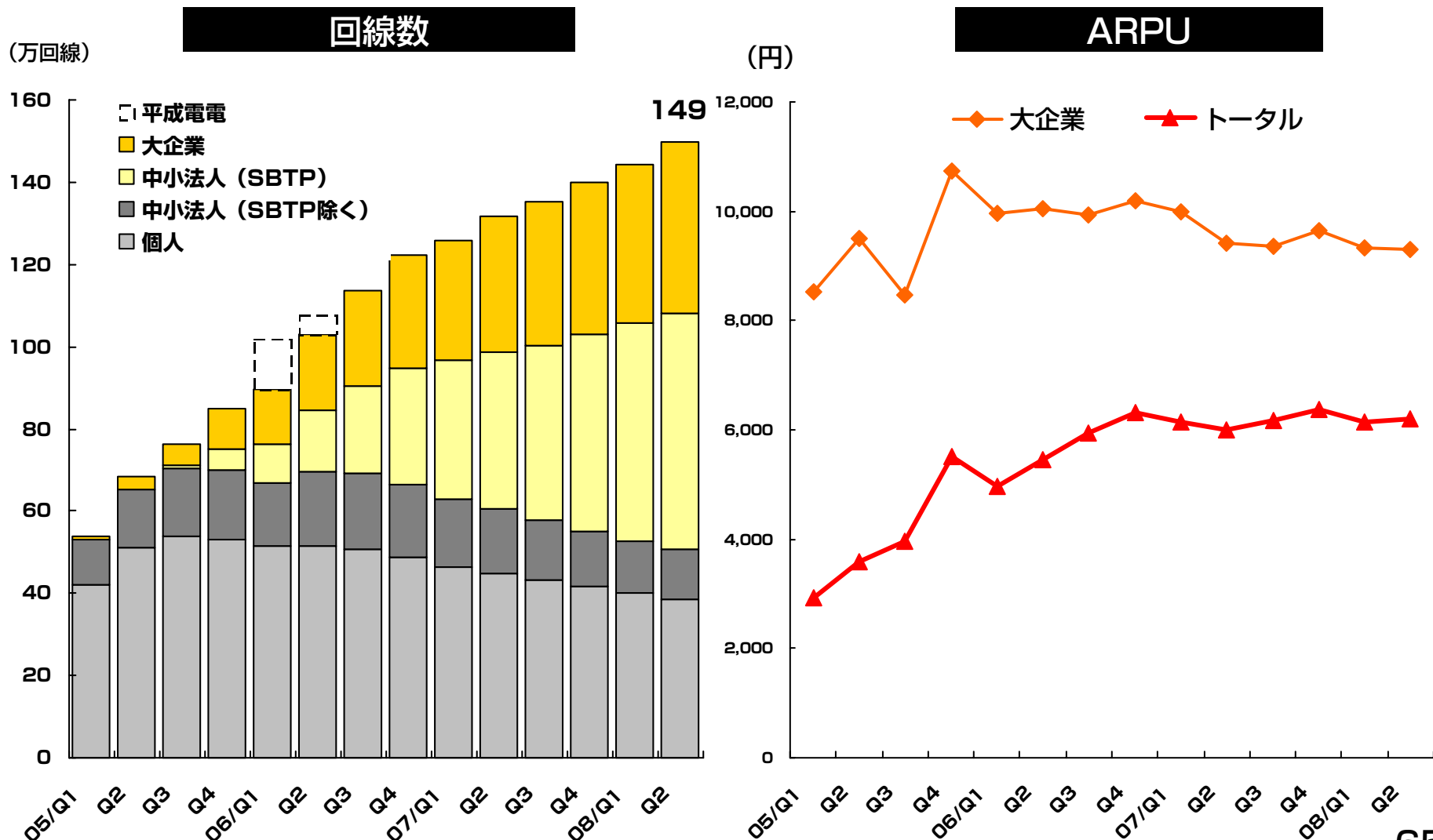
EBITDA



おとくライン 回線数とARPU

<固定-2>

回線数とARPUは法人向けの強化で堅調に推移



※SBTP：ソフトバンクテレコムパートナーズ

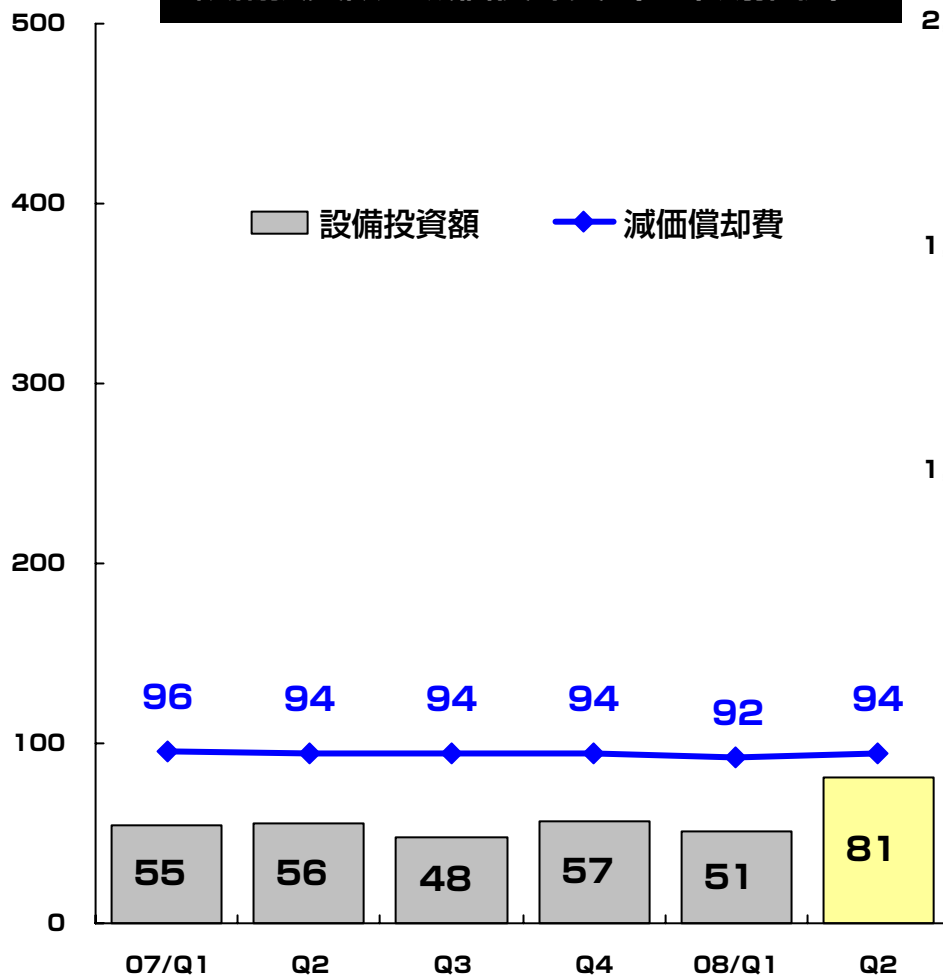
設備投資（固定通信事業）

<固定-3>

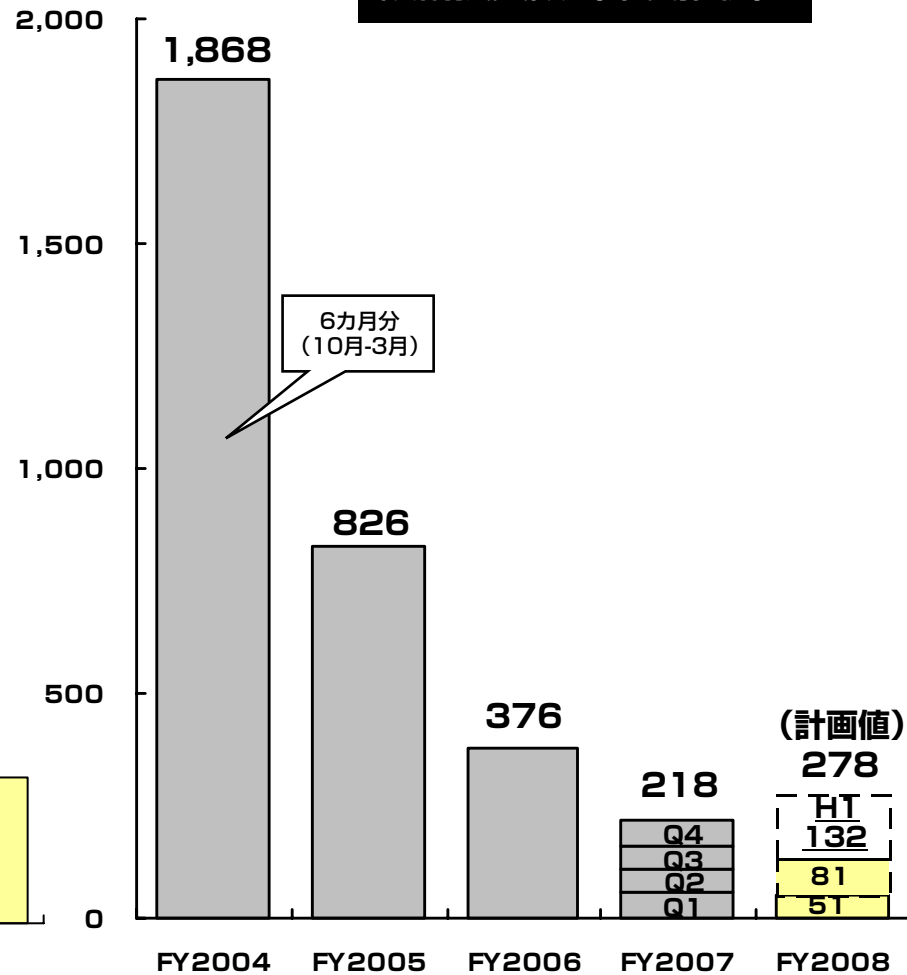
■設備投資額は減価償却費の範囲内で安定推移

<億円>

設備投資額と減価償却費（四半期推移）



設備投資額（年度推移）



ブロードバンド・インフラ事業

固定通信事業

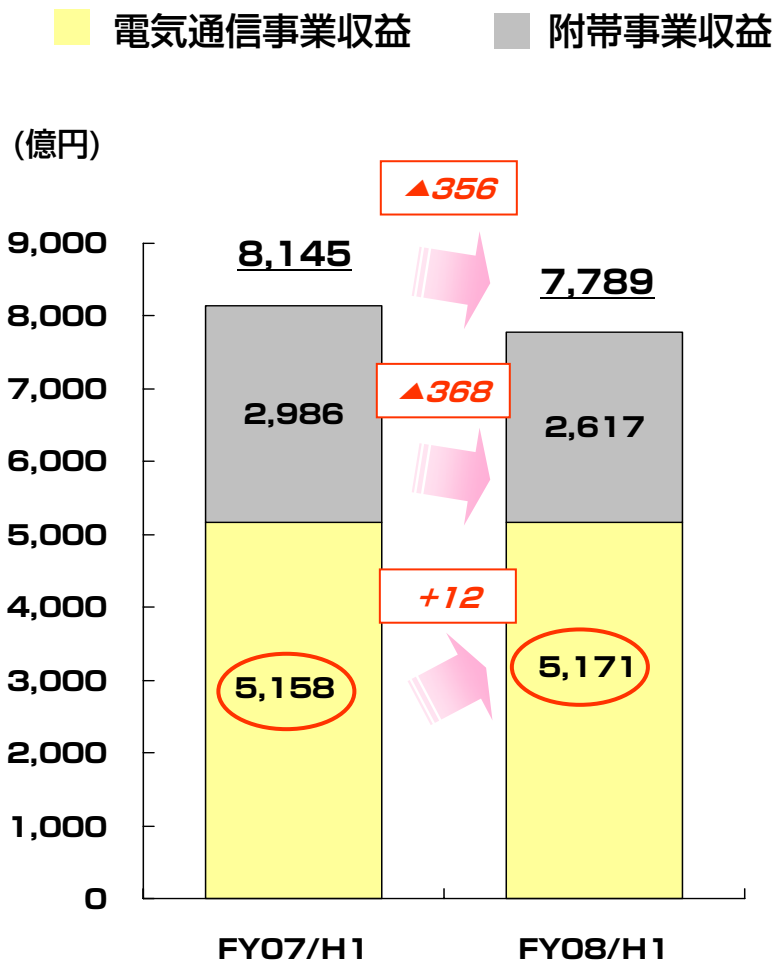
移動体通信事業

SBM連結 売上高

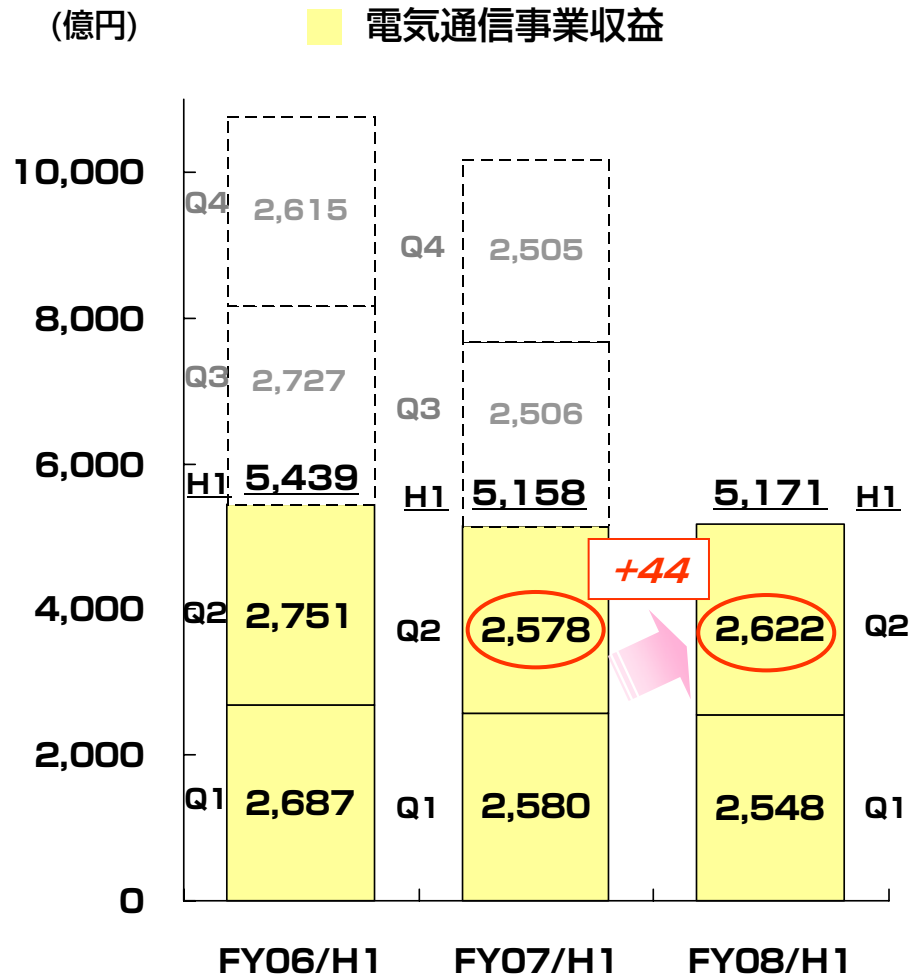
<移動体-1>

■ 端末減により減収。電通収入は増加に転換。

SBM連結売上高：上期比較



SBM連結電通収益：四半期比較

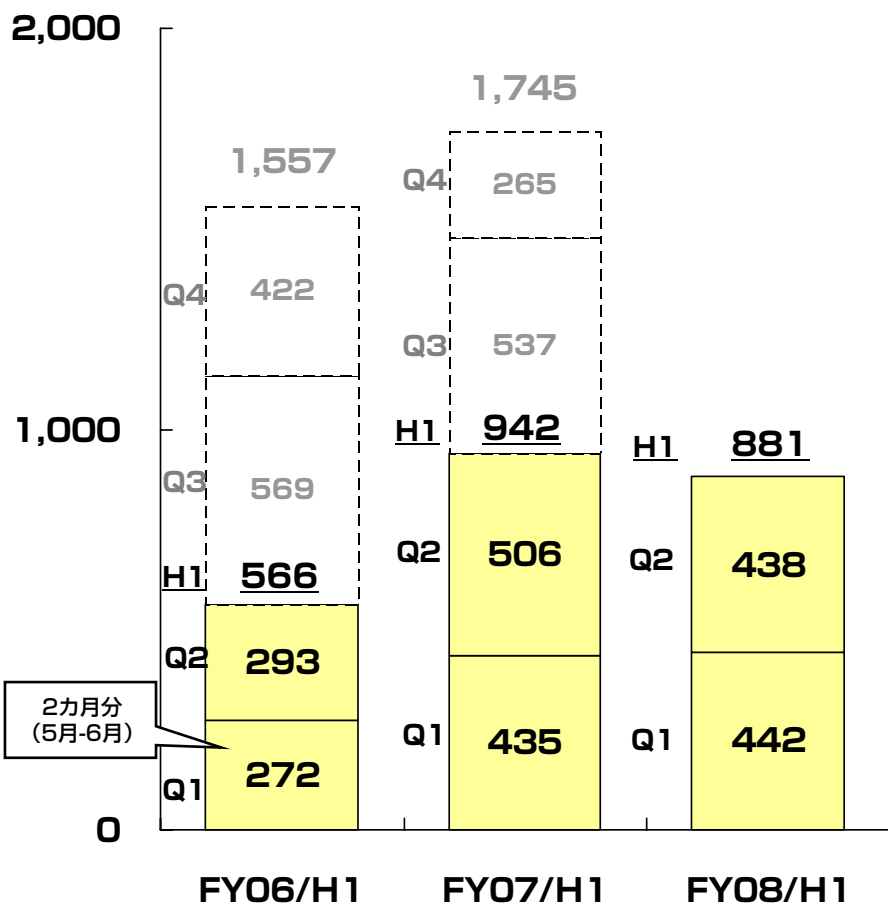


営業利益 (SB連結・SBM連結)

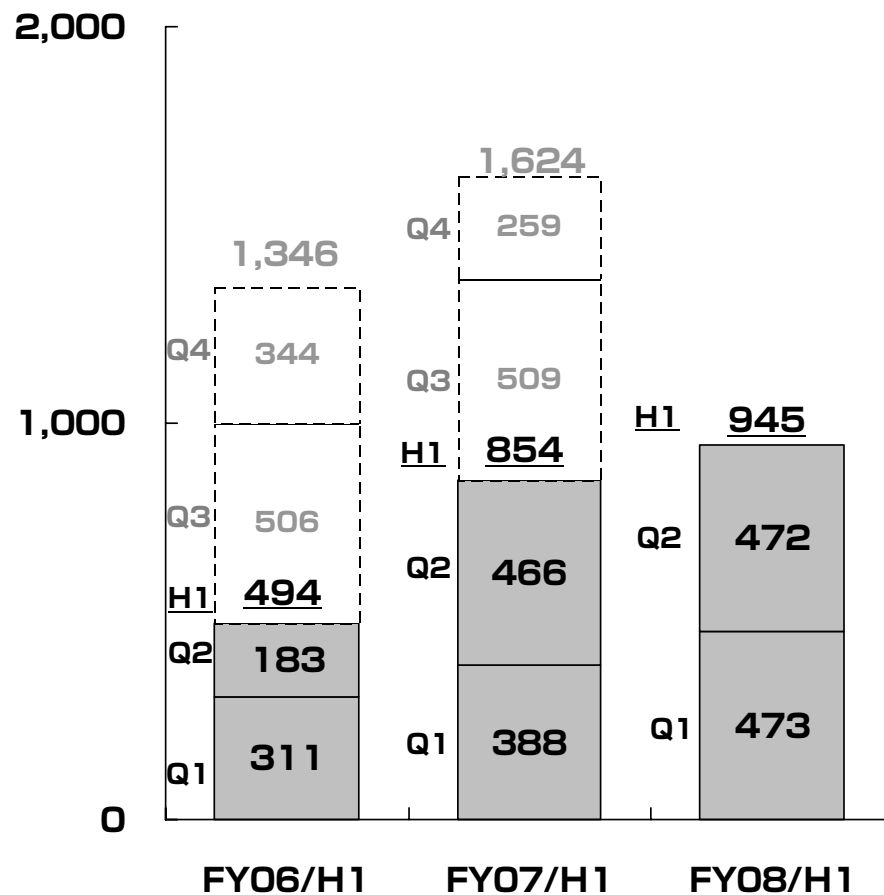
<移動体-2>

<億円>

SB連結 移動体セグメント



SBM連結



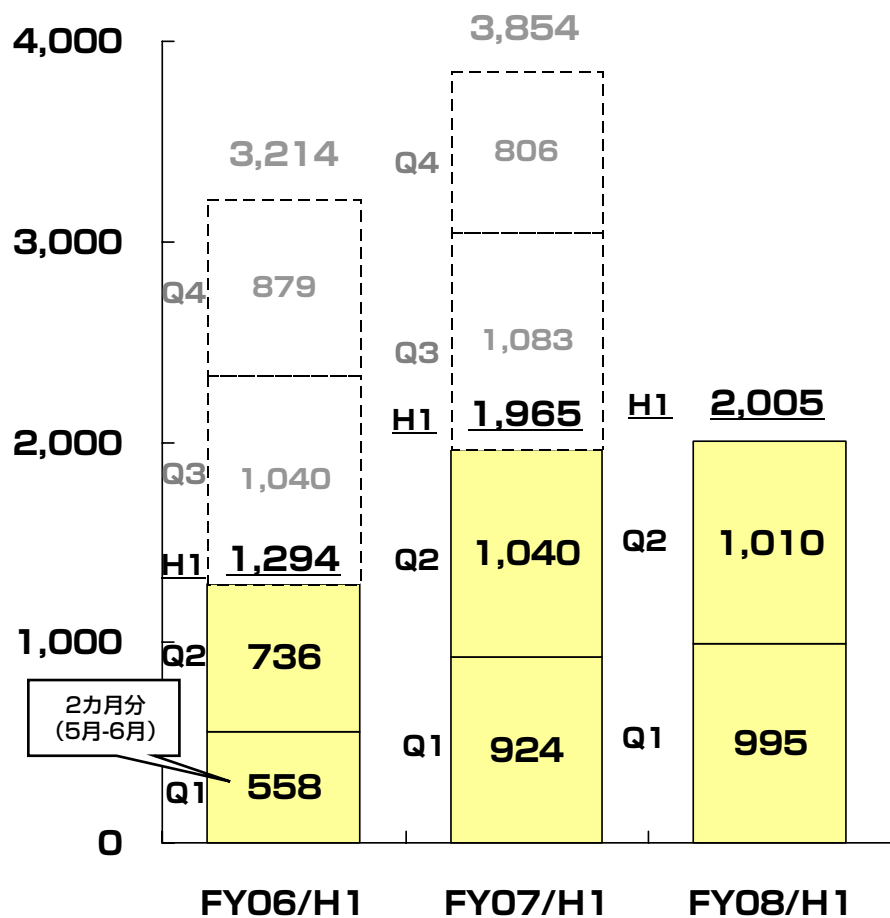
EBITDA (SB連結・SBM連結)

<移動体-3>

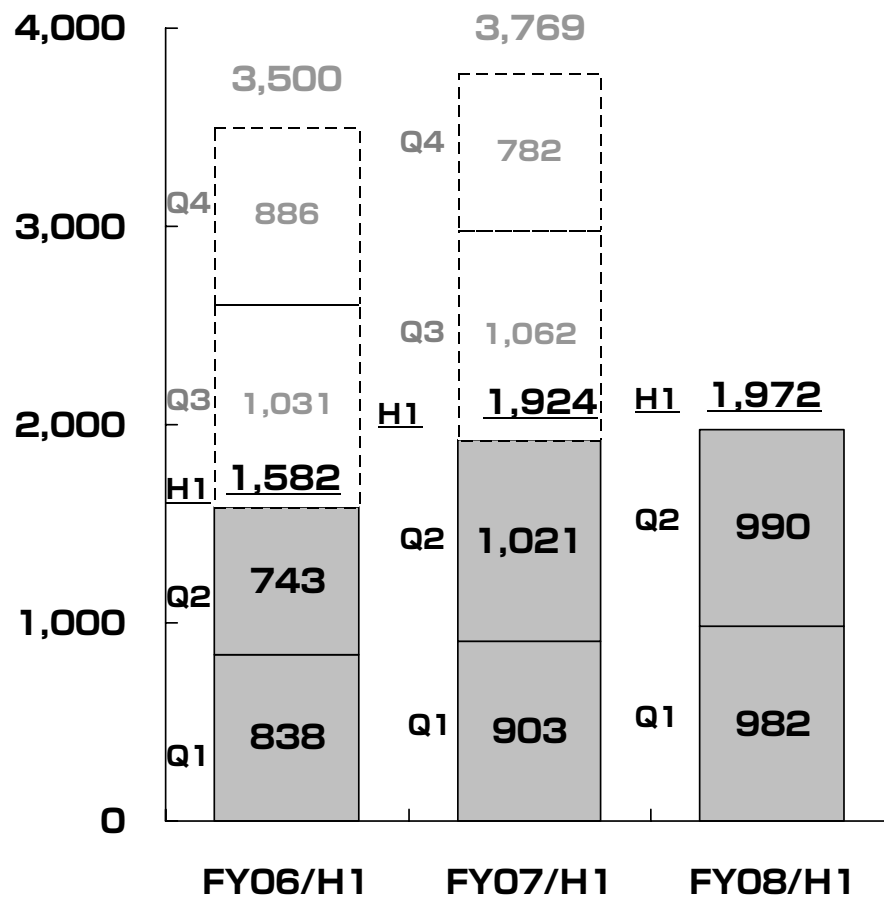
■前年同期比で増益を達成。堅調に推移。

<億円>

SB連結 移動体セグメント



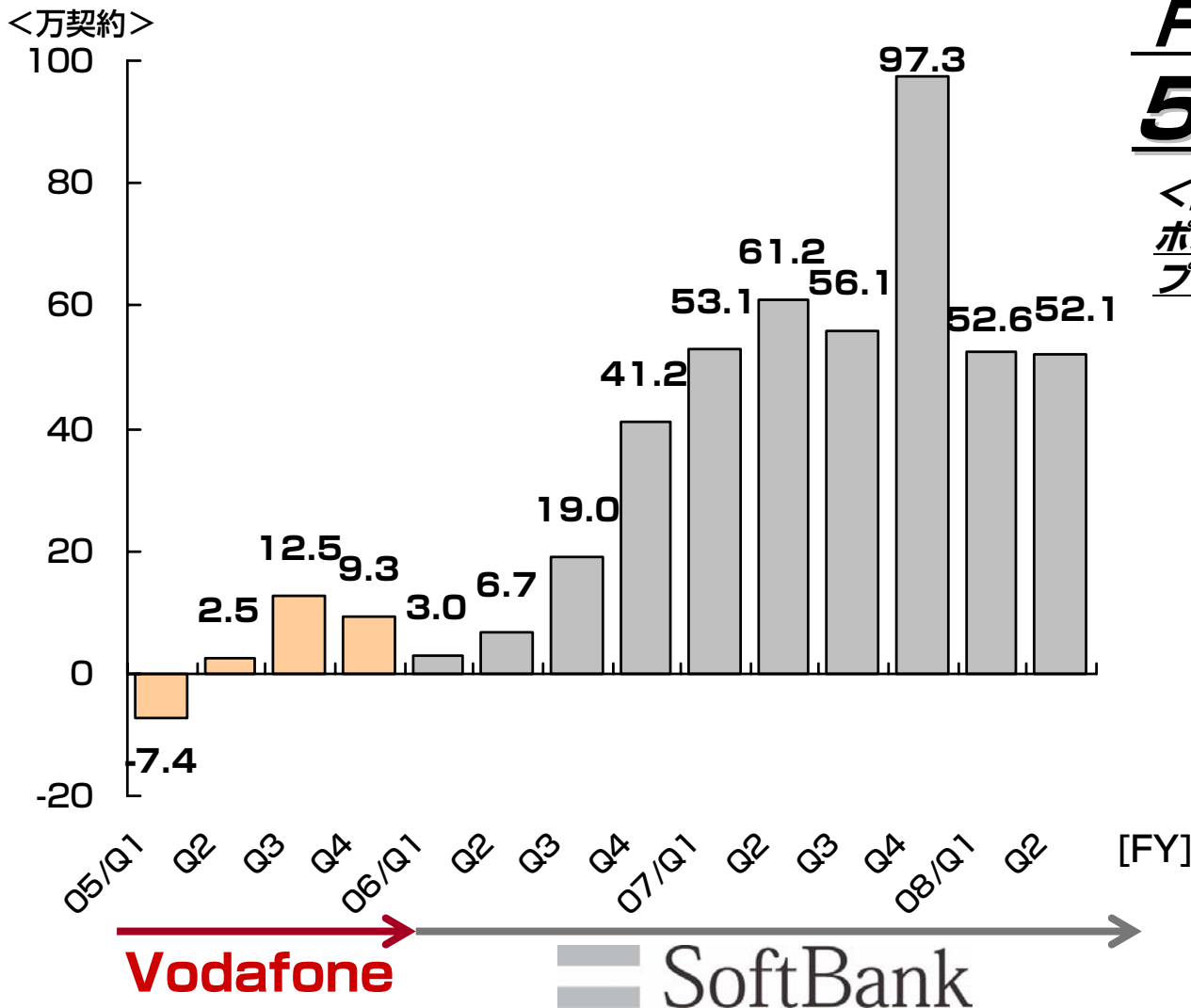
SBM連結



純増契約数（四半期）

<移動体-4>

17カ月連続純増No.1を継続中



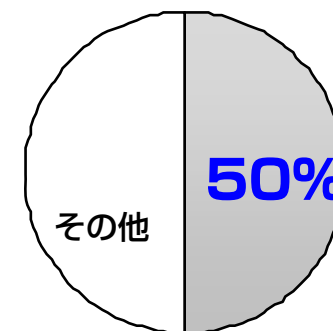
FY08/Q2純増数
52.1万

<内訳>

ポストペイド +57.1万

プリペイド ▲4.9万

FY08/H1純増シェア



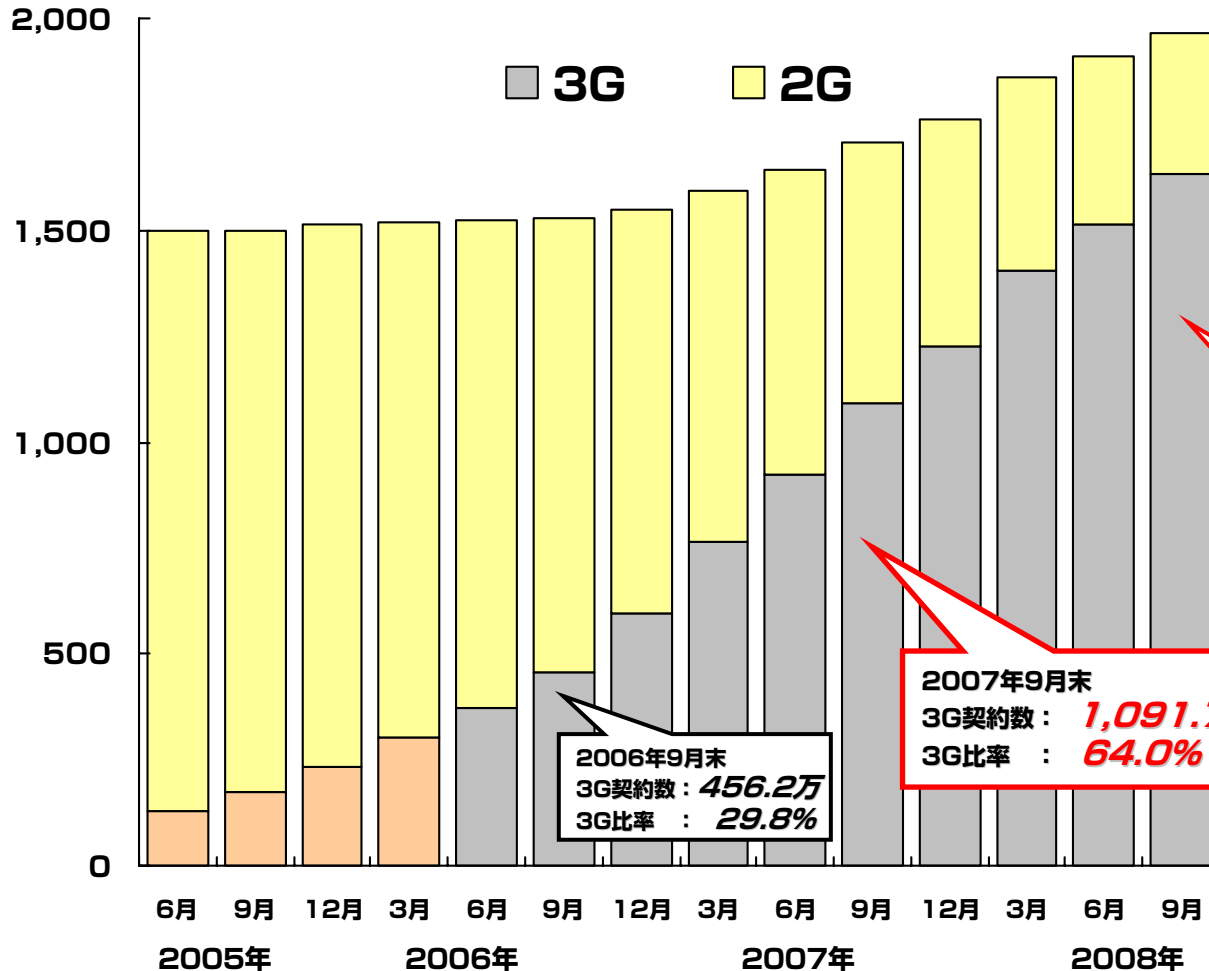
(参考)
FY07/H1純増シェア
46%

累計契約数・3G契約数の推移

<移動体-5>

■累計契約数は順調に拡大。3G契約数は急増(80%超)

<万契約>



2008年9月末
累計契約数
1,963.3万

2008年9月末
 3G契約数: **1,632.1万**
 3G比率: **83.1%**

2007年9月末
 3G契約数: **1,091.7万**
 3G比率: **64.0%**

2006年9月末
 3G契約数: **456.2万**
 3G比率: **29.8%**

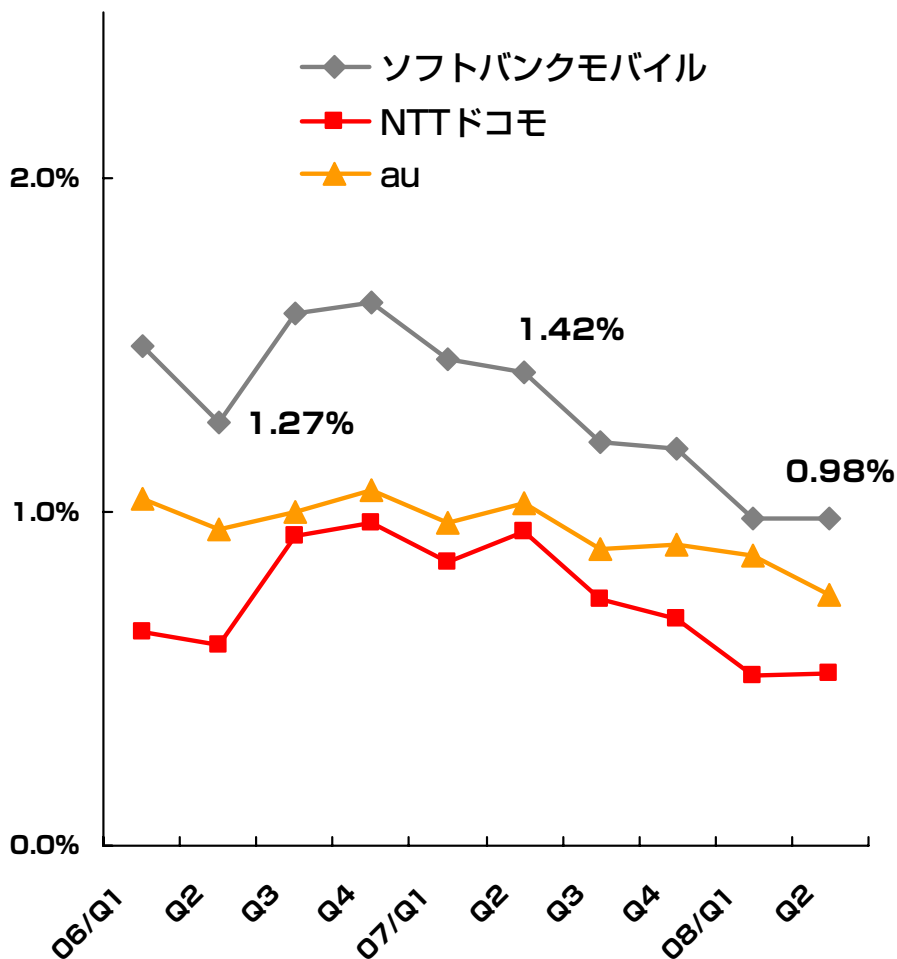
Vodafone

SoftBank

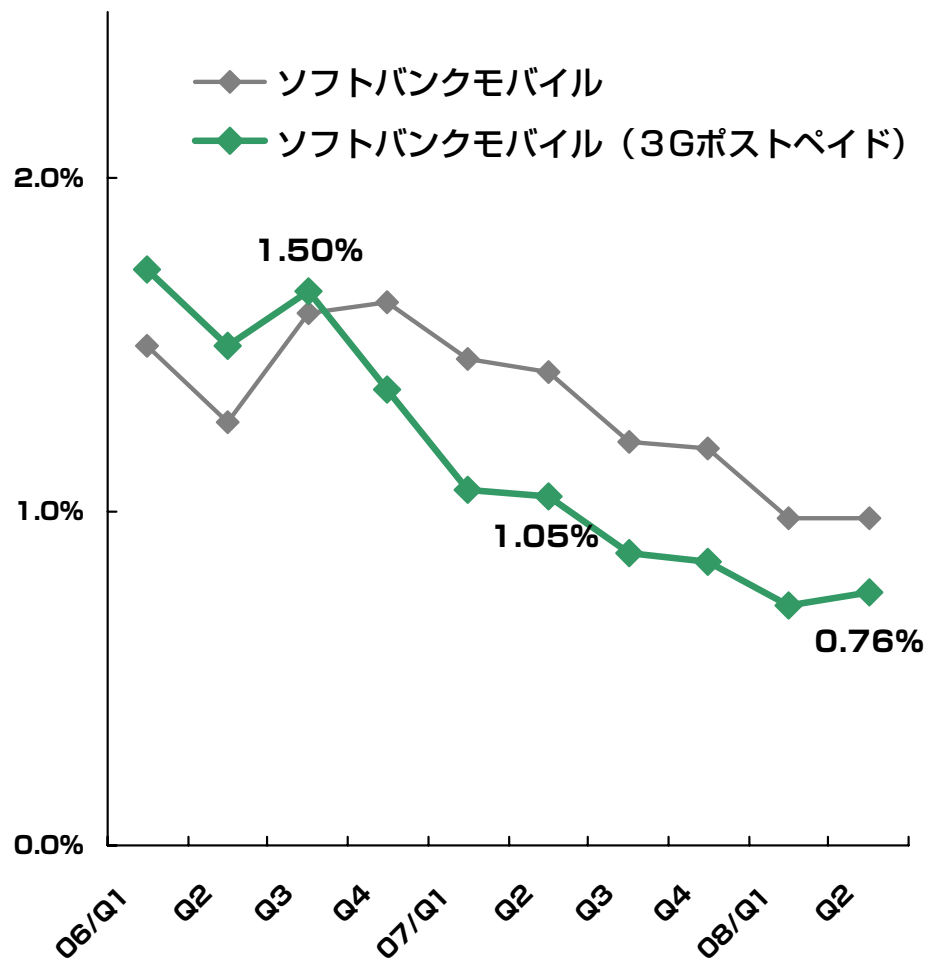
解約率（他社比較と3Gポストペイド） <移動体-6>

■ 割賦販売方式の定着により解約率は引き続き1%を下回る

解約率（他社比較）



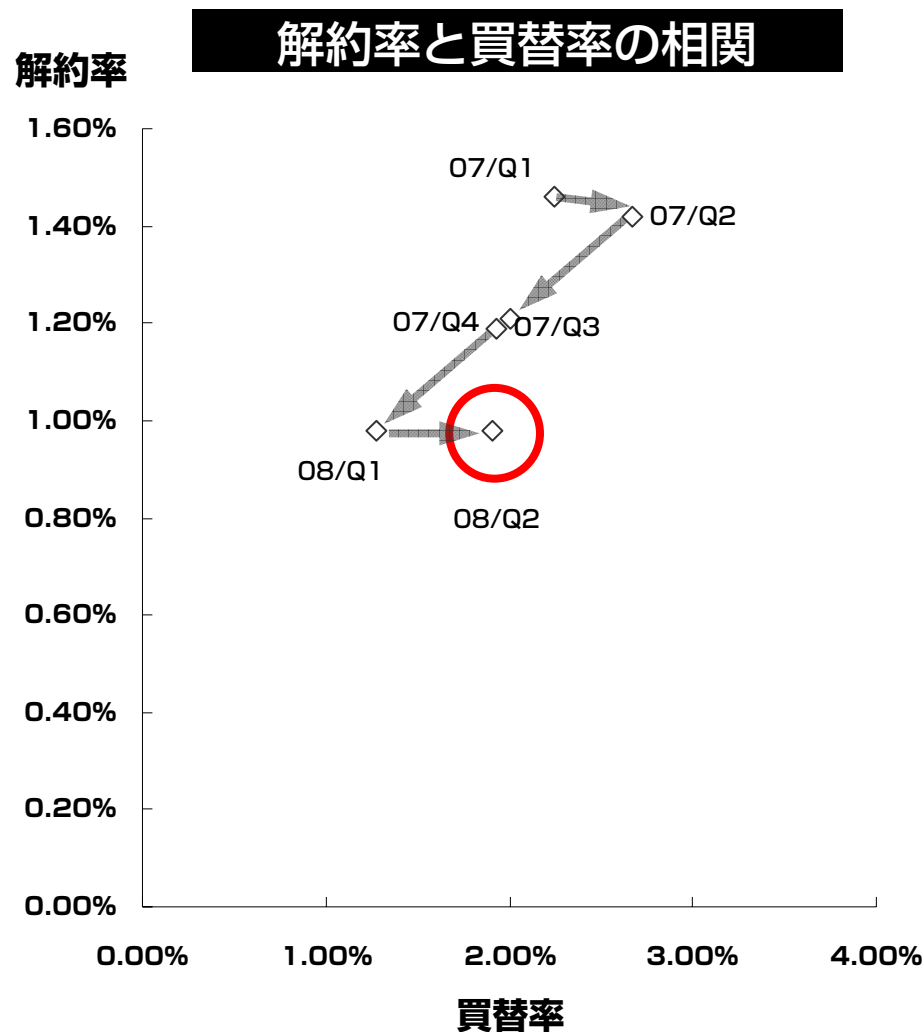
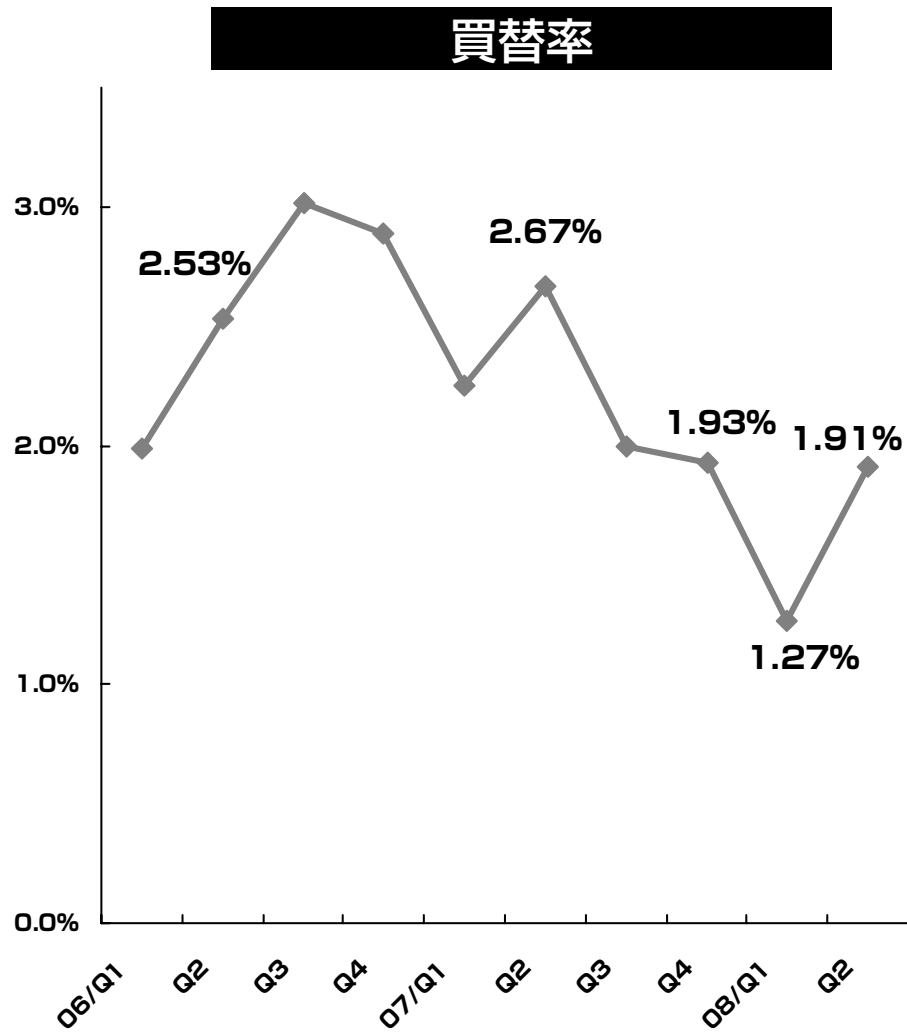
解約率（3Gポストペイド）



買替率と解約率

<移動体-7>

買替率は2%下回る水準で推移

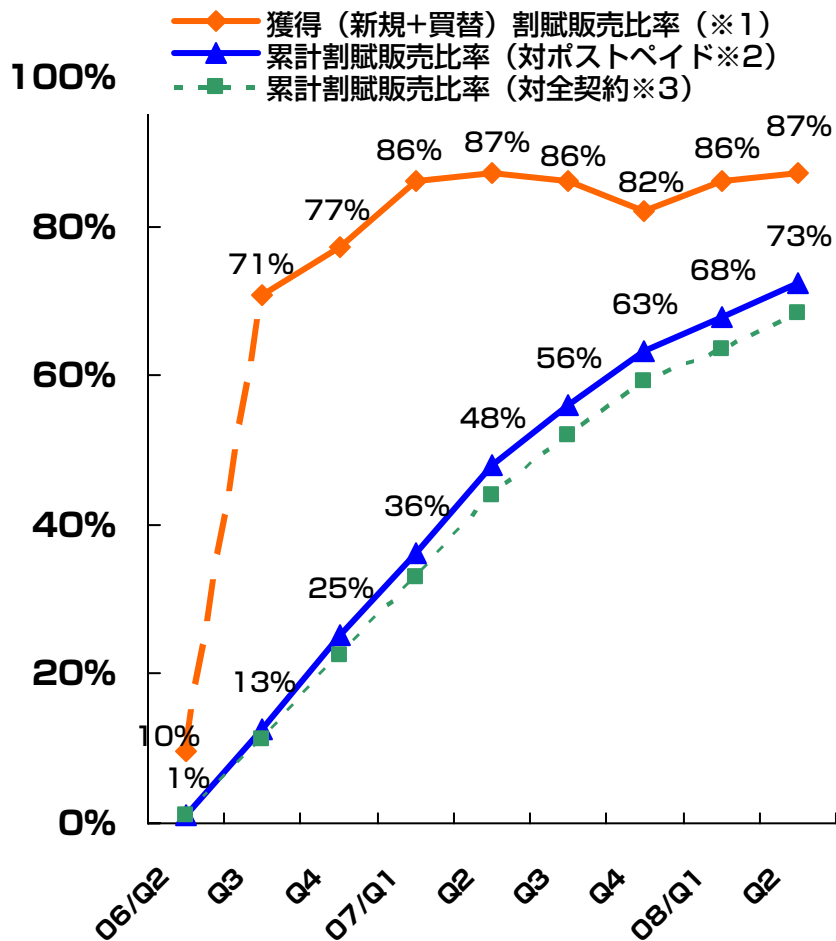


スーパーボーナス加入率と割賦売掛金残高

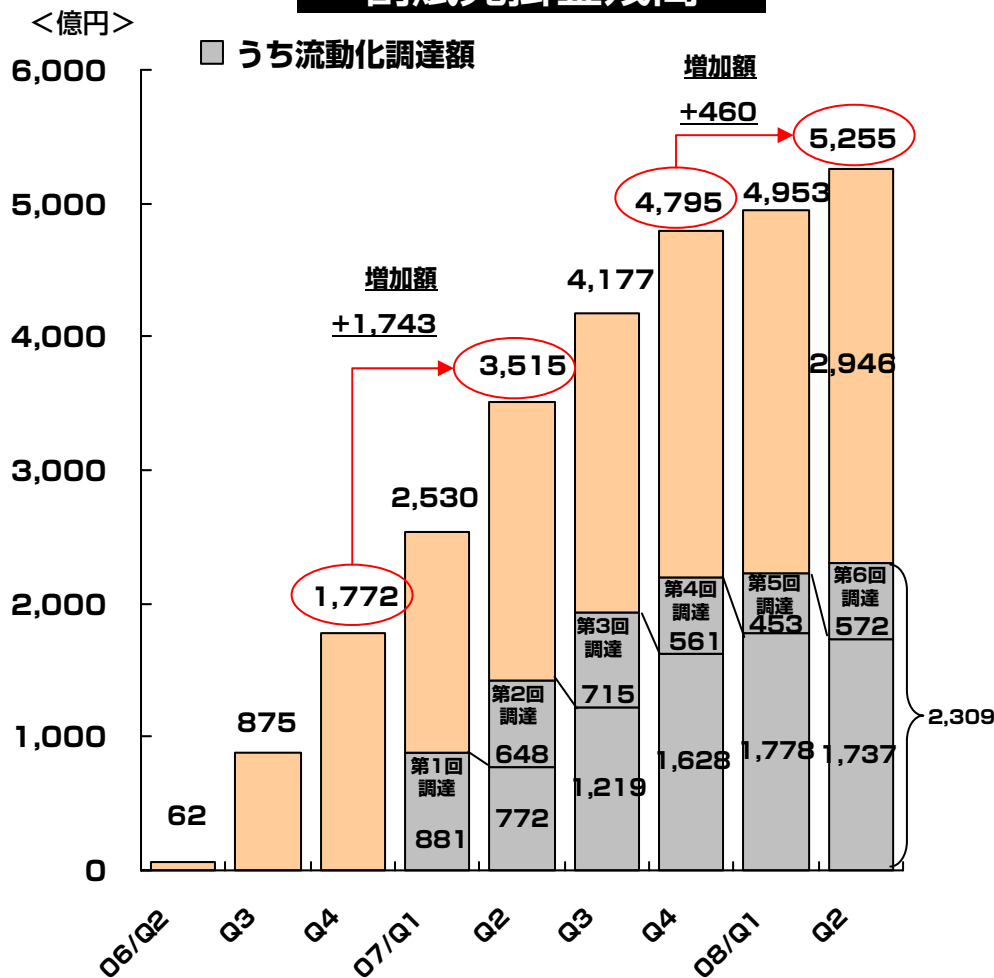
<移動体-8>

■高い加入率を維持

スーパーボーナス加入率



割賦売掛金残高



※1 獲得割賦販売比率=ポストペイド契約総数 (新規+買替) に対する割賦販売での契約数の比率

※2 累計割賦販売比率 (対ポストペイド) =累計ポストペイド契約数に対する割賦販売での累計契約数の比率

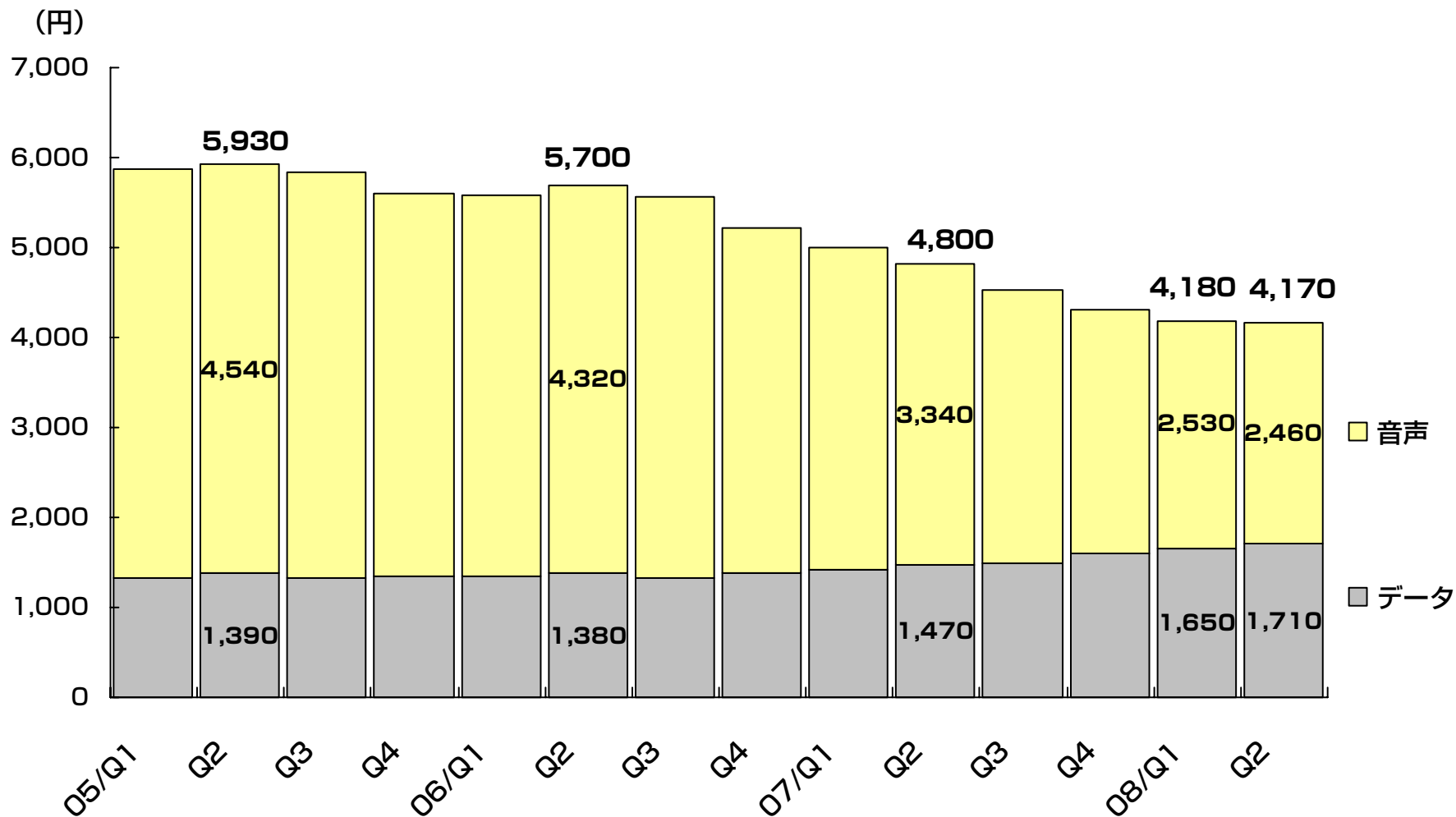
※3 累計割賦販売比率 (対全契約) =全契約数に対する割賦販売での累計契約数の比率

ARPU

<移動体-9>

■音声ARPU：直前四半期比減少幅が縮小

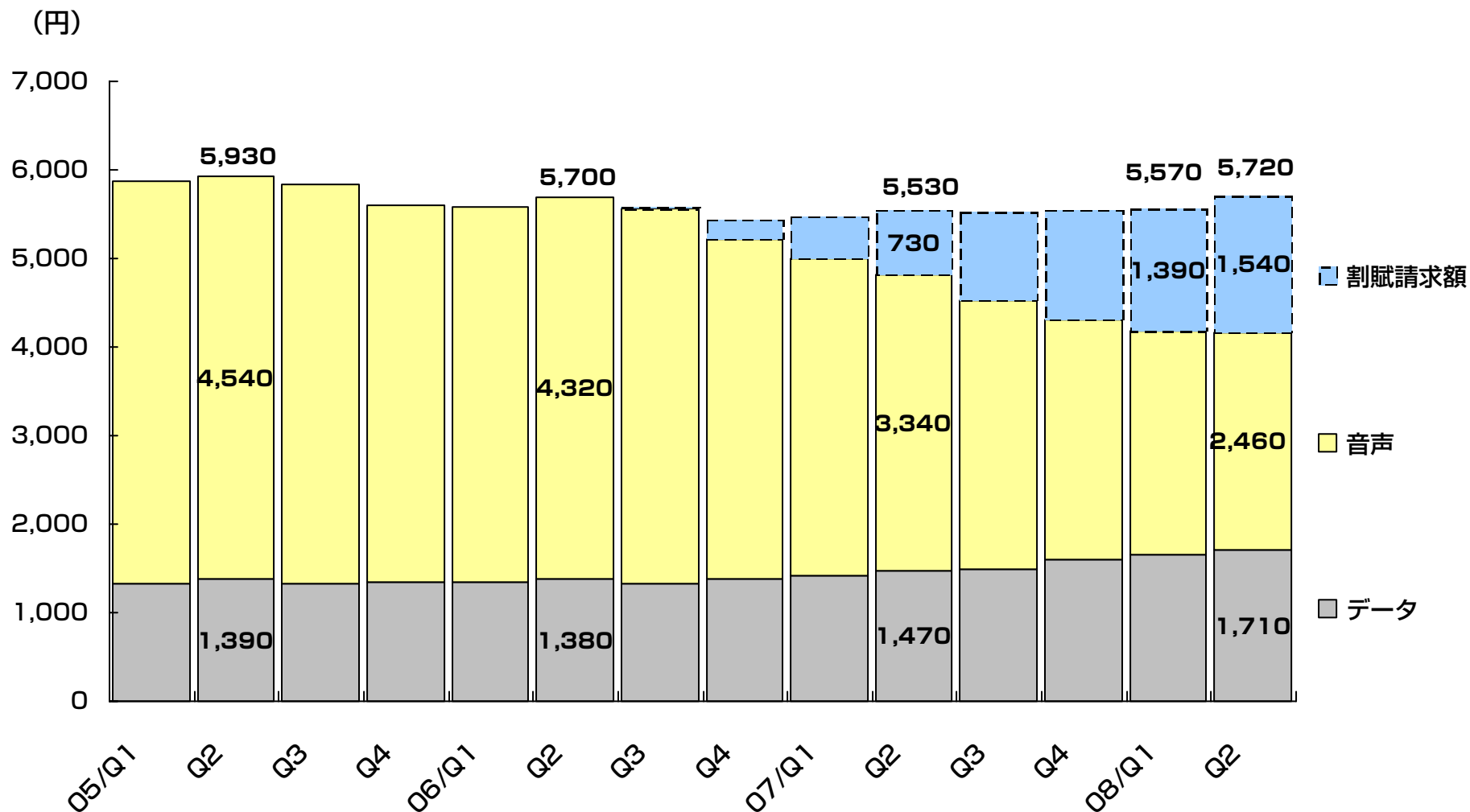
■データARPU：増加トレンドが加速



<ご参考> ARPU+割賦請求額

<移動体-10>

■ ARPU+割賦請求額は直前四半期比上昇



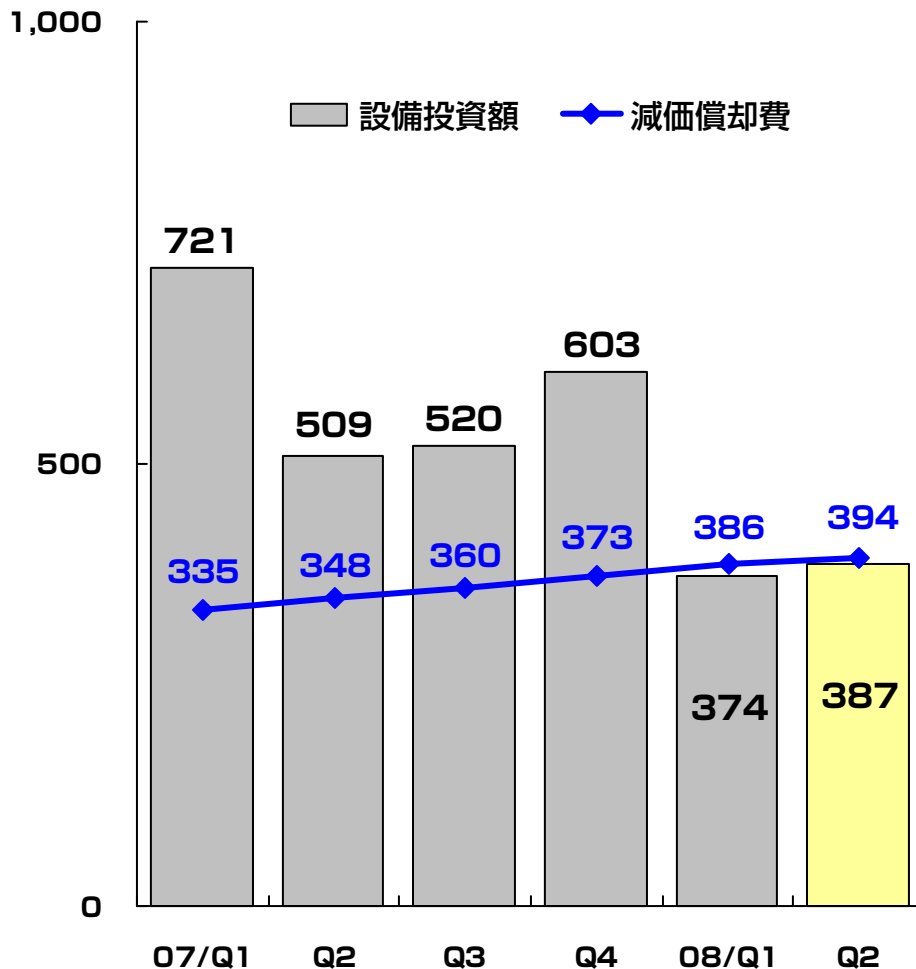
設備投資 (移動体通信事業)

<移動体-11>

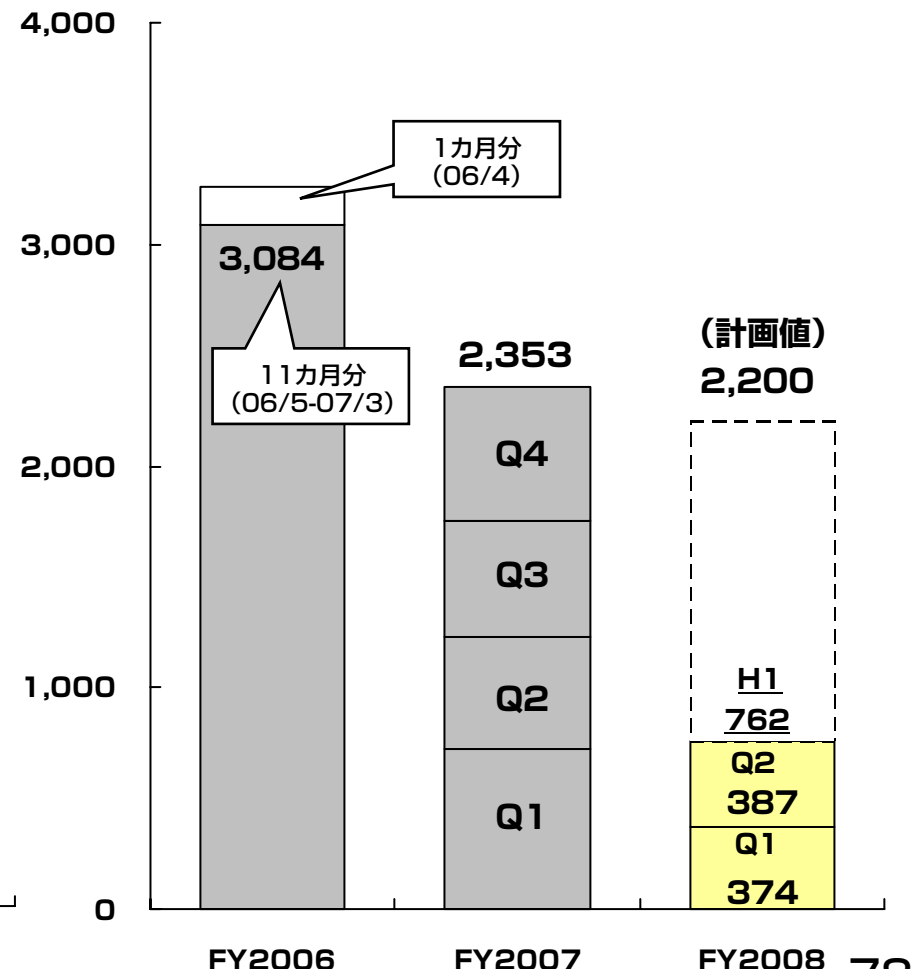
■効率的な設備投資を推進

<億円>

設備投資額と減価償却費 (四半期推移)



設備投資額 (年度推移)





- 本資料には、当社の中長期的戦略・計画・見通しが含まれています。歴史的事実でないこうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の動向などに伴い変化し得る可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することはお控えくださいますようお願いいたします。
- 本資料に記載されている商品・サービス名称は、各社の登録商標または商標です。